

TOPY Report 2025



トピー工業株式会社

〒141-8634 東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634

<https://www.topy.co.jp>



〈X公式アカウント概要〉

アカウント名：トピー工業株式会社
ユーザー名：@TOPY_INDUSTRIES



VOC(揮発性有機化合物)成分フリーの
インキを使用して印刷しました。

TOPY Report 2025

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

TOPY Report 2025



「One トピー」で、私たちが目指す姿へ。

2030年の
ありたい姿

新たな価値を創造し、
社会課題の解決を
リードする企業

One トピー

TOPY

グループの幅広い事業活動とその掛け合わせで シナジーを生み出し、新たな価値を創造します。

2025-2027年度 中期経営計画

TOPY Active & Challenge 2027 「『One トピー』で新たな価値創造！」スタート。→

P.5

グループ基本理念

トピー工業グループは、
事業の存続と発展を通じて、
広く社会の公器としての責務を果たし、
持続可能な循環社会の
実現に貢献する。

グループ行動規範

ー社会の信頼と共感を得るためにー
トピー工業グループの役員および従業員は、
グループ基本理念のもと、全ての企業活動において
法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、
企業の社会的責任を全うすると共に、
闊達で創造性豊かな企業文化を育む。

グループサステナビリティ基本方針

トピー工業グループは、
「グループ基本理念」に基づく経営を推進し、
技術革新の追求と社会課題の解決によって、
持続的な企業価値の向上を図るとともに
社会の持続的な発展に
貢献することを目指します。

Contents

目次

編集方針／目次	03
特集 新中期経営計画	
トップメッセージ	05
新中期経営計画	09
財務掌管役員メッセージ	13
DX戦略	15

第1章 価値創造	
トピー工業グループの事業	17
トピー工業グループのあゆみ	19
トピー工業グループの価値創造プロセス	21
トピー工業グループのビジネスモデルと強み	23
独自技術による高付加価値の追求	25
価値創造を支える非財務資本	27

第2章 ビジネス	
鉄鋼セグメント	29
自動車・産業機械部品セグメント(自動車部品事業)	31
自動車・産業機械部品セグメント(建設機械用足回り部品事業)	35
事業開発分野	37

第3章 サステナビリティ	
トピー工業グループのサステナビリティ	38
E 環境への取り組み	41
S 社会への取り組み	51
G コーポレート・ガバナンス	65

第4章 コーポレートデータ	
沿革	75
11年間 連結財務データ	77
非財務ハイライト	79
関係会社の状況	81
株主・投資家情報	82

Editorial Policy

編集方針

基本方針

TOPY Report 2025は中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任および経営管理体制に関するすべての情報のうち、特に重要な情報を報告することにより、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとのさらなる対話のきっかけとなることを目指します。

本報告書の作成にあたっては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考にしました。



報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業」または「当社」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

報告対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)を主な報告対象期間としていますが、一部2025年4月以降の活動についても掲載しています。

発行日

2025年10月

本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
〒141-8634
東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー

このたび「Keep the World Moving Forward - 未来へ、動かし続ける」をキャッチフレーズに、国内外のグループ会社を含めた幅広い事業を紹介する会社紹介動画を制作しました。

キャッチフレーズの「Keep the World Moving Forward - 未来へ、動かし続ける」には、鉄鋼や自動車・産業機械部品など多彩な事業を通じて100年超にわたって常に人、モノ、社会の「動き」を生み出し、社会を支え続けてきた企業グループとして、これからも人と社会が前進する力となり未来に向かって世界を動かし続けるという想いを込めました。

新しいキャッチフレーズとともに、未来に向けて前進するトピー工業グループの姿をお届けしてまいります。ぜひご覧ください。



日本語版
(約11分)



日本語ダイジェスト版
(約3分)



英語版
(約11分)

特集 新中期経営計画



トップメッセージ

新中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”の下、
収益力向上と成長への種まきを両輪で進めることで、
2030年のありたい姿を実現します。

トピー工業株式会社
代表取締役社長

石井 博美

》2024年度および前中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”

■2024年度の取り組み総括

2024年度は、当社グループにとって非常に厳しい事業環境となりました。鉄鋼セグメントは、人手不足等による建築案件の遅れから国内鋼材需要が低迷し、販売数量が減少しました。自動車・産業機械部品セグメントは、国内では自動車メーカーの認証不正問題により自動車生産台数が減少し、米国においても乗用車の生産が停滞しました。また、鉱山機械や建設機械のグローバル需要も低下しました。これらの要因に加え、エネルギーコストや労務費の上昇、アルミなどの原材料価格の高騰などが利益を圧迫した結果、営業利益は前年度比51億円の減益となる53億円となりました。

■“TOPY Active & Challenge 2025”総括

前中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”（以下、A&C 2025）では、それ以前から当社グループが取り組んできた事業基盤強化について、さらに前進させることができました。その一つが、A&C 2025の重点テーマ「収益力強化と持続的成長」に向けた持続可能な販売価格の形成であり、特に自動車部品事業において大きく進展し

ました。国内完成車メーカー向けの当社グループの販売シェアは、乗用車用スチールホイールが51%、商用車用スチールホイールが87%（いずれも当社調べ。2024年度シェア）と非常に高く、また、お客さまの要望に応じた高付加価値品の開発をはじめ、構造改革によるコスト改善など、絶えずQCD（品質・コスト・デリバリー）の向上に取り組んできた経緯があります。こうした当社グループの貢献を改めてお客さまにご認識いただき、信頼関係の下で販売価格の再形成を進められたことは大きな成果です。交渉の過程では、お客さまから「トピー工業は唯一無二のパートナー」とのありがたい言葉も頂戴しています。この評価に甘んじることなく、今後もお客さまのお困りごとに対し、当社グループならではのソリューションを提供していく所存です。

他のA&C 2025の重点テーマについては、「事業ポートフォリオの最適化」と「事業基盤の再構築」に関して、発電事業の廃止、ファスナー事業の再編および中国における乗用車用スチールホイール事業の拠点集約を実行しました。加えて国内においても、自動車用ホイールの生産拠点の最適化を進めました。また、「固有技術の深化」に関しては、ホイールで

発電する技術「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」を開発し、実用化に向けた検討を進めています。

しかしながら、これらの成果を踏まえても、厳しい事業環境を跳ね返すだけのインパクトを生み出すことができなかった、というのが2024年度までのA&C 2025の取り組みの総括です。A&C 2025は、各市場の需要がコロナ禍前に戻ることを前提に策定していましたが、実際には需要は戻らず、逆に地政学的リスクが顕在化したり、各種コストが増加したりと、事業環境は私たちが想定していたものが

ら大きく乖離していきました。販売数量も計画を大きく下回り、A&C 2025で掲げたROEや営業利益等の経営指標の進捗も厳しい状況でした。このような状況の下、外部環境の変化に対応した新たな戦略を構築し、一刻も早く現状から脱却すべきとの考えを持つに至りました。そこで今般、A&C 2025を1年前倒しで終了させ、2025年度から2027年度を対象期間とする新中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”（以下、A&C 2027）を策定いたしました。

》新中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”

A&C 2027においても、これまで目指してきた「2030年のありたい姿」を変えることはありません。「新たな価値を創造し、社会課題の解決をリードする企業」となるべく、目の前の経営課題に対応しながら未来への道を切り開いていきます。

この3年間の事業環境としては、人手不足等の構造的な問題により、鉄鋼セグメントは需要の低迷が継続するものと予測しています。また、自動車部品は、生産体制の変化や地政学的リスクにより先行き不透明な状況です。建設機

械用足回り部品は2026年度から緩やかに需要が回復する見込みですが、総じて当社グループを取り巻く事業環境が厳しいことには変わりありません。そのため、柔軟かつスピード感を持って経営の舵を取る必要があります。

A&C 2027では、当社グループの強みと弱み、事業機会とリスクを改めて整理した上で、「既存事業の構造改革による収益力向上」と「コアコンピタンスを生かした成長事業の種まき」という2つの基本方針を定めました。環境変化に動じない強固な収益基盤を構築するとともに、シーズとニー

ズを合致させた新事業創出への準備を進めながら、2027年度ROE6.0%以上を目指す。これが、A&C 2027の全体像です。

厳しい事業環境を前に「既存事業の構造改革による収益力向上」のみに注力するという考え方もありますが、それだけでは2030年度の目標としたROE8.0%以上の実現は困難であり、成長に向けて今から種をまいていかなければならないと考えています。「構造改革・種まきフェーズ」と位置づけたA&C 2027を経て、2028年度以降に「収穫・成長フェーズ」へと歩みを進めることで、2030年のありたい姿を実現します。

〈セグメント別戦略〉

前述のようにA&C 2027は2つの基本方針を掲げていますが、構造改革については従来の取り組みですすでに効果が発現している分野もあることから、各分野の状況に合わせて取り組みの比重を柔軟に変えていきます。

■自動車・産業機械部品セグメント

自動車部品事業は成長への種まき、建設機械用足回り部品事業は構造改革を開始

自動車部品事業については、スチールホイール事業の構造改革は大部分が完了しており、持続可能な販売価格の形成も進捗しています。A&C 2027では構造改革の残課題に取り組むとともに、これからは成長への種まきにも注力します。特にアルミホイールはこの先5年間でグローバル需要が15%ほど伸びると見込んでおり、中でもASEANやインドでの需要拡大が期待されます。当社グループは、既存のアライアンス先との提携強化などにより、これらの地域等における拡販を図っていきます。また、近年悪化していた米国ホイール事業を再構築します。米国のホイール事業は地産地消を進めており、売上の半分以上をデトロイト3（米国の3大完成車メーカー：フォード、ゼネラルモーターズ、ステランティス）が占めていますが、デトロイト3を意識した高付加価値製品の開発を加速させ、収益の拡大を図ります。加えて、生産性向上による最適生産体制の構築なども進め大幅に収益を改善させる計画です。

建機メーカー向けで圧倒的なグローバルシェアを誇る鉱山機械用ホイールについては、市販用製品の開発やラインナップ強化、短納期に対応する生産体制の構築等により拡販を狙います。

建設機械用足回り部品事業は、現在、国内3拠点体制で運営していますが、拠点の見直し検討も含む構造改革に着手し、最適生産体制を構築します。

■鉄鋼セグメントはコア技術を磨く

鉄鋼セグメントは「成長への種まき」を軸に据え、当社グ

ループの強みである素材から製品までの一貫生産体制と、リサイクル技術をさらに磨いていきます。その一つが、非鉄選別能力の高度化です。2025年10月に、明海リサイクルセンターで高純度非鉄金属を抽出する新設備が稼働を開始しました。さらに今後は、廃プラスチックリサイクルやダストからの亜鉛抽出にもチャレンジし、利益を創出していきます。

一貫生産体制に関しては、素材部門である鉄鋼セグメントでさまざまな特性を付与した鋼材を開発し、それを加工部門である自動車・産業機械部品セグメントで新たな自社製品の素材として活用することに取り組みます。これにより、鉄鋼セグメントにおいては生産数量の増加による工場の稼働率向上や調達コストの低減が可能になり、自動車・産業機械部品セグメントでは新製品による売上拡大が期待できます。過去に当社グループは耐摩耗性を有する独自の革新的な鋼材を生み出してきましたが、この20年ほどはそのようなインパクトのある鋼材の開発ができていませんでした。しかし、現在の厳しい事業環境の中で攻めに転じるためには、もう一度、「鉄をつくり、鉄をこなす」トピーとして、鉄の成分に着目した革新性のある鋼材の開発を進めるべきであると考えています。本来、当社グループにはその地力があるはずです。

環境配慮の観点から高炉メーカーが電気炉への切り替えを進める中、将来的に高品位な鉄スクラップの奪い合いになることは自明の理です。今後、低級の鉄スクラップからいかにして純度の高い鋼材を生み出すかは、鉄鋼業の課題になっていくと考えます。当社グループでも長期的視点に立ち、高品位スクラップの需要拡大を確実に捕捉するべく、鉄スクラップの選別能力の強化などのリサイクル事業の高度化を進めていきます。

ここまでセグメントごとの方針をご説明してきましたが、全セグメントにおいて、「構造改革」「持続可能な販売価格の形成」「生産性の向上」に取り組み続けることがベースにあるということも、あわせてお伝えしたいと思います。この3点を永続的に進めない限り事業の効率化は成し得ないという考えの下、引き続き堅実な努力を積み重ねてまいります。

〈財務戦略〉

財務戦略においては、構造改革・成長への投資、株主還元強化、資本効率を意識した資金調達の3点に尽力していきます。特に株主還元では、DOE（連結株主資本配当率）2.5%程度を意識した累進配当を実施します。当社グループの業績は外部環境による変動が激しく、結果として配当が安定しないという状況にあり、多くの投資家から安定配当を期待する声を頂いていました。A&C 2027では、業績

に左右されない安定的な株主還元を実現します。

また、政策保有株式の縮減など資本効率を意識した資金調達で得た資金で、成長投資や人的資本への投資を強化します。福利厚生の実施や教育機会の提供等、当社グループで働く従業員への還元を重視することで従業員のエンゲージメントを高め、さらに強い企業体へと成長していきます。

〈サステナビリティ戦略〉

「TOPY Sustainable Green Vision 2050」の実現に向け、「人的資本の強化」「ガバナンス体制の強化」「DXのさらなる推進」「カーボンニュートラルの推進」を進めるとともに、サステナビリティ戦略と事業戦略とを掛け合わせることで、経営基盤の強化を図ります。

「人的資本の強化」については、営業・エンジニア等の専門人財の拡充に加え、「自律型」人財の育成に注力します。「自律」はやりがいと密接に関係するものだとは私と考えています。そのため、現在は次世代経営者候補を対象とする「トピー経営塾」で新事業の企画立案を行うとともに、若手社員からも、「こんなことに挑戦してみたい!」というアイデアを募っています。こうした取り組みを通じて新事業を創出することができれば、社員のやりがいは向上するはずです。経営サイドが社員のやりがいを後押しすることで、社員は主体的に仕事に取り組むことができます。さらにそれを経営が評価する。このようなサイクルによって、自律型人財を多数擁する当社グループをつくり上げていきます。また、人的資本の強化の一環として、当社は「からだ・こころ・ワークライフバランス」の3つを整えることを取り組み方針として、社員が健康で安心して能力を発揮できるよう健康経営[®]を推進しており、直近では「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定を取得しました。健康経営[®]による社員の能力の発揮も、A&C 2027の目標達成に不可欠であると考えています。

「ガバナンス体制の強化」については、自律的内部統制を

》「One トピー」で次なる成長へ

「経営とは掛け算である」とというのが私の持論です。当社グループには、3つの事業部と多数のグループ会社が存在します。それぞれが努力と創意工夫を重ねることは重要ですが、それを単独で行っているだけでは足し算や引き算にしかありません。各組織が視座を高めてグループ全体を俯瞰し、新事業・新技術・新製品の芽を探し、ともに育ててこそ掛け算が生まれ、新たな価値が創出できると考えます。このような意図を込め、A&C 2027には『「One トピー」で新たな価値創造!』という副題を添えました。また、人と人、事業と事業を結びつけるべく、経営企画部内に事業化推進室を新設しました。事業化推進室が中心となり、組織

※「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究所の登録商標です。



強化したいと考えています。当社グループは財務監査を中心に内部統制を整えてきた経緯があり、SLQPC、すなわち、安全・法令・品質・製品・価格の視点をもっと生かしていくと、内部統制機能が強くなると捉えています。この課題に早急に手を打つべく、組織改変も含めた内部統制機能の見直しを図っていきます。

「DXのさらなる推進」においては、外観検査や数量点検等、品質管理面でのAI活用に取り組んでいます。また、将来的には、危険予知の分野でのAI活用なども進めていきたいと考えています。働き手不足が大きな課題となっている中、AIを積極的に導入し活用していかなければなりません。そして人間は、生産性や品質向上に向けたAIの活用方法を“考える”役割を担う。この実現に向け、社員のDXリテラシーの向上に取り組むとともに、DXエキスパートの育成も進めていきます。

「カーボンニュートラルの推進」に関しては、発電事業の廃止や着実な省エネへの取り組みにより、日本政府が「GX2040ビジョン」に掲げる「2035年度CO₂排出量60%削減」目標をすでに達成しています（Scope 1,2が対象）。今後もオンサイトPPAなどを活用しながら、2050年目標であるカーボンニュートラルに向けて歩みを進めてまいります。

の垣根を越えて「One トピー」が形成されるよう組織づくりを進めていきます。

現在の市場からの評価として、当社のPBRが1倍を割っていることには大きな危機感を抱いています。この状況を打破するべく、まずは2027年度のROE6.0%以上の目標の達成、そして2030年度のROE8.0%以上の目標に向けて、A&C 2027での「成長への種まき」を出発点に次の成長を描いていきます。これからの当社グループの飛躍にご期待ください。

TOPY Active & Challenge 2027

2025-2027年度中期経営計画 ～「One トピー」で新たな価値創造！～

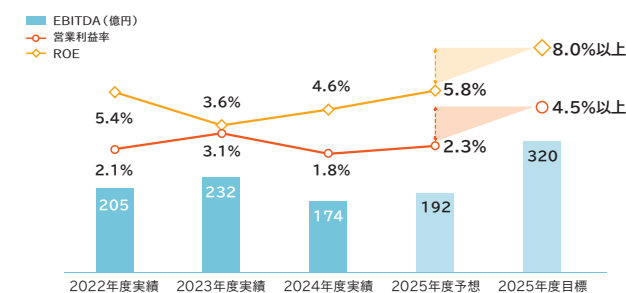
前中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”総括

前中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”では、事業戦略の「資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化」について最重要課題として取り組み、発電事業の廃止、ファスナー事業の再編、中国乗用車用スチールホイール事業の再編を進めました。また、「収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築」については、自動車・産業機械部品セグメントの拠点集約による生産体制の最適化や持続可能な販売価格の形成を進めました。その他、ホイール発電技術「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」の開発など一定の成果を得ることができました。

非財務目標は概ね順調に進捗しました。特にCO₂排出量については、発電事業の廃止などにより、2013年度比57％削減と大幅な削減を達成しました。

しかしながら、前中期経営計画の期間中は需要環境の悪化や諸コストの上昇、高止まりなどの影響が大きく、事業ポートフォリオの最適化や持続可能な販売価格の形成などの最大限の努力を重ねましたが、事業環境の悪化影響をカバーしきれませんでした。

財務目標に掲げた目標（2025年度ROE 8.0％以上など）は、いずれも未達の見込みとなりました。



事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応すべく、1年前倒して新中期経営計画をスタート

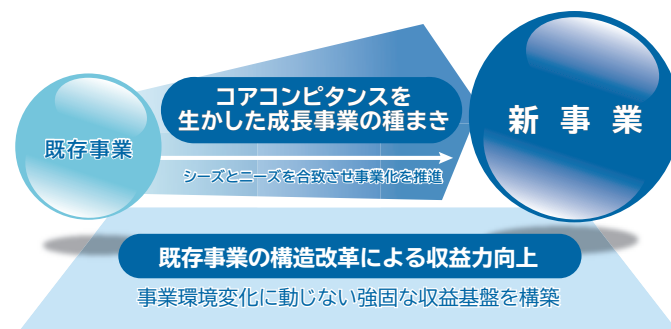
現状認識を踏まえた新中期経営計画策定の方向性と基本方針

新中期経営計画期間の事業環境については、鉄鋼業界は、人手不足等の構造的問題により、需要停滞が継続する見通しです。乗用車業界は、生産体制の変化や地政学リスクにより、先行き不透明な状況です。建設機械業界は、2026年度から緩やかに需要回復する見込みです。

このように事業環境の変化が引き続き見込まれる中、新中期経営計画の策定にあたり、当社グループの強み、弱み、機会、脅威について改めて見直し、方向性を決めました。

まずは事業環境の変化に動じない強固な事業基盤の構築が必要です。また、当社グループの強み、たとえば素材から製品までの一貫生産や、リサイクル事業の知見などのコアコンピタンスをさらに磨きあげていく必要があります。

この方向性をもとに、新中期経営計画の基本方針を「コアコンピタンスを生かした成長事業の種まき」「既存事業の構造改革による収益力向上」と決めました。

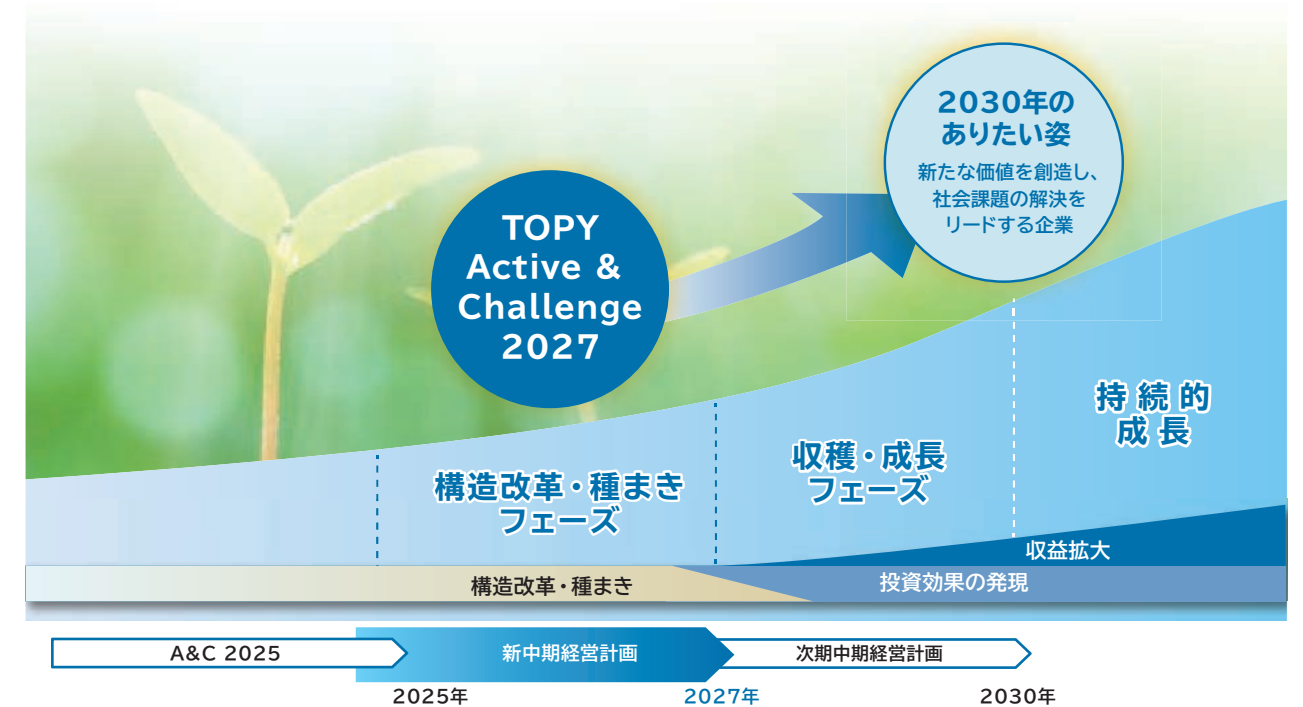


2030年のありたい姿に向けた新中期経営計画の位置づけ

2030年のありたい姿である「新たな価値を創造し、社会課題の解決をリードする企業」はそのままに、早急に現状の経営課題に対応し、持続的な成長を実現するため、2027年度までの実行計画を掲げました。

2027年度をターゲットとした新中期経営計画は、2030年度を見据えた次期中期経営計画での成長に向けた構造改革と種まきのフェーズと位置づけています。

新中期経営計画でまいた種が2030年に向けて成長し、持続的成長につながっていくことを企図しています。

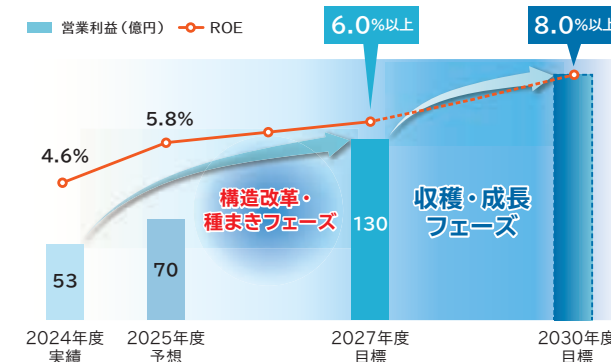


新中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”の目標

財務目標

構造改革・種まきフェーズである新中期経営計画では、2027年度にROE 6.0％以上を達成することを目標としました。2024年度、2025年度は政策保有株式の売却影響があったことから、6.0％の達成にはさらなる収益力向上が必要な状況です。

次期中期経営計画では、収穫・成長フェーズに入ること、当社が株主資本コストと認識している水準と同水準のROE 8.0％以上を目指してまいります。



非財務目標

サステナビリティ戦略の実効性を高めるために、非財務目標として基本となるESG指標を採用し、引き続き取り組んでまいります。

ESG視点	評価指標	数値目標
環境	CO ₂ 排出量 (Scope 1, 2 & 3)	カーボンニュートラルを目指す (2050年)
社会	女性管理職比率	10％以上 (2030年度)
	国内労働災害件数	毎年0件を目指す (休業災害以上)
ガバナンス	重大な コンプライアンス 違反件数	毎年0件を継続

TOPY Active & Challenge 2027

事業戦略

事業戦略として、既存事業の事業基盤強化と持続的な成長事業の種まぎのための各施策を推進します。

戦略の基本方針		戦略の方向性	重点取り組み
既存事業の事業基盤強化	国内事業基盤の強化	構造改革	- 乗用車用アルミホイール事業の連携強化・組織効率化 - 乗用車用スチールホイール事業のさらなる事業構造最適化 - 建設機械用足回り部品事業の最適生産体制の構築
		生産性の向上	- 鉄鋼事業の操業の安定化に向けた設備投資や製造原単位の低減 - 設備の自動化、DX活用
		持続可能な販売価格の形成	- 製品・サービスの価値訴求による価格改定への顧客の理解獲得 - コスト変動を適切に反映する価格改定ルール見直し推進
	海外事業基盤の強化	海外事業再編	- グローバル生産体制・サプライチェーンの最適化 - 各拠点の収益基盤強化
		米国事業再構築	- 現地メーカーへの拡販 - 生産性向上による最適生産体制の構築 - 持続可能な販売価格の形成
		市販品の拡販	- 市販用製品の開発・ラインナップ強化 - 短納期注文に対応する生産体制の構築
		一貫生産製品の販売拡大	一貫生産製品(自社鋼材を使用し社内で加工した製品)の品種拡大による製品販売の拡大
持続的な成長事業の種まぎ	コアコンピタンスを生かした新製品・新プロセスの開発促進と成長市場への展開	新市場・成長市場の新規開拓	- アライアンス先との提携強化による新市場・成長市場(ASEAN、インド等)でのアルミホイール拡販等による収益拡大 - 建設機械需要の拡大が見込まれる新興国でのビジネス強化に向けた検討
		新製品の開発	- 高付加価値ホイールの開発(表面処理の高度化等) 「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」(ホイール発電技術)の実用化に向けた検討 - マイカ製品の新たな分野開拓
		高付加価値製品の拡販	高付加価値製品(マストレール、TACoil[®]等)の販売強化
		リサイクル事業の高度化と循環型ビジネスの展開	- 明海リサイクルセンターにおける選別能力の増強による鉄・非鉄金属・廃プラスチックのリサイクルの高度化 - 製鋼ダストのリサイクル技術の開発および商用化検討

Topic 事業戦略の進捗～乗用車用アルミホイール事業の連携強化・組織効率化「One トピー」に向けて

2025年10月1日に、連結子会社である「九州ホイール工業株式会社」の社名を改め、「トピー工業九州株式会社」とする社名変更を行いました。

トピー工業九州株式会社は、アルミホイール事業のマザー工場として高付加価値製品の生産を担っており、今後は他の生産拠点を支援していくことで、成長分野であるアルミホイール事業の連携強化・組織効率化につなげてまいります。

また、今回の社名変更は、新中期経営計画で副題として掲げた「『One トピー』で新たな価値創造!」の実現に向けて、組織の垣根を取り払いグループとしての一体感を醸成していく1つのステップです。



財務戦略

財務戦略においては、構造改革と成長への投資を実行し、株主還元の強化を図るとともに、資本効率を意識した資金調達を実施します。

構造改革と成長への投資では、事業戦略に沿って収穫・成長フェーズへ向けた種まぎの投資を行っていきます。

株主還元では、新中期経営計画期間中は、累進配当を実施いたします。配当額の決定にあたっては、DOE(連結株主資本配当率)2.5%程度を意識して決定することとします。

市場環境などを勘案した機動的な自己株式取得もあわせて実施してまいります。

資本効率を意識した資金調達では、政策保有株式を2026年3月末で連結純資産の10%未満まで縮減する目標に向けて進めるほか、有利子負債の活用も実施していきます。

財務管理役員メッセージ：P.13

3つの方針	概要
構造改革・成長への投資	国内事業基盤強化や新製品開発・成長市場開拓(海外アライアンス強化含む)への投資を実行
株主還元の強化	- 新中期経営計画期間中は、累進配当を実施(DOE(連結株主資本配当率)2.5%程度を意識) - 機動的な自己株式の取得
資本効率を意識した資金調達	- 政策保有株式を連結純資産の10%未満まで縮減 - 有利子負債も活用

サステナビリティ戦略

「TOPY Sustainable Green Vision 2050」の実現に向けて、サステナビリティ戦略の相乗効果を発揮することで、経営基盤を強化してまいります。

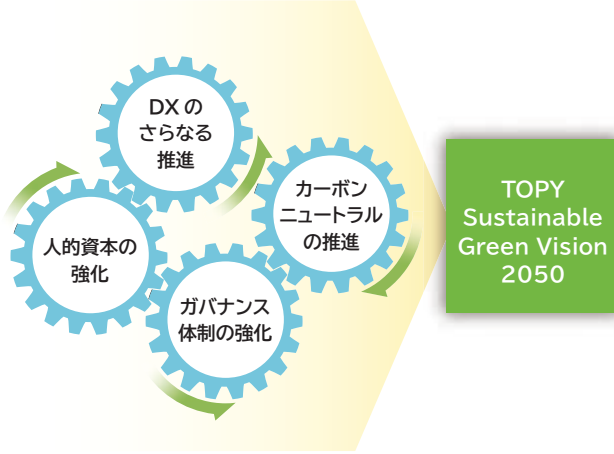
ガバナンス体制の強化では、先行き不透明な事業環境下においても適切に事業の舵取りを行うとともに、企業価値向上のための戦略をより迅速に実行するためガバナンス体制を強化してまいります。

人的資本の強化では、新中期経営計画達成に向けて、従業員が主体性を発揮して活躍することが非常に重要です。そのため、事業戦略を推進する営業・エンジニア等の専門人財を確保しつつ、自律型人財の育成を推進します。

DXのさらなる推進では、DXによる業務とプロセスの効率化・高度化を通じて人的資本を支え、生産革新、品質管理の高度化を実現し、ものづくり改革による経営基盤の信頼性を高めます。

カーボンニュートラルの推進は、発電事業の廃止や省エネ活動の推進等により、日本政府がGX2040ビジョンで掲げる2035年度CO₂排出量削減目標は達成済みです。

今後も、日本政府のGX2040ビジョンに基づきCO₂排出量削減に取り組んでまいります。



財務管掌役員メッセージ

「One トピー」で新たな価値を創造し 社会課題をリードする企業を目指して 成長投資と株主還元を一層強化してまいります



専務取締役
社長補佐、総務、財務、
リスクマネジメント管掌

立花 修一

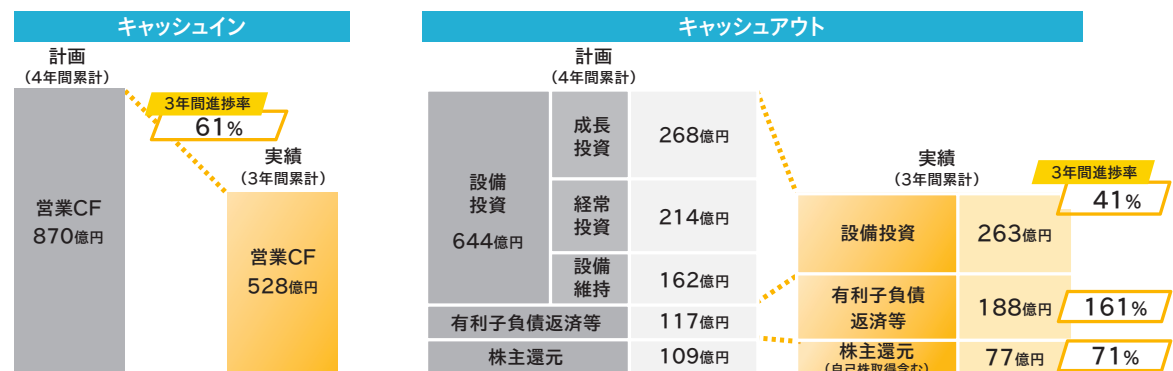
これまでの成果を礎に、新中期経営計画は成長投資に注力

新中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”（以下、A&C 2027）は、「既存事業の構造改革による収益力向上」と、「コアコンピタンスを生かした成長事業の種まき」という基本方針の下、「2027年度ROE6.0%以上」を経営指標といたしました。この目標を達成するべく、財務面では、「構造改革・成長への投資」「株主還元の強化」「資本効率を意識した資金調達」を戦略の柱としていきます。

当社グループは、前中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”（以下、A&C 2025）を開始する前から構造改革に取り組んでおり、乗用車用スチールホイールの国内

生産拠点を集約したほか、直近では、ファスナー事業の再編や中国における乗用車用スチールホイールの生産体制の最適化、発電事業の廃止などを行いました。しかしながら、構造改革の推進にリソースを割いた結果、A&C 2025の財務戦略の要としていた成長投資は足踏みせざるを得ない結果となりました。一方、有利子負債の返済などを進めたことでD/Eレシオは0.5倍となり、目安としていた0.6倍を下回りましたが、これはあくまで結果論にすぎません。こうした状況を踏まえ、A&C 2027では財務健全性を確保しつつ、積極的に成長投資を実行してまいります。

A&C 2025 キャッシュアロケーション総括（4年間累計対3年間累計）



》A&C 2027の経営目標とキャッシュアロケーション

2027年度目標のROE6.0%以上や、参考値としてお示ししている営業利益130億円は、さまざまなリスク要因を織り込み、A&C 2025よりも確実性の高い目標設定としています。そのため、目標の確実な達成に向けて着実に各種施策を推進していく所存です。一方で、その先にある2030年度目標「ROE 8.0%以上」は、現状の当社グループにとってはチャレンジングな水準ではありますが、株主資本コストと同等の水準として、必ず達成しなければならないものだとの認識をしています。目標であるROE8.0%以上の実現に向けては、利益成長だけ

でなくバランスシートにも目を向ける必要があります。そのため、A&C 2027では資本の効率性に主眼を置いた施策を実行していきます。

まずキャッシュインについては、「資本効率を意識した資金調達」として政策保有株式を連結純資産の10%未満まで縮減するとともに、必要に応じた有利子負債の活用を進めます。2025年度は政策保有株式の売却益として50億円程度を予定しています。

次にキャッシュアウトですが、今般、大きく転換を図った

のは「株主還元の強化」に向けた配当政策です。当社グループはこれまで、配当性向の考え方に基づき配当額を決定していたため、業績の変動により配当額が大きく増減していました。これに対しA&C 2027では、DOE（連結株主資本配当率）2.5%程度を意識して配当額を決定することを定めるとともに、配当額の維持または増額を行う累進配当とすることで、安定的な株主還元を実現します。また、機動的な自己株式の取得も行いながら、資本コストや株価を意識した経営を実践します。

「構造改革・成長への投資」としては、国内事業基盤強化、新製品開発、海外アライアンス強化を含む成長市場開拓、リ

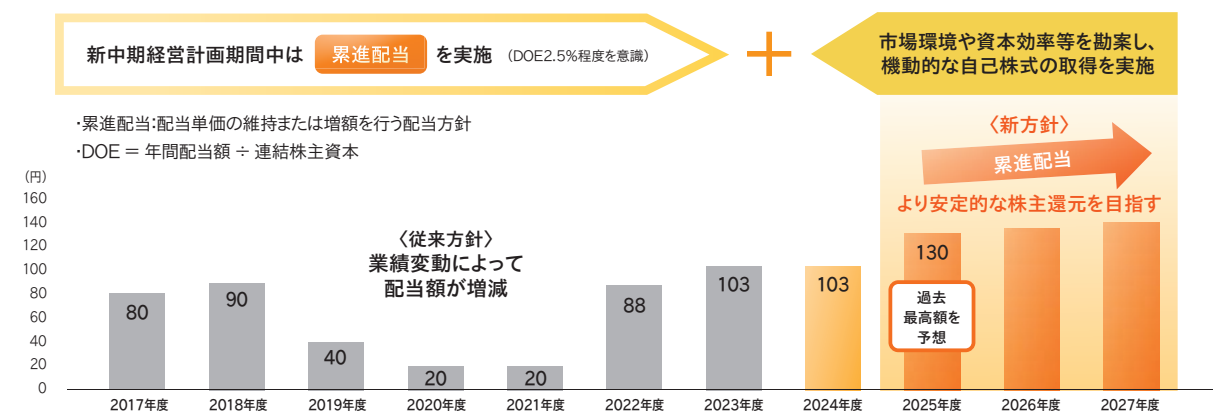
サイクル事業の高度化等への投資を実行していきます。リサイクル事業の高度化に関しては、明海リサイクルセンターの新たな非鉄選別ラインへの投資を2024年度に実施し、2025年10月に新ラインの稼働を開始しました。これにより、銅やアルミをはじめとする高価な非鉄金属の抽出量・販売量を増加させることで、収益を拡大させていきます。さらに今後は、廃プラスチックリサイクルへの設備投資や、新たなリサイクル事業への種まきとして製鋼ダストのリサイクル技術の開発および商用化も検討していきます。

加えて、昨今の人手不足という課題に対し、働きやすさや社員一人ひとりの能力の向上に向けた「人的資本への投資」も拡充していきます。

A&C 2027 キャッシュアロケーション方針（3年間累計）



A&C 2027 株主還元方針の変更



》「One トピー」で社会課題の解決をリードする

当社グループの基本理念に掲げているとおり、企業活動は、「事業の存続と発展」がすべての基本です。そしてそのためには、やはり本業で稼ぐ力が不可欠です。また、主要なステークホルダーである株主さまから託された資本を効率的に活用し、得た利益を適切に株主さまに還元し、期待に応え続けなければなりません。そのため、経営目標に置いたROEの向上を第一義に取り組みを進めます。

さらに、素材から製品までの一貫生産体制を強みに、当社グループ全体が「One トピー」となって、社会課題の解決を

リードする「社会の公器」としての姿を確立できれば、当社グループの次の100年が描けてくるでしょう。2022年に基本理念を見直した際、私たちは「持続可能な循環社会の実現に貢献する」ことを新たに明示しました。これは鉄に携わるとともにリサイクル事業にも取り組む当社グループの可能性を示し、社員が働く理由や拠り所でもあると考えています。当社グループは、成長投資の推進を通じて将来に向けた種をまき、稼ぐ力を強化することで「新たな価値を創造し、社会課題の解決をリードする企業」を目指してまいります。

DX戦略

当社グループは「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を掲げ、2050年までに持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。このビジョンは、カーボンニュートラルの達成や安心・健やかな生活の提供に向けた取り組みを柱としています。また、このビジョンの実現と持続的な成長を目指し、DXのさらなる推進をサステナビリティ戦略の重要なテーマの一つとして位置づけています。

これまで、基幹業務システムの刷新やエネルギーの見せる化、生産現場のスマートファクトリー(SF)化など、さまざまな施策を実施し、いくつもの成功事例があります。豊川製造所では「エネルギーの見せる化システム」を活用して工場の稼働状況に応じた電力需要シミュレーションを行い、ピーク電力を平準化した契約電力の低減を実現。令和6年度のエネルギー管理優良事業者等 中部経済産業局表彰を受賞しております。今後は、当社グループの強みの源泉となる技術力をより進化させるために、操業・エネルギー・品質データ等を一元管理し、AI活用を進めるとともに、そのデータから組織の枠を超えたアイデアを生み出し、全社一丸となって新たな価値創造を加速してまいります。



2024年6月
DX認定事業者(DX-Ready)更新



専務取締役 技術、健康安全、DX戦略、研究開発センター 管掌

阿部 正裕

DX中期計画 ～DX戦略推進による経営の高度化～

当社の目指すDX(デジタルトランスフォーメーション)とは、デジタルを活用して、仕事のやり方を変革、仕事の価値を向上すること。意識改革から企業風土の変革を目指す。

STEP1 ～2027年度(A&C 2027)

DXのさらなる推進による利益創出

- (1) データリテラシー強化(情報の可視化)
- (2) 活用モデルによる業務効率化の推進

STEP2 ～2030年(あいたい姿)

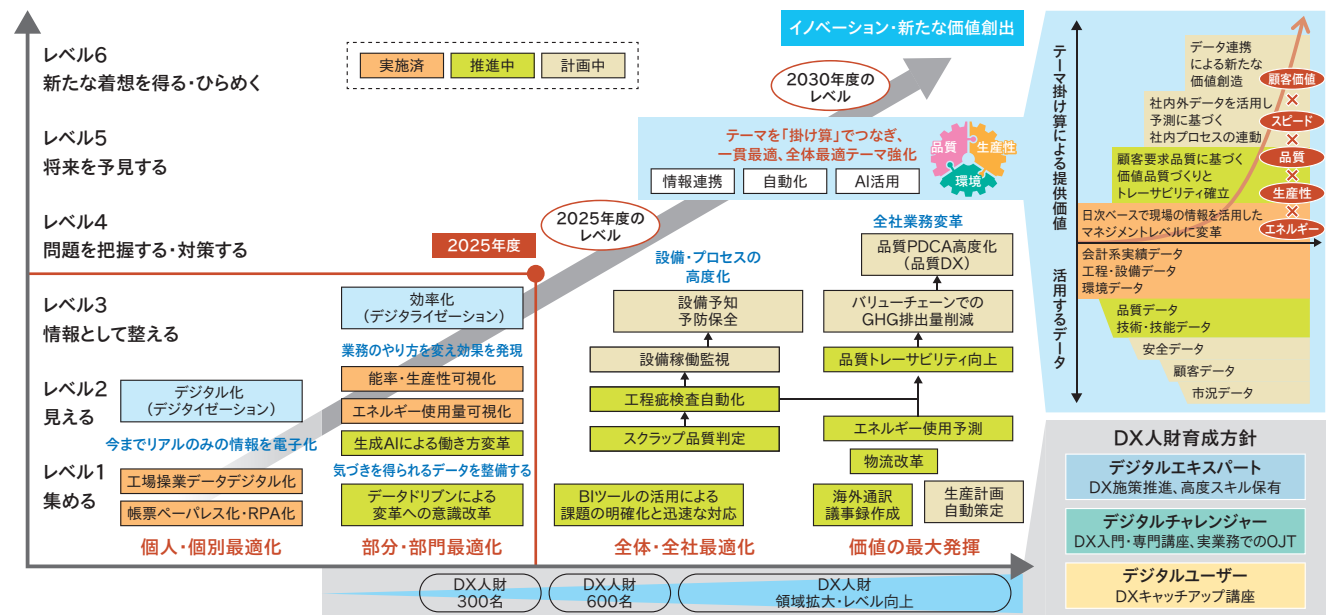
デジタル活用による価値の最大発揮

人財と組織機能の両方を高度化し、変化に柔軟かつ迅速に対応できる**企業風土へ変革**

現状	～2027年度	～2030年度
デジタル活用の日常の実現 デジタル活用の基盤整備 業務変革の体験や事例の共有	データドリブンな日常の実現 データに基づき意思決定する経営の推進 自律的な業務変革を促すデータ活用定着	デジタルツインを活用する日常の実現 シームレス、ボーダレスな経営を実現 組織、階層の縦ぎ目を無くすデジタル変革
● 現データを収集し蓄積する基盤が一部構築完了 データ分析基盤の活用が各分野で開始 ● DX事例を組織横断で定期的に共有 ● DX人財育成計画に基づき、社員のデータリテラシー向上を推進中	● データや基準から判断・意思決定する生産革新、品質管理の高度化を実現している ● 社員各々が自発的に、安全にデータや生成AIを活用している ● ものづくり改革により製造ラインのデジタルツイン化に取り組んでいる	● デジタルツイン化を製造領域だけではなく、業務全体や原価管理に広げ、シミュレーションに活用。部門間のデータ連携により、組織横断での意思決定を実現している ● 社員各々が生成AIやローコード開発を行い業務改善やデータ活用が定常化している

DX事例とその位置づけ

現在当社のDX推進は「情報として整える」レベル3相当までステージアップしてきています。今後は生産・環境・品質などのデータを連携し、さらなる効果創出を目指していきます。



》残業時間の抑制に向けた勤怠データの活用事例紹介

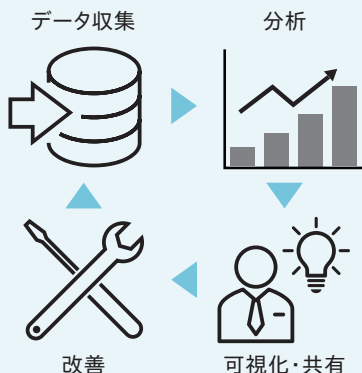
業務管理DX

当社では、全社共通のデータ活用基盤「データドリブンプラットフォーム(DDP)」を展開しています。DDPは社内各システムのデータを自動収集し、可視化・分析する仕組みで、従来は時間や手間がかかっていた情報の集約や判断を、迅速かつ確に行えるようにします(右図)。

この仕組みを勤怠管理に活用し、部署別残業時間の見える化を行いました。当月の平均残業時間や急増傾向を事前に把握でき、基準超えの兆候が出た段階で現場が速やかに対応を取る体制が整いました。また、可視化された情報は部署だけでなく関係部署とも共有され、部署間の連携や応援体制の調整にも活用されています。

この仕組みは現場自らがデータに基づいて行動を起こす文化の定着にも寄与しております。従来の「締め後に確認して翌月に対応」という流れから、「その場で捉え、その場で動く」マネジメントへと進化しており、継続的な改善と働き方改革の加速を支えています。

図 DDP改善サイクル



》情報セキュリティ強化策の展開

セキュリティ強化

当社グループは、情報セキュリティを企業価値向上の基盤と捉え、「情報セキュリティ基本方針」に基づく全社的な対策強化をグループ全体に展開しています。2025年度は、グループ全体を対象としたセキュリティアセスメントを通じて得られた知見を踏まえ、ネットワーク構成、バック

アップ、認証、ログ管理等の水準をさらに引き上げ、教育の充実を進めます。これにより、安全性と柔軟性を両立するITガバナンスを確立し、「デジタルガバナンス・コード3.0」に則った継続的なDX推進体制の基盤を整備します。

》DX人財育成方針

人財育成

当社が求めるDX人財は、デジタル技術を駆使し、組織内でデジタル化をリードする専門知識とイノベーションへの意欲を持ちチャレンジする人財です。このDX人財を当社では3階層(デジタルエキスパート・デジタルチャレンジャー・デジタルユーザー)のレベルに分け、それぞれの役割と要件を定めた上で、積極的に人財育成を進めています。

2025年度末までに、スタッフ系社員約600名をDX人財として育成することを目標に掲げ、2024年度は、すべての社

員に必要な一定のデジタル知識とデータ活用のマインドセットを醸成するために、デジタルユーザー向けのDXキャッチアップ講座の受講を促し、デジタルユーザーのすそ野を広げてきました。また、デジタル技術を活用した改善をリードするデジタルチャレンジャー、デジタルエキスパート向けの研修体系も整備し、育成を実施しています。当社では、スキル面だけのDX人財育成にとどまらず、失敗を恐れず挑戦する組織風土の醸成と、チャレンジを促す仕組みづくりを並行して進めています。

DX人財レベル	役割	要件	育成手段	年度育成実績		
				2024実績	2025上期実績	目標
デジタルエキスパート	● 先進的または高度な技術の導入を行い、新たなビジネスや業務変革を実現 ● 社内DX人財の育成・実践指導	● DXプロジェクトを自ら企画、開発、導入 ● 次世代エキスパートの指導・教育	● DXプロジェクトのマネジメント実践 ● エキスパート人財OJT指導、社内研修等講義の実施	6	2	10
デジタルチャレンジャー	● 業務効率化、高度化するためのデータ環境やツールの開発、導入や、データ活用の定着化を主体的に実践	● ローコード/ノーコードツールの活用 ● AI※1開発やBI※2レポートの作成 ● AIやBIレポートを活用したデータ分析	● DX入門・専門講座(e-ラーニングなど) ● 体験型ITツール実践教育 ● 実業務でのDXテーマを通じたOJT	220	112	410
デジタルユーザー	● データ活用のための準備を行い、提供された環境やITツールを使って分析や業務改善を遂行	● ITツールやデータを活用してできることを理解し、業務改善への適用を考えられる	● DXキャッチアップ講座(e-ラーニングなど)	98	62	180

目標人数の見直し：認定条件の精査により、エキスパート人財認定の要件を厳格化

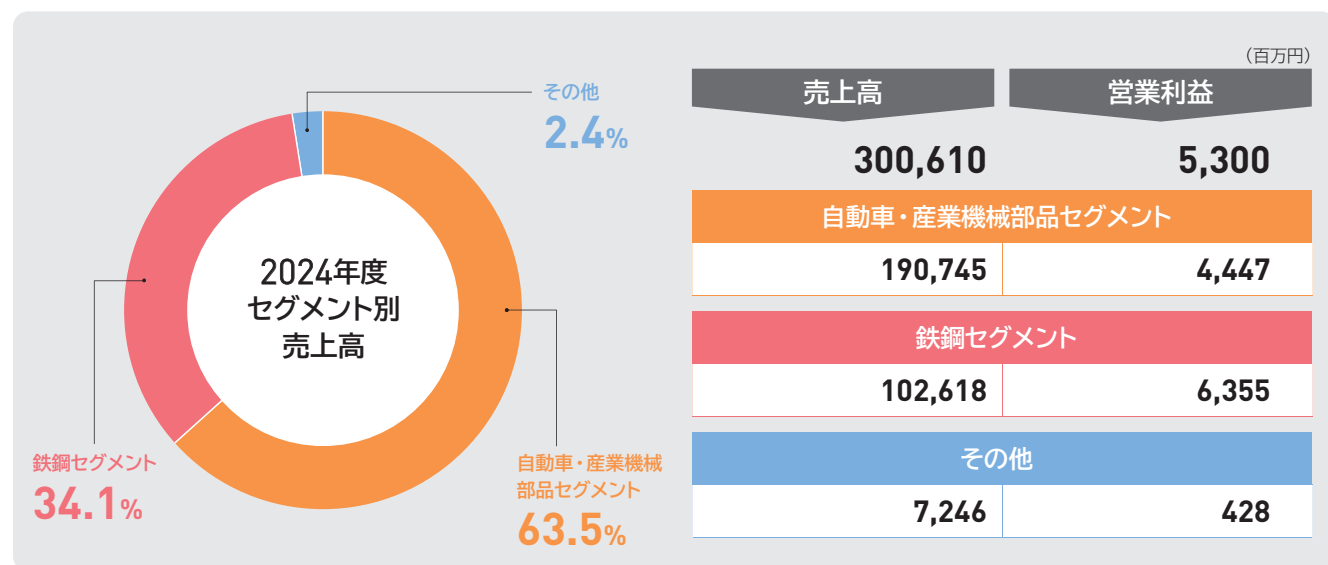
※1 AI：Artificial Intelligence 人工知能

※2 BI：Business Intelligence データを組み合わせた分析や可視化による意思決定ツール

(単位：人)

トピー工業グループの事業

当社グループは、素材供給部門としての鉄鋼セグメントおよび加工部門としての自動車・産業機械部品セグメントが相互に関連を持ちながら、素材の生産から最終製品の加工まで一貫生産を行う金属加工の総合グループです。また、マイカの製造・販売、ロボットの研究開発、不動産賃貸およびスポーツ施設の運営など、事業の多角化にも取り組んでいます。

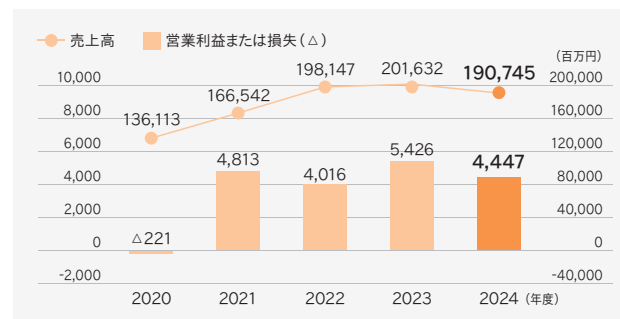
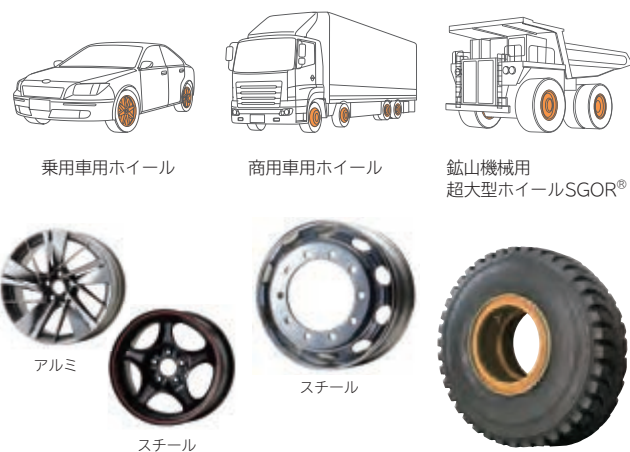


自動車・産業機械部品セグメント

世界トップクラスの総合ホイール・建設機械用足回り部品メーカー

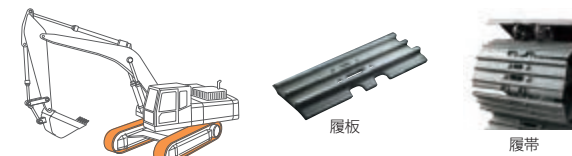
自動車用スチールホイール・アルミホイール、鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品(履板※1、履帯※2)および自動車向け工業用ファスナー(精密薄板バネ等)等の製造・販売を行っています。

●ホイール



※1 履板… 圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して造る履帯の部品。そのほかの部品との組み合わせで履帯となります。
※2 履帯… 建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。

●建設機械用足回り部品(履板、履帯)



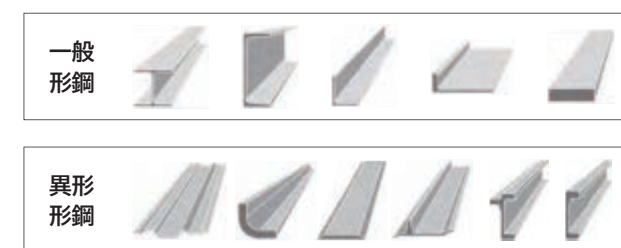
●工業用ファスナー(精密薄板バネ等)



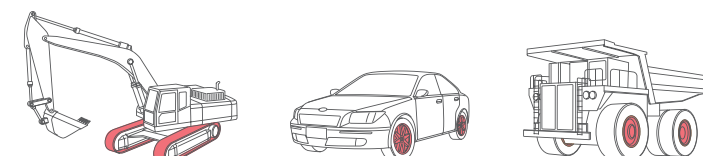
鉄鋼セグメント

創業以来の素材事業

電気炉による製鋼および各種条鋼の圧延を行っています。H形鋼等の一般形鋼および異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形形鋼は主に社内の自動車・産業機械部品セグメントへ素材として供給しています。また、鉄スクラップの集荷・加工会社や輸送会社、商社を有し、当社グループ以外へも商品の販売やサービスの提供を行っています。



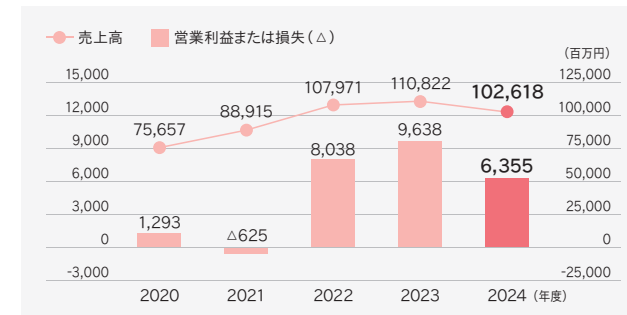
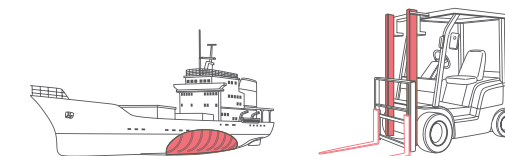
●社内向け鋼材



●建設向け鋼材



●造船・産業機械向け鋼材



その他

新たな収益源を創出

化粧品等に使用される合成マイカ(人工雲母)の国内外での販売拡大や、当社グループの足回り技術を生かしたロボットの研究開発等に取り組んでいます。また、土木・建築や、広告・看板等のファシリティ事業、「トビレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸およびスポーツクラブの運営等を行っています。



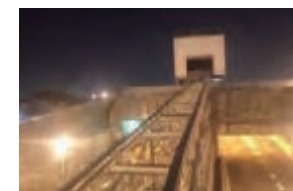
化粧品用マイカ



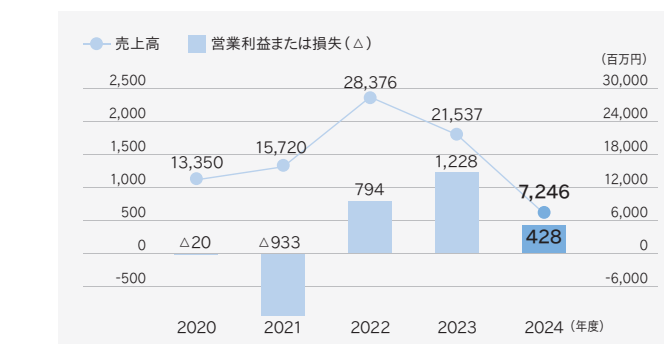
ロボット



不動産賃貸(トビレックプラザ)



土木・建築



※2024年3月末に発電事業を廃止しました。



広告

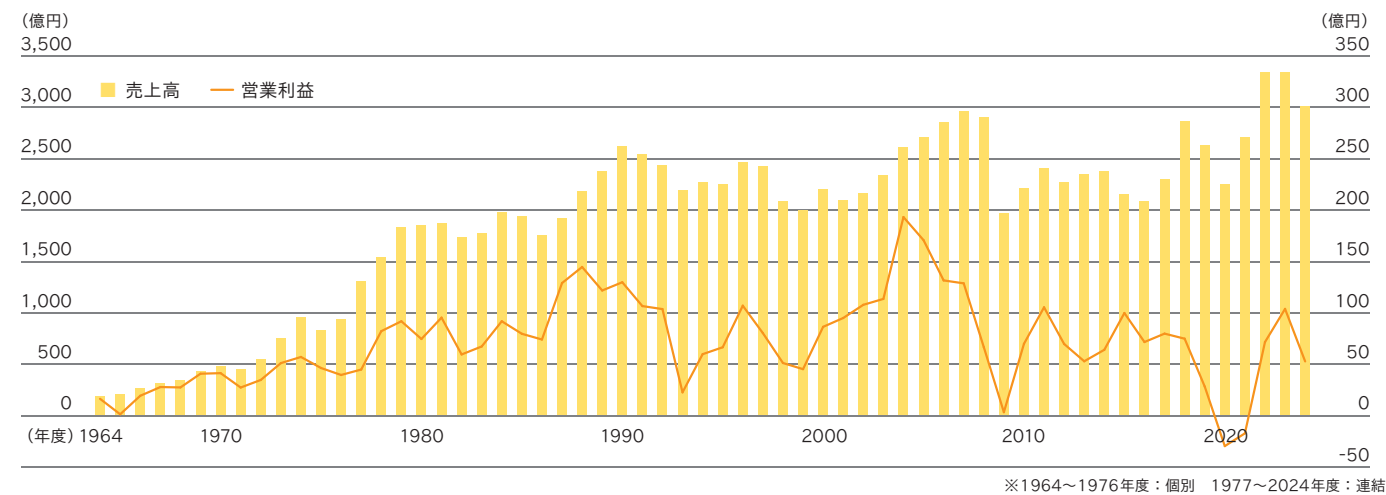


看板

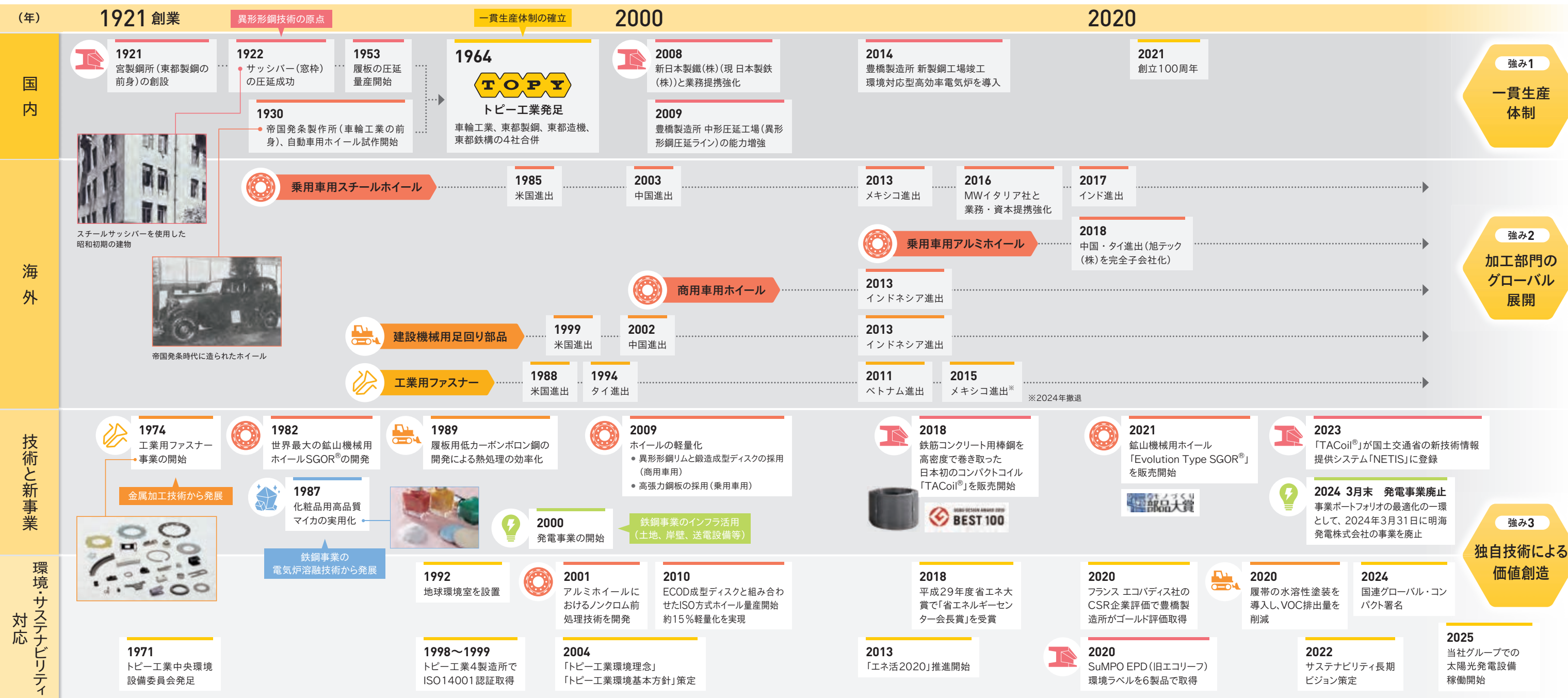
トピー工業グループのあゆみ

100年の歴史の中で培ってきた3つの強み

1964年に4社（鉄鋼、ホイール、建設機械用足回り部品等）の統合により、「鉄をつくり、鉄をこなす」一貫生産体制が完成しました。異なる事業の統合による多角化は、自動車・産業機械部品セグメントのグローバル展開や新たな事業（工業用ファスナー、マイカ等）の創出につながり、経営の安定性を生み出すとともに、業績の伸長に寄与しています。

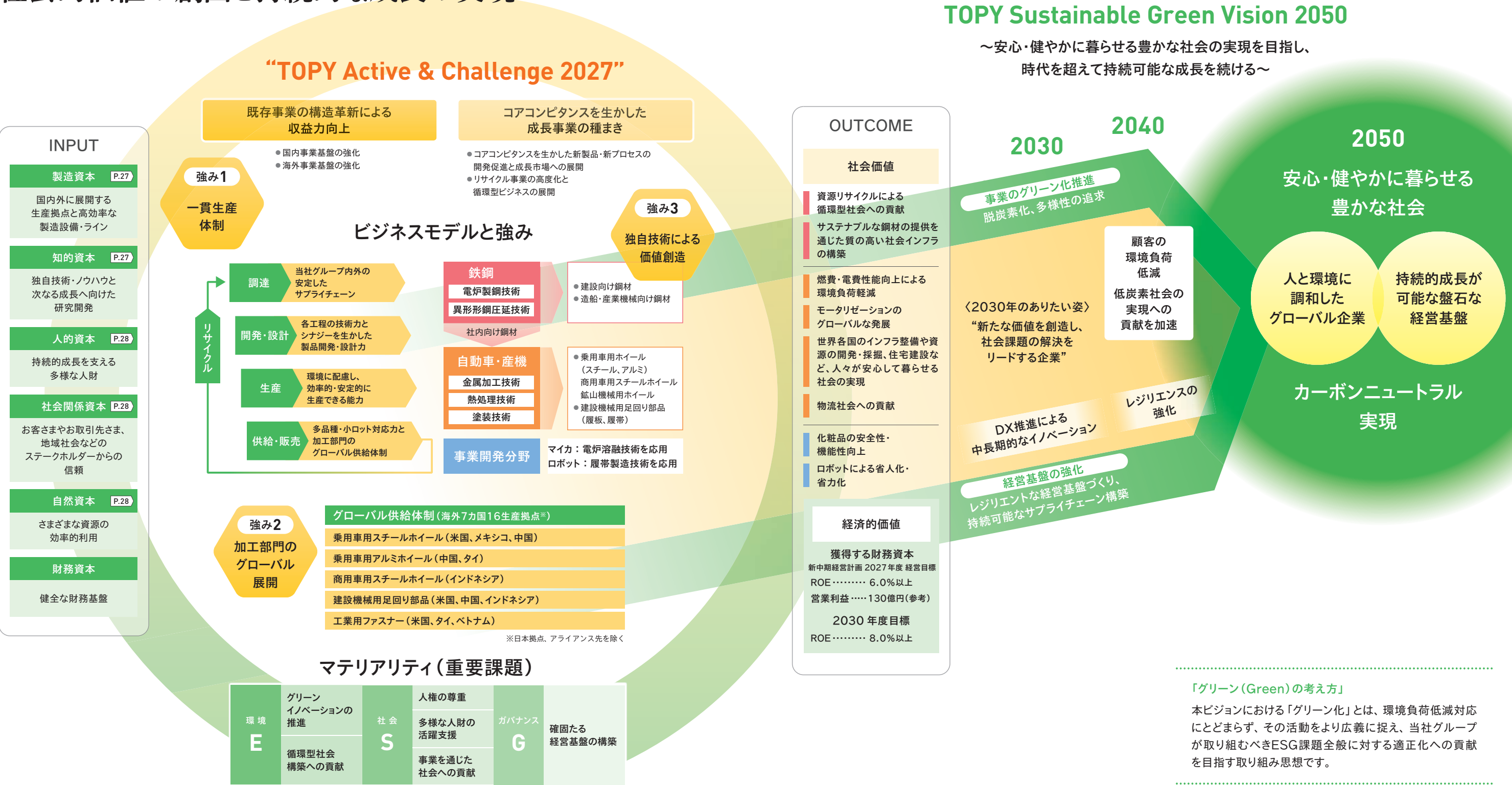


※1964～1976年度：個別 1977～2024年度：連結



トピー工業グループの価値創造プロセス

「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と
一貫生産体制を軸とした
社会的価値の創出と持続的な成長の実現



当社グループは、「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と一貫生産体制を軸に、お客さまや社会のニーズに応えた製品やサービスを提供することで、グローバル展開の道を切り開き、さらにコア技術を応用して周辺分野にも事業展開し、成長を続けてきました。今後も、これまで培ってきた強みと経営資源を最大限活用し、社会課題の解決に取り組み、社会的価値を創出することで、持続的な成長を実現していきます。

TOPY Sustainable Green Vision 2050

～安心・健やかに暮らせる豊かな社会の実現を目指し、
時代を超えて持続可能な成長を続ける～

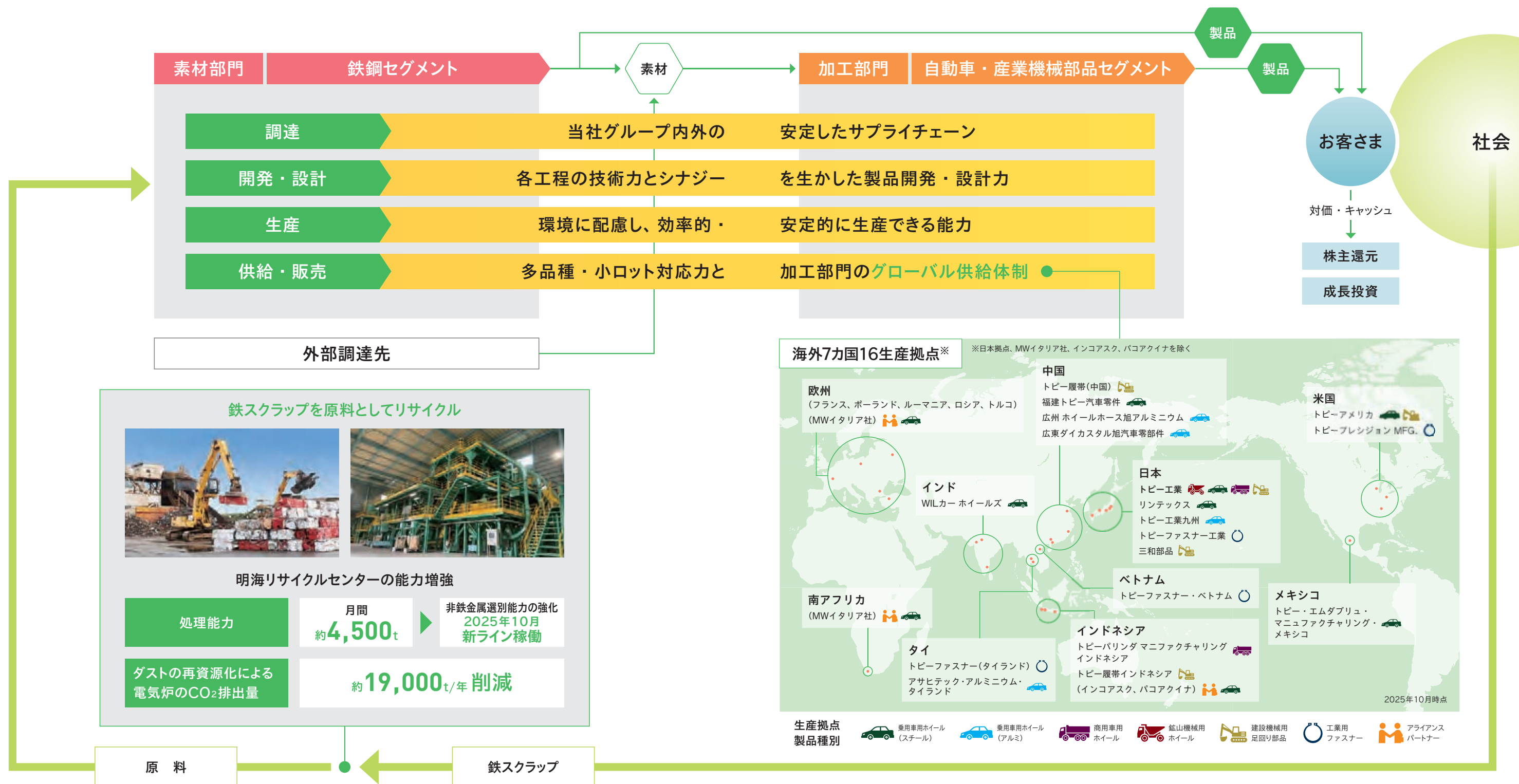
「グリーン(Green)の考え方」

本ビジョンにおける「グリーン化」とは、環境負荷低減対応にとどまらず、その活動をより広義に捉え、当社グループが取り組むべきESG課題全般に対する適正化への貢献を目指す取り組み思想です。

トピー工業グループのビジネスモデルと強み

競争力あるバリューチェーンを構築し、 高付加価値な製品をグローバルに供給

当社グループが、社会をより豊かに、より暮らしやすくしていくために、鉄を媒体に、長年培ってきた「技術と品質」によって、社会と一体となって循環し、新たな動きを生み出します。



独自技術による高付加価値の追求

社内外の多様なニーズに応える独自技術

当社グループは、永年にわたり「鉄をつくり、鉄をこなす」をキーワードとして、多様かつ独創的な技術を育ててきました。今後もお客さまや社会の課題解決に貢献し、当社グループの競争力の源泉となる技術の開発・強化に注力していきます。

電炉製鋼技術

世界トップレベルの低電極原単位を実現した高効率電気炉



豊橋製造所の製鋼工場は、老朽化が進んでいた設備を新鋭化し、南海トラフ地震の発生を想定した災害に強い供給体制を備えて2015年3月に稼働を開始しました。国内最大級200トンの環境対応型高効率電気炉（ECOARC™※）の導入とエネルギー効率の高い独自の操業技術確立し、環境負荷低減、高生産性を実現しています。さらにブルーム・ビレット兼用連続鋳造機導入による棒鋼用ビレットの自給化など、国内トップレベルの環境対応・競争力を持つ製鋼工場となっています。また、連結子会社の明海リサイクルセンターでは、リサイクル事業を組み込んだアップサイクル型資源循環プロセスの構築により、ゼロエミッション化に向けた取り組みを行っています。

※ECOARC™は、スチールプランテック株式会社の登録商標です。

異形鋼圧延技術

お客さまのニーズに対応した複雑な断面形状の鋼材を製造



異形鋼製造技術は世界トップレベルを誇ります。クロスカントリーミルによる搬送時の曲がり矯正や当社独自の数値解析を駆使した孔型、誘導装置設計により、圧延時に発生する曲がりや反りを抑制し、複雑な断面形状の安定した製造を可能にしています。

金属加工技術

軽量化と高い強度・品質を実現し、国内商用車用ホイールOEMシェアの約9割を獲得



商用車用ホイールを9秒に1個の速さで製造することが可能な世界トップクラスの生産性を誇ります。商用車用ホイールのリム材には、カーボンニュートラルの実現に有効な当社の電炉材を一部使用しています。当社の異形鋼圧延技術により、リム材の強度を保ちつつ極限まで薄くすることで軽量化を図り、燃費向上に大きく貢献しています。また、当社独自のECOD成型により製造したディスクは一般的な製法よりも廃材を大幅に削減することができ、省資源化に貢献しています。

熱処理技術

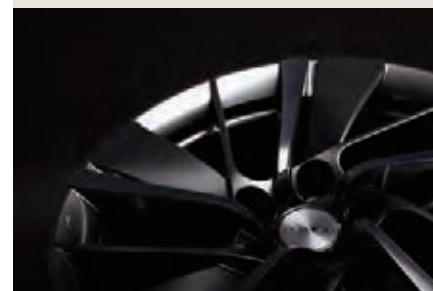
建設機械用足回り部品の高い耐久性を実現



加熱と冷却を繰り返す独自の熱伝導解析システムに基づき、強度・耐摩耗性・強靱性を高める技術が強みです。また、世界最速レベルのリンク加工ラインや、他社には見られないリンクベルトの自動組立ラインの開発により、安定した品質と低コストの履帯を世界中に供給しています。

塗装技術

多様化するお客さまや社会のニーズへ対応

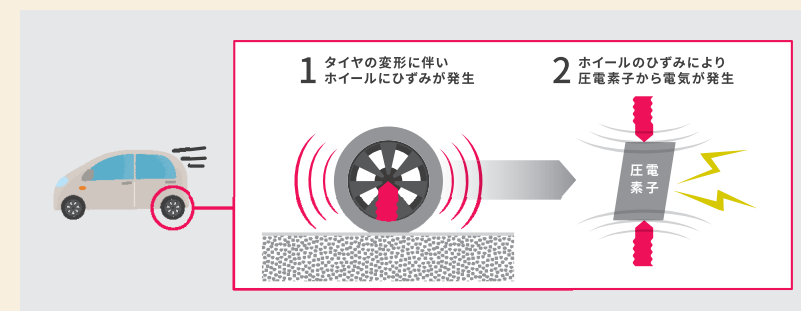


メタリック粒子を均一で緻密に配向させることができる塗装技術を強みに、従来のメッキ調塗装ホイールに加え、ハイグレード車種向けにプレミアム感が際立つサテン色、ブロンズ色、さらなる高輝度色を開発するなど、同業他社と差別化し、多様化するニーズに対応しています。また、低温焼付塗料の使用や、塗装効率の改善を進めるなど環境への配慮も積極的に進めています。

《 TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY 》

当社グループは、タイヤの変形に伴いホイールに発生するひずみを電圧に変換する革新的な技術「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」を、2023年10月に発表しました。

ひずみから発生した電気をセンサー技術と融合させることで、TPMS（タイヤ空気圧監視システム）の電池レス化やホイール・タイヤの異常をドライバーに通知するなど、環境保護や事故抑制を実現することを目指しています。



価値創造を支える非財務資本

さらなる価値創造に向けた非財務資本の強化

創立から100年超にわたって磨き続けられてきた技術力や価値創造の源泉である人財などの非財務資本は、当社グループの持続的成長を支える重要な経営資源です。
さらなる価値創造の進化に向けて、非財務資本の強化に取り組んでいます。



	国内外に展開する生産拠点と 高効率な製造設備・ライン	独自技術・ノウハウと 次なる成長へ向けた研究開発	持続的成長を支える 多様な人財	お客さまやお取引先さま、 地域社会などの ステークホルダーからの信頼	さまざまな資源の効率的利用
資本の考え方	当社グループは、広く国内外に生産拠点を構え、製品の特性やお客さまのニーズに応じた最適地で製品を製造しています。各拠点間で素材の供給やクロスソーシング、開発・製造の役割分担などを進め、グローバルで効率的な生産体制を構築するとともに、当社グループの特徴である素材から製品までの一貫生産体制や資源循環型のビジネスモデルを支えています。 また、各拠点で、高効率な製造設備の導入や製造ラインの構築を進め、コスト・環境の両面で競争力ある製品を生み出しています。	当社グループは、100年を超える歴史の中で、常に開拓者として創意工夫を繰り返しながら新たな挑戦を重ね、多様かつ創造的な技術を創出してきました。近年、お客さまの要望は、軽量化や形状・サイズ、環境配慮など多岐にわたりますが、長年培ってきた独自技術やノウハウを背景とした対応力が当社グループの強みです。 さらに、それらの技術・ノウハウを応用することで、新たな技術を創出し、ビジネスの拡大につながっています。	当社グループは、人財は最大の財産であり、その力を高めることこそが価値創造の源泉であると考えています。 急速に変化する社会や技術などに対応し未来を切り開くためには、常に自ら考え行動（考動）する人財が求められます。また、多様な人財がお互いの価値観の違いを認め合い、組織力を高め、大きな目標に挑戦していくことが、新たな価値を創造する力になると考えます。 当社グループは人財育成や多様な人財が活躍できる職場環境の整備等によって人的資本の強化に取り組んでいます。	当社グループは、お客さまのニーズに応える製品・サービスを提供することで、お客さまから厚い信頼を得ています。また、多くのお取引先さまやアライアンスパートナーとの強い信頼・協力関係を構築することにより、製品・サービスを世界中に安定的に提供しています。 さらに、当社グループの事業活動を行う上で、拠点のある地域との共生が不可欠であり、各拠点において地域社会への貢献活動に取り組んでいます。	当社グループの事業活動は、水資源の利用や、製品の原材料や発電燃料としての鉱物資源の使用など、自然資本と密接に関わっています。 当社グループは、資源循環型のビジネスモデルにより、限られた資源をリサイクルで有効に活用し持続的な循環型社会の実現に貢献しています。また「グリーンイノベーションの推進」をマテリアリティとし、環境技術の開発や高度化による自然資本の効率的利用や環境負荷低減を進め、地球環境・生物多様性の保全と経済価値の創出に取り組みます。
資本の強み・現状	● グローバルでの最適生産体制（国内＋海外7カ国16生産拠点） ● 環境対応型高効率電気炉「ECOARC™」 ● 粗鋼生産能力 約100万t/年 ● 明海リサイクルセンターの高度金属選別設備 ● 独自技術に基づく製造設備・ライン ● 設備投資額 98億円（2024年度）	● 電炉製鋼技術 ● 異形鋼圧延技術 ● 金属加工技術 ● 熱処理技術 ● 塗装技術 ● 研究開発センター ● 研究開発費 12億円（2024年度）	● 連結従業員数 約5,300人 ● 海外拠点従業員比率 41％（2024年度） ● 教育体系に基づく人財育成 ● ダイバーシティ推進のための環境整備等の取り組みの推進 ● 従業員満足度向上への取り組み ● 健康経営®の推進	● お客さまからの信頼に基づく高い市場シェア ● 乗用車用スチールホイール：国内 51％ ● 商用車用スチールホイール：国内 87％ ● 鉱山機械用超大型ホイール：グローバル 90％ ● 油圧ショベル用履板：国内 71％ ※いずれも2024年度OEMシェア（当社調べ）	● CO₂排出量（連結 2024年度） Scope 1 295千t-CO₂ Scope 2 360千t-CO₂ Scope 3 3,077千t-CO₂ ● 環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得割合（連結・生産拠点）75％ ● 明海リサイクルセンター処理能力月間約 4,500t ● オンサイトPPAによる再エネ電力の活用 2025年3月に豊川製造所で稼働開始、国内外のグループ会社の拠点で設置を推進
関連するマテリアリティ	● グリーンイノベーションの推進 ● 循環型社会構築への貢献 ● 事業を通じた社会への貢献	● グリーンイノベーションの推進	● 人権の尊重 ● 多様な人財の活躍支援	● 人権の尊重 ● 事業を通じた社会への貢献	● グリーンイノベーションの推進 ● 循環型社会構築への貢献
資本強化のための取り組み	● グローバル生産拠点 P.24 ● 独自技術 P.25 ● 環境リスクへの対応と循環型社会構築への貢献 P.46 ● 品質 P.51	● 独自技術 P.25 ● DX戦略 P.15 ● 環境配慮型製品の開発 P.48	● DX人財育成方針 P.16 ● 人財育成 P.60 ● ダイバーシティ P.59 ● 従業員満足度向上 P.61 ● 健康・安全 P.62 ● 健康経営 P.64	● 品質 P.51 ● 調達・サプライチェーンマネジメント P.52 ● 公正な取引の徹底 P.52 ● 地域社会への貢献 P.54 ● 人権の尊重 P.55 ● 株主・投資家との対話 P.74	● バリューチェーン P.23 ● 環境マネジメント P.41 ● 気候変動への対応 P.43 ● 生物多様性保全・化学物質管理 P.46 ● 廃棄物削減・リサイクル P.47

鉄鋼セグメント

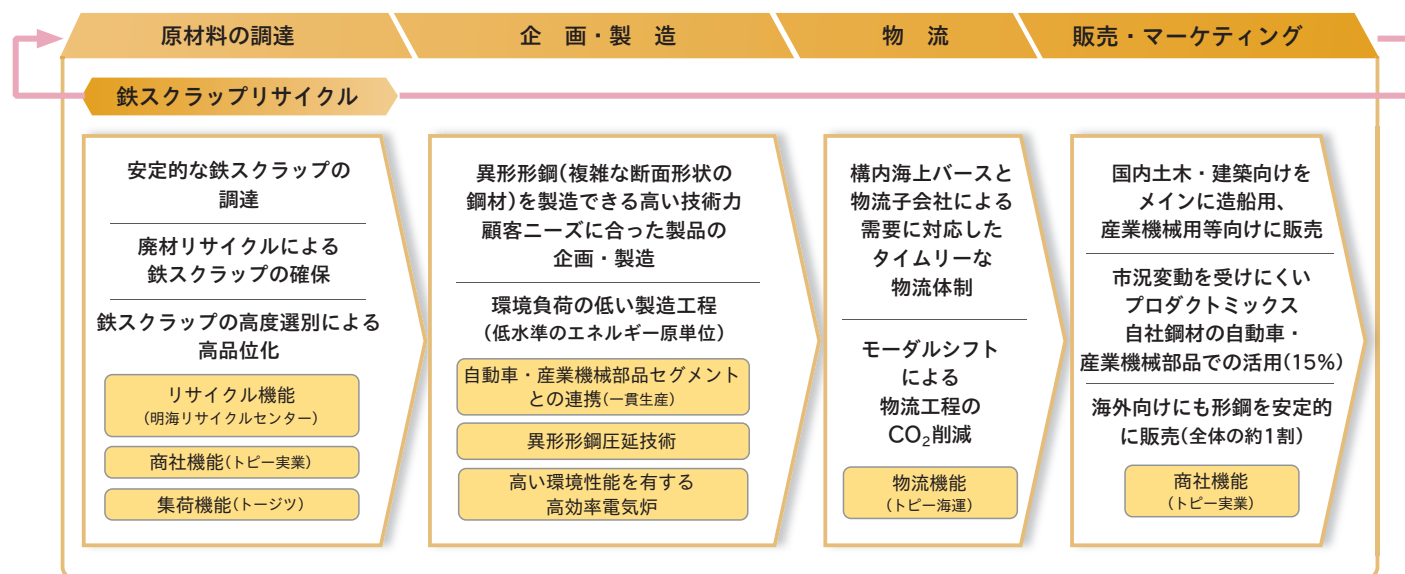
独自技術でお客さまのニーズに応えるとともに 資源のリサイクルにより 循環型社会の実現に貢献

〈2030年のありたい姿〉

プロダクトミックスの高度化とDX活用により新たな価値を創造し、TACoil®で業界を革新する。資源循環とカーボンニュートラルで持続可能な事業基盤を実現する。

常務執行役員
鉄鋼事業担当
スチール事業部長

野秋 明弘



製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

当社グループは、鉄スクラップをはじめとしたさまざまな資源を鉄鋼製品にリサイクルすることで循環型社会の実現に貢献するとともに、先進技術の活用により省エネルギーかつ環境負荷の低い製造プロセスによる鋼材の提供を実現しています。また、異形形鋼の高い設計開発力や製造技術は、持続可能な質の高い社会資本整備に貢献しています。

コアコンピタンス

部門の強み

建設向けの形鋼や棒鋼、自動車や建設機械部品向けのリム、履板をはじめとする異形形鋼など、さまざまな品種を効率的に生産できることに加えて、お客さまや社会のニーズに応えた製品開発力が当社グループの強みです。これによって幅広く安定した顧客基盤を保有しています。また、環境対応型高効率電気炉による鉄のリサイクルおよび省エネルギー技術も大きな強みとなっています。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 脱炭素化ニーズの高まりと電炉の環境優位性向上
- 都市再開発・インフラ更新等の鋼材需要が底堅く推移
- 循環型社会の実現に向けた資源循環ニーズの高まり、価値上昇

リスク

- 国内鉄鋼需要は長期的には縮小
- エネルギー・副資材などの価格上昇、労務費や輸送費などの上昇による製造コスト上昇
- 電炉需要増加によるスクラップ価格上昇

前中期経営計画の 取り組み総括

国内鋼材需要の減少で販売数量は目標に対し未達となりましたが、販売価格の重視により適正なメタルスプレッドの確保に努めたことに加え、コストやプロダクトミックスの改善を進めた結果、3年累計で目標を超える利益を達成することができました。加えて、連結子会社の明海リサイクルセンターで非鉄選別能力の増強投資を実行し、リサイクル事業の高度化を推進しました。

新中期経営計画の 方針・戦略

- 高付加価値製品の拡充
- 自社鋼材の活用・一貫生産製品の品種拡大
- 一層の生産性向上とコスト改善
- 出荷能力の増強
- リサイクル事業の高度化
- DX推進

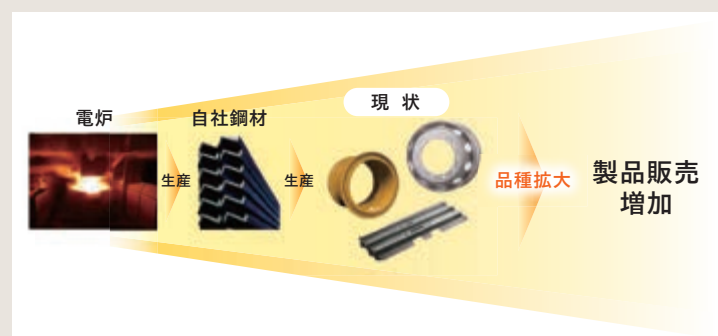
今後の課題と取り組み

自社鋼材の活用・一貫生産製品の品種拡大については、加工部門である自動車・産業機械部品セグメントと連携し、既存製品の自社鋼材への切り替えや新製品の開発・拡販を進めてまいります。また、引き続き、高付加価値製品であるマストレール材やTACoil®の拡販に取り組むほか、連結子会社の明海リサイクルセンターの非鉄選別能力増強を図ってまいります。

Topic 自社鋼材の活用・一貫生産製品の品種拡大と成長市場への展開

当社は、素材から加工製品(商用車用ホイールの一部や建設機械・鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品など)までの一貫生産が可能であることが強みです。素材部門である鉄鋼セグメントにおいては、一貫生産製品(自社鋼材を使用し、社内で加工した製品)の品種拡大に向けた材料開発、生産性改善などの取り組みを積極的に推進します。

一貫生産の強みである素材レベルでの提案力や開発スピード、価格競争力で、新製品・新技術の開発、市場への展開を図ってまいります。



自動車・産業機械部品セグメント(自動車部品事業)

世界のニーズに応えるモノづくりと現場力で 進化を止めずに価値を生み、 走りの未来を創る

〈2030年のありたい姿〉

軽量・高意匠・高性能なホイールを開発し、安全・快適で持続可能なモビリティ社会の実現に貢献する。世界で唯一の総合ホイールメーカーとしてグローバル市場から信頼されるブランドを確立することで、ステークホルダーと価値を共有し、事業を成長軌道に乗せる。

専務執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
自動車部品事業部長

酒井 哲也



事業部長として事業部全体で取り組むこと

先行き不透明な状況が継続する中で、引き続き構造改革、持続可能な販売価格の形成、事業ポートフォリオの見直しを推進します。その中で事業構造の再編成に取り組んでいきます。厳しい競争社会においてすべての事業をこれまでどおりに継続していくことは不可能です。強さを磨き、弱さを克

服しながら、ダウンサイジングするものはする、一方でアップサイジングするものに経営資源を優先的に配分していきます。その結果、新たな事業部の形、“働く社員が前向きに「わくわく」仕事ができる”“部品メーカーとして自立している”を実現できるよう尽力してまいります。

常務執行役員
自動車部品事業部 副事業部長

青山 英樹



〈海外戦略〉

自動車業界においては、お客さまがグローバルに事業を展開されていることから、当社グループはそれに対応可能なグローバルサービスの提供体制の確立と安定的な収益を構築することが求められています。現在、通商政策、為替、地政学的リスクなど、外部環境には多くの課題が顕在化していますが、当社グループが有するグローバルネットワークを最大限に活用し、柔軟な発想と知恵をもって対応することで、世界中のお客さまからの信頼を獲得し、新たな商流の開拓を目指してまいります。

当社グループが誇る世界トップレベルの品質に新たな付加価値を付け、国内外のお客さまとのパートナーシップを一層強化し、今後ご満足いただける商品価値の提供に努めてまいります。

執行役員
自動車部品事業部 副事業部長

小松 健



〈構造改革〉

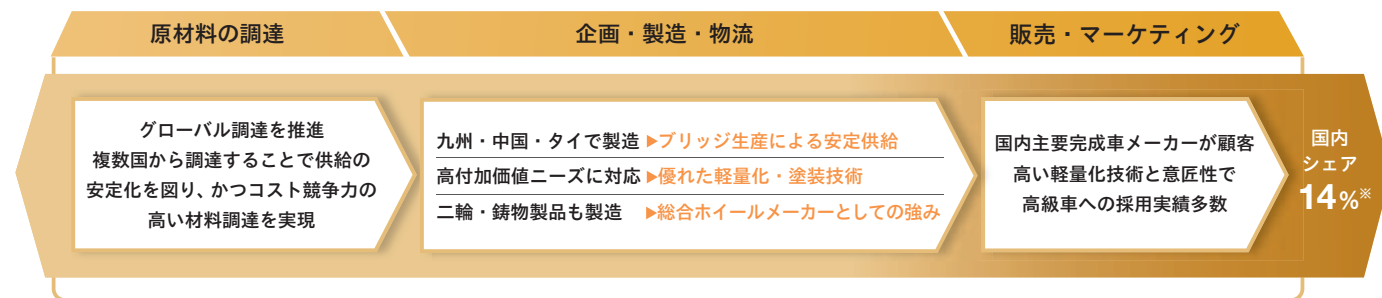
自動車部品事業部では、製品別、地域ごとに大きく事業環境が変化しています。そのような中で、事業全体の持続的成長を目指して、グローバル拠点の最適化や事業のダウンサイジングを含む事業ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。

その結果、足元の事業基盤は確実に強化されました。引き続き事業部全体で連携して迅速に課題に対応し、全体として最適な事業体制の構築を目指します。

また、新たな事業の種を見つけることも構造改革において重要な要素となるため、積極的にお客さまや関係者とコミュニケーションを取りながら新事業につながる取り組みを進めてまいります。

乗用車用アルミホイール

総合ホイールメーカーとしての蓄積された技術力と新技術開発力を最大限に発揮し、グローバルレベルでの発展



※2024年度OEMシェア(当社調べ)

国内
シェア
14%※

製品の社会的価値 製品が創出するアウトカム

当社グループの高い技術力が生み出す軽量かつ空気性能や静粛性に優れたアルミホイールは、自動車の燃費・電費等の環境性能を向上させ環境負荷を軽減するとともに、高意匠なデザインのホイールが自動車を所有・運転することへの満足度を高め、モータリゼーションのグローバルな発展に貢献します。

コアコンピタンス 部門の強み

当社グループ独自の高い意匠性や軽量化技術が評価され、お客さまの新車企画段階から参画しており、多くの高級車に採用されています。また、当社グループのグローバルネットワーク(日本、米国、メキシコ、タイ、中国およびインドの生産拠点と欧州・インドネシアのアライアンス先)を生かした拡販体制を構築しています。

事業環境認識

機会

- 世界のアルミホイール需要は今後も拡大
- 自動車の電動化進展により、アルミホイールについては、当社グループの得意とする高い空気性能、軽量化の要求がますます高まる

リスク

- 自然災害、地政学的リスクの顕在化などによるサプライチェーンの混乱や通商政策の影響による完成車メーカーの生産拠点変更や生産台数の大幅な変動
- 原材料、エネルギー、輸送費などの高騰に伴う製造コストの上昇

前中期経営計画の取り組み総括

高意匠・高付加価値品の新規受注を目指し、連結子会社のトピー工業九州で新粉体塗装ラインの合理化を推進。また、鋳造バリ取り機の導入が2024年に完了し、自動化ラインの基礎を構築しました。収益面では原材料などのコスト上昇に見合った販売価格の適正化を進めるとともに、生産体制の見直し等による構造改革効果を着実に積み上げました。

新中期経営計画の方針・戦略

- グローバル生産体制の再構築(アライアンスの拡充)を実行し、収益拡大を目指す
- Made in Japanの圧倒的な技術差別化により高付加価値品の拡販
- 自動化の推進、生産性・品質の向上により徹底したコストダウンへの取り組み

今後の課題と取り組み

アライアンス先とのさらなる提携の深化により、世界で増加するアルミホイール需要を確実に捕捉し拡販へつなげることで、収益性・採算性のさらなる向上を図り、盤石な事業基盤の構築を目指します。

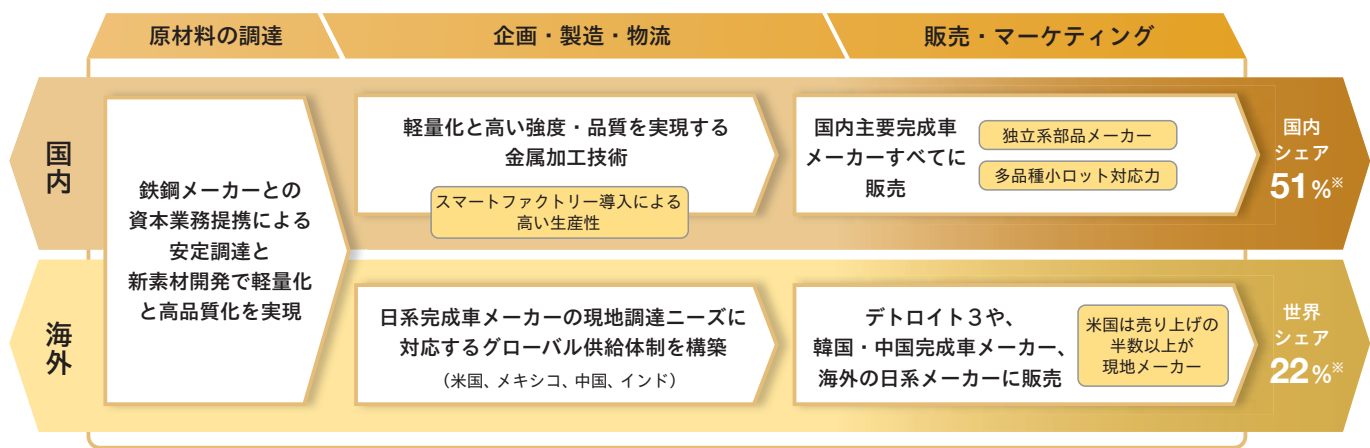
Topic 「九州ホイール工業株式会社」から「トピー工業九州株式会社」へ

アルミホイール事業拡大に向けて、当社グループにおけるアルミホイール事業の一体感を創出し、さらなる企業価値向上を目指すため、2025年10月1日に「九州ホイール工業株式会社」を改め「トピー工業九州株式会社」へ社名変更を行いました。当社グループが得意とする高意匠・高付加価値品の生産を担い、受注を拡大していくとともに、アルミホイール事業のマザー工場として他の当社グループのアルミホイール生産拠点を支援していくことで、グループ全体のアルミホイールのグローバル生産・販売の拡大を図ってまいります。



乗用車用スチールホイール

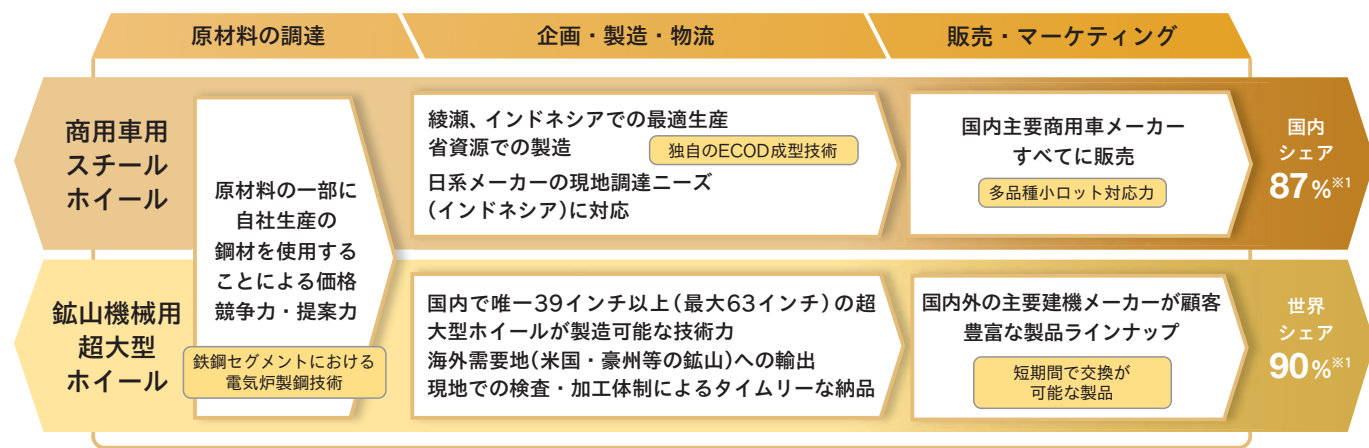
蓄積してきた高い技術力を
世界主要市場で構築した生産拠点を
最大限に発揮し、モビリティ社会に貢献



※2024年度OEMシェア(当社調べ)

商用車・建設機械用ホイール

高い技術力と持続的なイノベーションにより、
グローバルの物流業界と資源開発に貢献できる
製品とサービスを提供



※1 2024年度OEMシェア(当社調べ)

製品の社会的価値 製品が創出するアウトカム

高品質の乗用車用ホイールの製造と提供を通じて、人々やモノが自由に安全で安心して移動できるモビリティ社会を支え、より豊かな暮らしを実現できる社会の実現に貢献します。また、長い年月で蓄積された技術力を最大限に活用し、省エネやCO₂削減による環境負荷の低減やリサイクルにより持続可能な社会を目指します。

コアコンピタンス 部門の強み

当社グループは、日本、米国、メキシコ、中国およびインドの生産拠点と、海外での戦略的アライアンスの構築により、乗用車用スチールホイールのグローバル供給体制を構築しています。また、高い品質と意匠性、軽量化技術がお客さまから高く評価されています。これらを強みとして、世界の主要完成車メーカーへの幅広い販売ネットワークを有し、強固な信頼関係を築いています。

製品の社会的価値 製品が創出するアウトカム

商用車用ホイールは、堅牢性と軽量化の両立により、車両の燃費性能の向上や積載効率を最大化することで環境負荷の軽減や物流効率の向上につなげて社会の発展に貢献し、鉱山機械用ホイールは、世界中の産業を支える鉄鉱石、銅などの資源探掘や社会インフラ整備を支えています。多種多様な車両の用途に合わせた他社が真似のできない製品の供給を通じて人々の暮らしを豊かにし、世界の産業や経済の発展に貢献しています。

コアコンピタンス 部門の強み

商用車用ホイールは、鉄鋼セグメントから供給される異形鋼と平板素材を最適に使い分けた高度な製品開発力により国内シェアの約9割^{※2}を有しています。また、インドネシアの生産拠点では、完成車メーカーのASEAN地域の調達ニーズに対応しています。鉱山機械用ホイールは、世界各地の鉱山での過酷な使用に耐えうる高強度・高品質な世界最大級のホイール SGOR[®]や、タイヤ交換時の安全性と作業性向上を実現した新製品を提供し、高い信頼性で世界の約9割のシェア^{※2}を有しています。

※2 2024年度OEMシェア(当社調べ)

事業環境認識

機会 ●世界の自動車需要は、経済成長とともに成長・拡大が継続する ●自動車業界におけるCASE^{※1}やMaaS^{※2}といった技術革新の進展 ※1 CASE: Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転) Shared/Service(シェアード/サービス)、Electric(電動化) ※2 MaaS: Mobility as a Service	リスク ●気候変動による自然災害、地政学的リスクや通商政策の顕在化などによる完成車メーカーの生産停止や各国生産台数の大幅な変動 ●原材料、エネルギー、輸送費、労務費などの高騰に伴う製造コストの上昇 ●カーシェアリングの普及や人口減少等による自動車の需要減少
--	---

事業環境認識

機会 ●世界人口増加に伴う商用車需要の長期的な拡大 ●車両のEV化進展に伴う非鉄系鉱山での鉱山機械需要の長期的な拡大 ●お客さまに安心を提供する鉱山機械用ホイールの検査・補修ビジネス需要の拡大	リスク ●国内需要の減少および海外現地生産化による国内の商用車生産台数の減少 ●気候変動や地政学的リスク、通商政策によるサプライチェーンの混乱 ●原材料、エネルギー、輸送費など的高騰に伴う製造コストの上昇
---	---

前中期経営計画の取り組み総括

国内事業は構造改革を推進し、生産拠点の集約やライン統合などの目標を達成しました。また、材料価格やエネルギー、輸送費、労務費などの価格高騰に伴う販売価格適正化に加え、持続可能な販売価格の形成に取り組み、収益力の強化を進めました。海外事業では、中国での日系メーカーの販売不振や北米での販売減少による事業環境変化が課題となりました。

新中期経営計画の方針・戦略

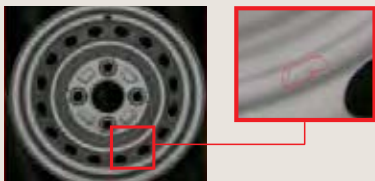
- 持続可能な販売価格の形成に取り組み収益力を強化
- さらなる生産性向上によるコスト削減を推進
- 新技術・新製品開発を強化し、革新的な構造のホイールや新工法を開発し、乗用車用ホイールの付加価値向上
- DX推進により利益の創出を図る

今後の課題と取り組み

通商政策や地政学的リスクによって急激に変化する事業環境に対応し、海外事業を再編成するとともに、柔軟な生産体制を整え、海外での事業最適化を図ります。また、さまざまなコスト上昇に見合った販売価格の適正化とさらなるコスト削減を推進します。

Topic DXによる品質マネジメントの高度化 ～環境、生産、品質のデータ連携による全体最適アプローチの推進～

豊川製造所ではこれまで、エネルギー使用量の見える化やスマートファクトリーによる設備稼働・停止の監視など、現場改善のデジタル活用を推進してきました。現在は、環境、生産、品質、各部門のデータ連携、外観検査へのAI導入による自動化など、品質マネジメント高度化へ取り組みをステップアップさせています。本取り組みでは、工場から本社部門までの複数部門が組織の垣根を越えてアイデアを出し合い、『ホイール造りにおける理想の生産体制』を描きながら推進することで意識改革を促すとともに、持続的かつ自律的な改善風土を醸成しています。



Topic ラインナップの強化 新ブランドの商用車用鍛造アルミホイールを2026年にリリース

当社グループは商用車用ホイールの総合メーカーとしてフルラインナップで物流業界を支えています。商用車業界はドライバー不足に加え、安全運行のために労働時間制限が強化され、運送会社にはますます効率的な運用が求められています。そのような中、運行前点検や車両の清掃がドライバーにとって大きな負担となっている実態があり、「当社グループの技術でドライバーの負担を軽減したい」という想いから、大型トラック用新型アルミホイールをラインナップに加え、さらなる物流業界の効率化に貢献します。当社グループの商用車用アルミホイールブランド「EXMODE」の防汚性と耐摩耗性をさらに進化させた鍛造アルミホイールを2026年、満を持してリリース予定です。



自動車・産業機械部品セグメント(建設機械用足回り部品事業)

最適生産体制構築による事業基盤の強化

～国内事業の再編、安定した収益性、 建設機械用足回り部品事業のさらなる成長～

〈2030年のありたい姿〉

グローバルで建設機械用足回り部品事業の新しいビジネスモデルを創造する

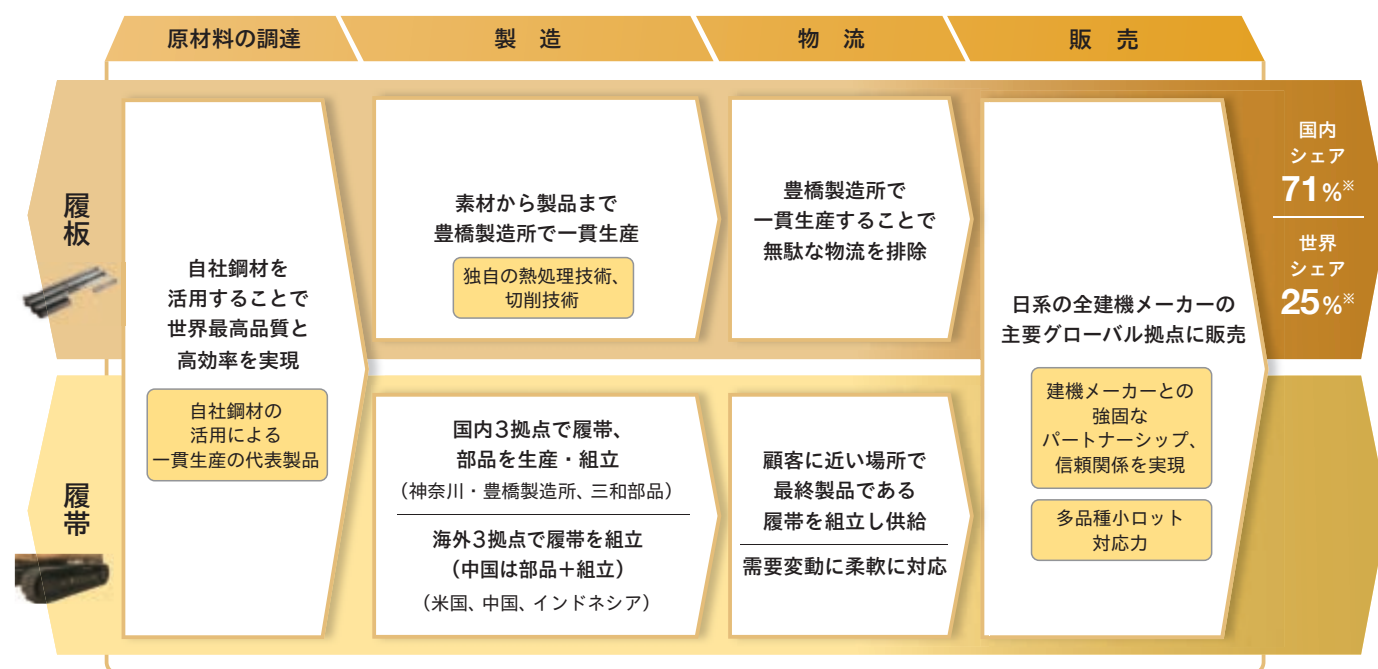
～建機足回り部品市場における建機ユーザーのベストパートナーへ～

- ①顧客に信頼される建設機械足回り部品のリーディングカンパニー
- ②安定した高収益体質の実現
- ③高い技術・価値ある製品を創出し続ける人財集団



執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
造機事業部長

柿澤 昇



※2024年度OEMシェア(当社調べ)

製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

建設機械用足回り部品の提供により、世界各国のインフラ整備や資源開発、住宅建設など、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献しています。特に履板は、鉄鋼セグメントで製造される自社鋼材を活用することで、環境負荷低減と一貫生産を実現しています。

コアコンピタンス

部門の強み

開発段階から設計に参画し、お客さまのニーズに応える製品を供給することで、高い信頼を得ています。また、素材から製品までの一貫生産による効率的な生産体制を構築し、北米・中国・インドネシアなどグローバル供給体制の確立により、油圧ショベル用履帯およびその構成部品である履板において高いシェアを有しています。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 新興国を中心とした長期的な建機需要の拡大
- 各国のインフラ需要の拡大(モビリティ・交通・都市開発等)
- 大型建機需要と廉価版機体開発の高まり
- インド、ASEAN市場の成長

リスク

- 原材料、エネルギー、物流費、労務費等の高騰や通商政策の影響による製造コストの上昇
- 低価格な中国メーカーの台頭、日系建機メーカーのシェアダウン
- 製品のコモディティ化、競合の価格競争力と品質レベルの向上
- グローバル建設機械需要の急激な変動

前中期経営計画の 取り組み総括

2023年下期以降、海外向けを中心に大幅な需要減少を受け、建設機械需要の回復は厳しい状況で推移し、各種エネルギー価格や労務費が高騰しましたが、タイムリーな販売価格の適正化や各種改善により利益確保に努めました。

新中期経営計画の 方針・戦略

- 国内における生産体制の最適化
- 新製品の開発による差別化
- 持続可能な販売価格の形成
- 建設機械需要の拡大が見込まれる新興国でのビジネス強化に向けた検討

今後の課題と取り組み

建設機械用足回り部品事業の最適生産体制の構築を推進します。また、新製品開発としてシーズ、ニーズの探索、コア技術の活用、価格適正化にも取り組みます。
さらに、既存製品のグローバル拡販や成長市場への進出検討、サプライチェーンの確立、設備の自動化促進、新製造プロセス開発を推進します。

Topic 履帯組立ラインの自動化推進

豊橋製造所の履帯組立工程では、人による作業であったリンクベルト上への履板積載とボルト・ナットの仮締結を自動化しました。履板積載はAIと画像処理の組み合わせにより、履板1枚の位置を自動特定してマグネットハンドでピックアップし、リンクベルト上に積載可能としました。
仮締結も画像処理とロボットを活用してナットを表裏正しくピックアップするようにしたほか、履板とリンクの穴位置合わせや狭い部分へのナット供給など仕様に工夫を凝らしたことで、これまで困難とされていた自動化を実現しました。
今後も当社グループで働く従業員の負荷軽減と安全性向上を第一に、さらなる自動化を推進します。



事業開発分野

革新的技術で
グローバルニッチトップを目指す



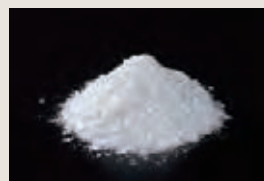
コアコンピタンス

部門の強み

主原料の天然鉱物から精製するトピーマイカは、不純物を含まず“安全、高純度、安定品質”で、国内のみならず海外の化粧品メーカーからも高く評価されています。また、主に食品向け包装材原料として、ガスなどの透過を抑制する高いバリア性能が評価されています。

Topic

マイカ事業では、持続可能な循環型社会の実現に向け、既存製品の生産過程で発生する副産物や級外品といった未活用資源の供給を開始しました。従来用途がなく廃棄されていた未活用資源が新たな価値を見出し、工業用色材の材料としてアップサイクルされ、色材を配合したペン等さまざまな用途に使われます。この取り組みを通じて「持続可能な循環社会の実現への貢献」を加速させ、マイカ事業ならではの提案でトピーブランドの価値を向上させていきます。



足回り技術

コアコンピタンス

部門の強み

当社が製造する足回り技術を生かしたロボットは、社内試験に基づく優れた耐久性、段差乗り越え、登坂性能など優れた走破性を有しています。また、陸路だけでなく水中でも安定して走行できる水中走行機能を備えており、多くのお客さまから技術と実績を高く評価されています。



研究開発センター

Topic

研究開発活動により開発が完了した水中調査清掃用ロボットや、さまざまなお客さまのニーズに対して用途展開が可能な下部走行帯ロボット（足回りモジュール）を中心に販売活動を展開しています。当社の商品がより多くの場面で利用され、さまざまな業務の改善に役立てられることを目指して、今後も研究開発に注力していきます。



第3章 サステナビリティ

One-piece Cycle
成れるように美しい、技術と品質。



専務取締役
経営企画、人事、
サステナビリティ戦略管掌

田中 克芳

長期視点での目標の下、
サステナビリティ経営を実践します

当社グループは、新中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”において、サステナビリティ戦略として「人的資本の強化」「ガバナンス体制の強化」「DXのさらなる推進」「カーボンニュートラルの推進」を柱に、社会課題や経営課題に迅速に対処し、成長を支え、加速させるべく、経営基盤を強化してまいります。前中期経営計画期間におきましては、カーボンニュートラル、人財の育成・確保、DX戦略推進等について取り組み、国際的評価機関であるCDPからは気候変動に関する評価で最高ランクのAスコアを獲得、エコパディス社からは6年連続でゴールド評価を獲得するなど活動を高く評価されました。また、カーボンニュートラルに関しましては、石炭火力発電所（明海発電株式会社）を事業廃止し、CO₂排出量が2013年度対比57%削減と、2030年度46%削減の目標を前倒しで達成しました。

今後も中期経営計画ならびに当社グループのサステナビリティ長期ビジョン「TOPY Sustainable Green Vision 2050」に掲げた目標に向けサステナビリティ経営を推進してまいります。

》ステークホルダー・エンゲージメント

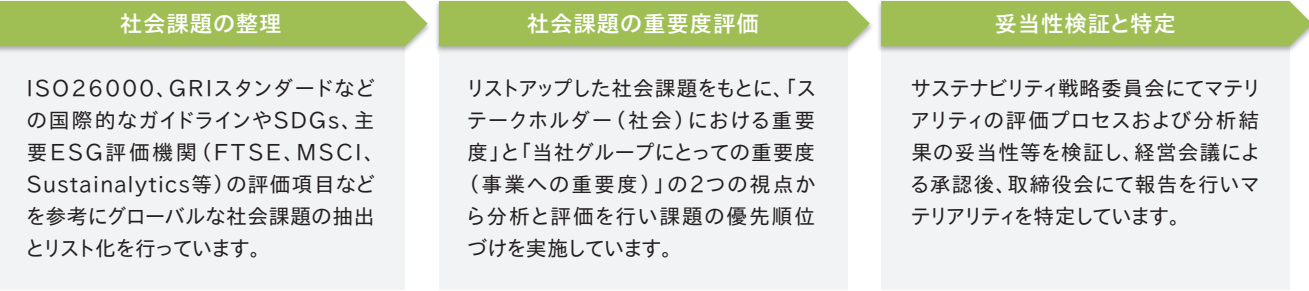
ステークホルダー	特に関連する資本	ステークホルダーへの姿勢	主な取り組み
お客さま	社会関係資本	高い品質かつ環境性能に優れた製品・サービスをお客さまへお届けし、それらに対するお客さまの評価を、迅速に生産現場その他関係部門にフィードバックするサイクルにより、お客さまと信頼関係を構築するとともに、環境負荷の低減等サプライチェーン全体の持続可能性を高めます。	●環境対応ソリューションの提案（電炉材を活用したグリーン製品の提供、軽量化した自動車部品の提案等による製品のライフサイクル全体でのCO ₂ 排出量の削減等） ●取引適正化（価格決定方法や支払い方法の適正化）に関するお客さまへの働きかけを通じた持続可能性のあるサプライチェーンの構築
お取引先さま	社会関係資本 製造資本 知的資本	公平・公正な取引の下、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。技術提供やシステム活用による効率化などにより、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を目指します。	●調達方針・サプライチェーンマネジメント方針の制定・周知 ●公平・公正な取引の徹底（価格決定方法・支払方法の適正化など） ●お取引先さまへの技術支援や効率化支援
従業員	人的資本 製造資本 知的資本	当社グループで働く人々の成長と健康・安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限引き出し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。	●人財育成方針に基づく人財育成 ●ダイバーシティ&インクルージョンと働き方改革の推進 ●従業員満足度向上施策の実行 ●健康経営®の推進
株主さま 投資家さま	財務資本 社会関係資本	事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主・投資家の皆さまが当社グループに抱く期待にお応えし、資本の最適な活用を追求します。	●株主総会等を通じた株主さまとのコミュニケーション ●決算・事業情報の積極的な開示（法定開示、適時開示、決算説明会、IR取材、IRイベントへの参加、ウェブサイトでの情報開示）
地域社会	社会関係資本 自然資本	地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションを図っていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在を目指します。	●小・中学生、高校生へのキャリア教育（企業訪問受け入れなど） ●文化・スポーツを通じた支援 ●地域イベントへの参加や協賛 ●社会的課題の解決に資する製品・サービスの開発・提供

トピー工業グループのサステナビリティ

》マテリアリティの特定

当社グループは、サステナビリティ戦略委員会および取締役会でのディスカッションや外部有識者からの助言を踏まえ、当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。特定したマテリアリティは、当社グループの中期経営計画の主要施策に組み込み、具体的なアクションプランと目標を定めて持続的成長を目指した事業活動を展開しています。

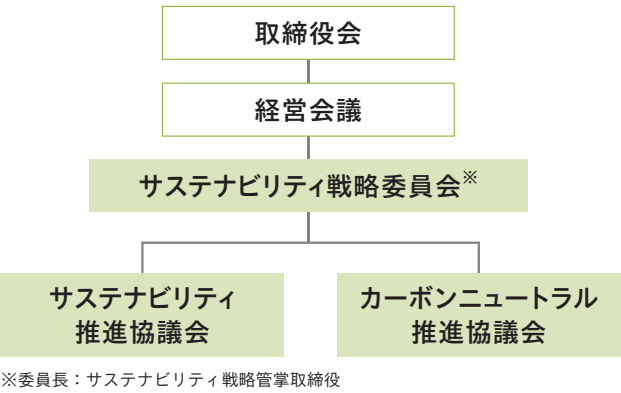
● マテリアリティの特定プロセス



》サステナビリティ経営の推進体制

当社グループは、サステナビリティ戦略委員会（原則年2回以上開催）を設置し、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

同委員会では、基本方針の策定や中長期戦略をはじめとする重要事項についての協議・決定、モニタリングを行うほか、協議・決定した内容の経営会議や取締役会への報告や審議を行っています。なお、委員会の傘下にはサステナビリティ推進協議会およびカーボンニュートラル推進協議会を設置し、当社グループ内での連携を図りながら具体的なサステナビリティ施策を立案・実行します。



サステナビリティ
Topic

環境・社会・ガバナンスに関する取り組みを評価するFTSE Russellの2024年のESG Ratingにおいて、ESG Rating 3.1 (5点満点中 前年度対比+0.1)を獲得しました。

マテリアリティ		主要な取り組み		KPI・目標	2024年度の取り組み	貢献するSDGs	
環境 E	グリーンイノベーションの推進	▶	・環境配慮型製品（グリーン製品）開発 ・CO ₂ 排出量削減 ・再生可能エネルギーの利用拡大	・CO ₂ 排出量（Scope 1,2&3） ・エネルギー原単位 ・CDPスコア（気候変動）	2050年カーボンニュートラルに挑戦 5年度間平均1%の削減 前年同等以上	・CO ₂ 排出量（Scope 1,2）57%削減（2013年度比） ・エネルギー原単位0.1%削減 ・再生可能エネルギーの活用（オンサイトPPAモデルによる太陽光発電の導入） ・CDP（気候変動Aスコア）	
	循環型社会構築への貢献	▶	・廃棄物削減・リサイクル ・グループ内資源循環推進 ・生物多様性保全 ・水資源保全への取り組み ・化学物質管理	・CDPスコア（水セキュリティ）	前年同等以上	・CDP（水セキュリティBスコア） ・ISO14001に基づく環境改善活動を実施	
社会 S	人権の尊重	▶	・人権方針の策定（2022年10月12日ウェブサイトにて公表済） ・人権教育の実施 ・人権リスクの評価および対応	・人権教育・研修の参加 ・人権デュー・デリジェンス（活動の実施）	対象者の参加率80%以上 人権リスクの低減	・人権教育・研修の実施（当社およびグループ会社） ・人権相談窓口の活用による各種ハラスメントの防止・軽減	
	多様な人財の活躍支援	▶	・グローバル人財育成 ・ダイバーシティ推進 ・健康経営®への取り組み・推進 ・エンゲージメント向上	・女性管理職比率 ・労働災害件数 ・健康経営優良法人 ホワイト500	2030年度10%以上 毎年休業災害以上0件 2027年度認定取得	・女性管理職比率5.7%（2023年度比 +0.3%） ・女性管理職比率の向上に向け、計画的な人財育成や女性社員の活躍できる職域拡大を推進 ・KY考動※の実践 ・健康経営優良法人2025の認定取得	
	事業を通じた社会への貢献	▶	・お客さまとの関わり（品質） ・事業を通じた貢献 ・地域社会への貢献	・クレーム件数	毎年重大クレーム0件	・重大クレーム0件 ・品質保証体制強化の取り組みを継続	
ガバナンス G	確固たる経営基盤の構築	▶	・コーポレート・ガバナンス ・コンプライアンス ・リスクマネジメント/BCP ・サプライチェーンマネジメント	・重大なコンプライアンス違反件数 ・サプライチェーン方針アンケート実施率	毎年0件を継続 2024年度100%	・重大なコンプライアンス違反件数0件 ・サプライチェーンアンケートをTier1サプライヤーに100%実施	

※危険を予知して考え行動

▶ 環境への取り組み

環境マネジメント

環境理念

私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

【環境基本方針】

トピー工業（株）は、企業の社会的責任としてISO14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

1. 法の遵守

環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。

2. 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み

すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。

3. 環境負荷の低減

環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。

4. 環境に配慮した製品開発

製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。

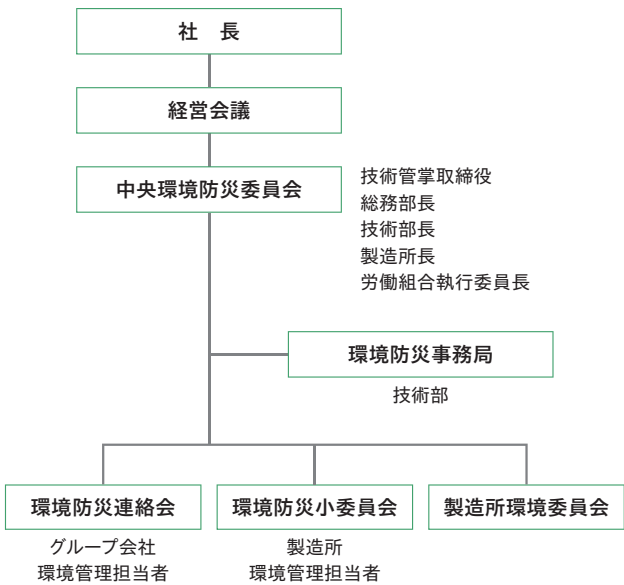
5. 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進

従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。

6. 海外事業活動における環境保全の実施

現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

▶ 環境活動推進体制

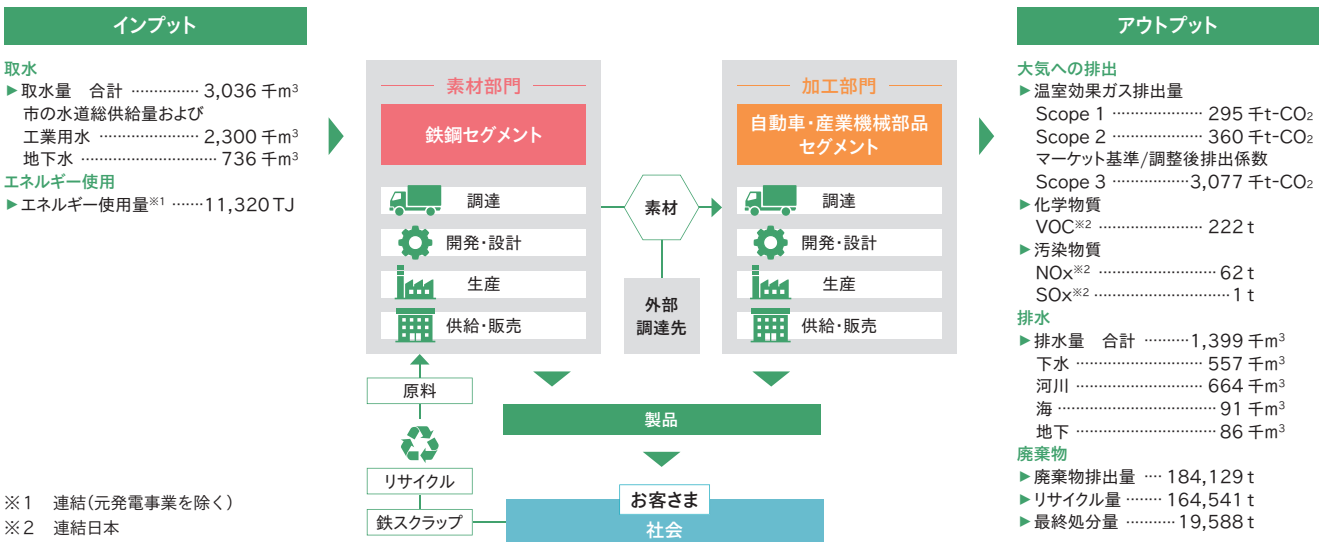


ISO14001の認証取得実績

（トピー工業、グループ会社）

		ISO14001 認証取得
トピー工業	豊橋製造所	1999年4月
	豊川製造所	1998年11月
	綾瀬製造所	1998年11月
	神奈川製造所	1999年6月
国内 グループ 会社	トピーファスナー工業（株）	2001年9月
	トピー工業九州（株）	1999年7月
	（株）トージツ	2005年11月
	明海リサイクルセンター（株）	2006年3月
	リンテックス（株）	2002年8月
海外 グループ 会社	トピーアメリカ、INC.	2009年6月
	トピーファスナー（タイランド） LTD.	2021年6月
	福建トピー汽車零件有限公司	2003年7月
	トピー履帯（中国）有限公司	2017年10月
	トピーファスナー・ベトナム CO., LTD.	2019年9月
	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	2018年12月
関連会社	トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・ メキシコ S.A DE C.V.	2017年1月
	アサヒテック・アルミニウム・タイランド	2003年1月
関連会社	北越メタル（株）	2005年1月

▶ トピー工業グループの環境負荷の全体像（2024年度 連結：トピー工業+連結子会社）



▶ 環境関連の外部イニシアチブへの参画・外部評価

当社グループが参画する環境関連の外部イニシアチブと、サステナビリティ活動に対する外部評価を紹介します。

● 外部イニシアチブへの参画



2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しています。



専門組織で中長期戦略等の検討を進めるという活動の方向性と、経済産業省が公表するGXリーグ基本構想との趣旨に賛同し、2023年4月に「GXリーグ」に参画しました。



2024年1月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加入しました。

● 外部評価



2025年2月に企業の環境への取り組みを評価する国際非営利団体のCDPから、「気候変動」で2023年度より1ランクアップの「A」評価、「水セキュリティ」について2ランクアップの「B」評価を取得しました。



2025年3月に当社グループの豊橋製造所は、サプライチェーンに関する国際的評価機関であるフランスのエコバディス社によるサステナビリティ調査において、調査対象企業の上位5%以内に位置する「ゴールド」を6年連続で取得しました。

▶ 環境への取り組み

気候変動への対応

TCFD提言に基づく開示

▶ TCFD提言への賛同

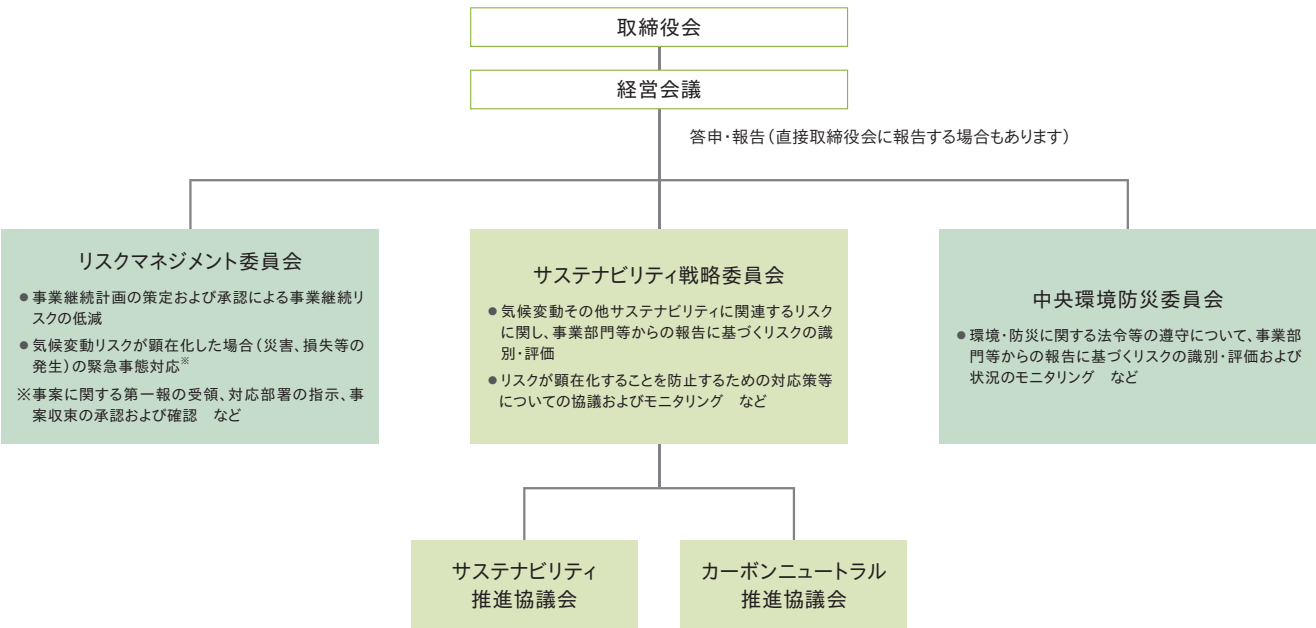
当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しています。



▶ ガバナンス・リスク管理

ガバナンス

当社グループは、気候変動対応を含むサステナビリティ経営の推進を経営の重要課題の一つと位置づけ、その取り組みに対して当社の取締役会による監督体制を構築しています。気候変動問題への取り組みの推進は、サステナビリティ戦略委員会（委員長はサステナビリティ戦略管掌取締役、原則年2回以上開催）が統括しており、同委員会では基本方針の策定や中長期戦略をはじめとする重要事項についての審議・協議等やモニタリングを行うことのほか、協議・決定した内容の経営会議および取締役会への報告を行い、重要な方針等については取締役会で決定します。



なお、同委員会の傘下には、サステナビリティ推進協議会およびカーボンニュートラル推進協議会を設置し、当社グループ内で連携を図り、具体的なサステナビリティ施策の立案・実行を担っています。

※ 当社のガバナンス体制の詳細は68ページの「コーポレート・ガバナンス体制の概要」をご参照ください。

▶ リスク管理

当社グループの気候変動を含む環境課題のリスクに関しては、当社のリスクマネジメント委員会、サステナビリティ戦略委員会および中央環境防災委員会の各委員会の活動や、環境マネジメントシステム ISO14001の実践を通じて管理しています。

特に、リスクの識別・評価にあたっては、以下に示す各委員会等がリスクの評価および重要リスクの絞り込みを行うとともに対策を決定し、その対策の進捗についてモニタリングを行い、定期的に取締役会に報告しています。

▶ 気候関連リスク・機会に伴う事業・財務影響および対応

● リスク

区分	内容	事業・財務影響 ^{※1} 2030年		事業・財務影響 ^{※1} 2050年		当社グループの対応	事業 ^{※2}
		1.5/2℃未満	4℃	1.5/2℃未満	4℃		
移行リスク	政策・規制	↑	↗	↗	↗	● CO ₂ 排出量の削減 (2013年度比で2030年度までに46%削減) → 達成 ● 再生可能エネルギーの利用および工場・オフィスのZEB ^{※3} 化 ● 生産改善、DX推進等による省エネルギー活動の推進 ● サプライチェーンの脱炭素化推進	すべて
	技術	↗	↗	↑	↗	● エネルギー効率の高い設備および機器の導入 ● 再生可能エネルギー設備の導入 ● グリーンファイナンス等の活用	すべて
	低炭素製品 (調達・製造工程におけるCO ₂ 排出量が従来よりも少ない製品) に対するニーズの高まりへの対応遅れによる収益減少	↗	—	↗	—	● 省エネルギー法に基づく省エネルギー活動 ● サプライヤーとの協働によるグリーン調達の推進 ● 低炭素製品の開発および低炭素な製造工程の導入	部品
	市場	↗	—	↗	—	● 電気炉の生産性向上および電力原単位削減 ● 調達力の強化 (調達地域拡大等) ● 技術向上による溶解難スクラップの活用	鉄鋼
	商業施設のグリーン化ニーズの高まりへの対応の遅れによる収益力の低下および不動産価値の低下	→	—	→	—	● エネルギー消費およびCO ₂ 排出量が少ない施設への転換推進 (再生可能エネルギー100%化に向けた取り組みの推進)	不動産
	気候変動への対応の遅れや、対応状況の開示不足によるレピュテーション低下による資金調達コスト増加	→	—	→	—	● 気候変動対応に関する情報開示強化および株主・投資家との対話強化によるESG評価向上 ● 上述のCO ₂ 排出量の削減等の取り組みの推進	すべて
物理リスク	急性	↗	↗	↗	↗	● BCPの再点検および強化によるレジリエンス向上 ● サプライチェーンを含めたBCPの推進	すべて

● 機会

区分	内容	事業・財務影響 ^{※1} 2030年		事業・財務影響 ^{※1} 2050年		当社グループの対応	事業 ^{※2}
		1.5/2℃未満	4℃	1.5/2℃未満	4℃		
機会	資源効率	↗	↗	↑	↑	● CO ₂ 排出量の削減 (2013年度比で2030年度までに46%削減) → 達成 ● 省エネルギー活動の推進 ● 再生可能エネルギーの利用による工場およびオフィスのZEB ^{※3} 化	すべて
	エネルギー源	→	→	→	→	● 太陽光発電設備の導入 (オンサイトPPA等)	すべて
	製品およびサービス	↑	↗	↑	↗	● 低炭素製品の開発強化 ● 低炭素材料開発、代替素材の研究および転換 (非鉄金属含有量の少ないシュレッダーダストを固化した炭材代替品の電気炉での活用等) ● グリーン調達の推進 ● サプライチェーンの脱炭素化推進 ● 商業施設のグリーン化推進	すべて
	市場	→	→	→	→	● 海外での営業活動強化 ● 各国における関連規制・基準への準拠	部品

※1 事業/財務影響 (2030年度・2050年における単年度損益影響想定額) : ↑100億円以上、↗10億円以上100億円未満、→10億円未満、— 影響なし

※2 事業：鉄鋼＝鉄鋼事業、部品＝自動車・産業機械部品事業、不動産＝不動産事業

※3 Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称。建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。

▶環境への取り組み

気候変動への対応

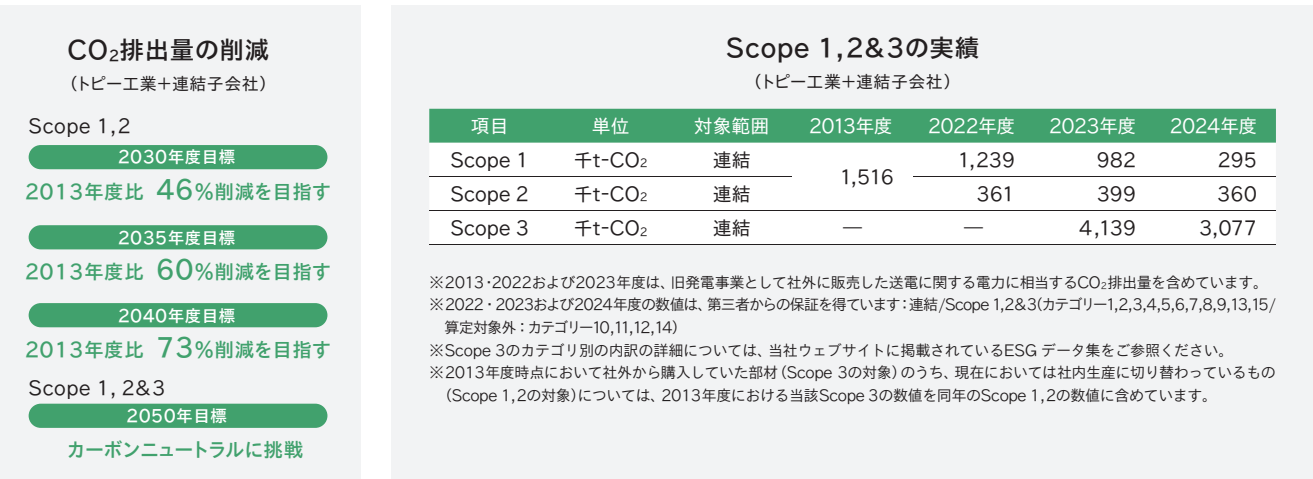
》指標と目標

当社グループは、CO₂の排出量削減について、2030年度および2050年に向けた長期的な目標を設定して、その達成に向けた取り組みを推進しています。

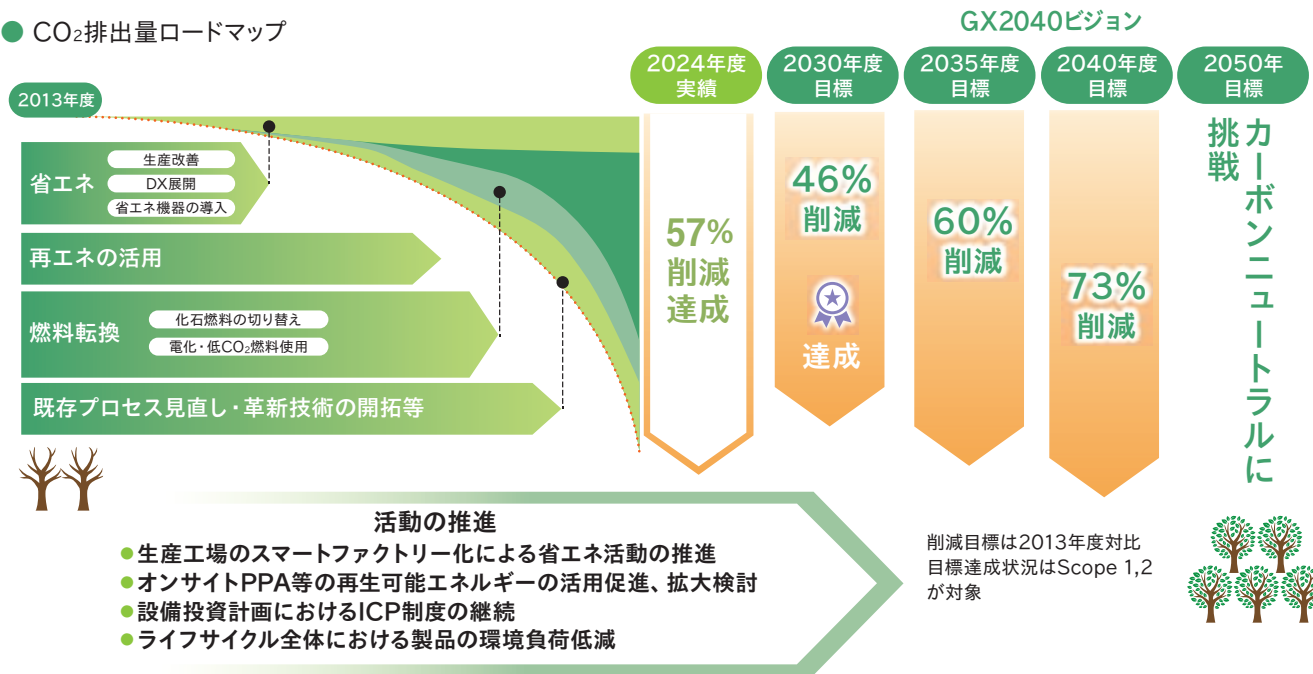
省エネマイスター制度による徹底的な生産工程での省エネルギーによるScope 1および2におけるCO₂排出量の削減だ

けでなく、バリューチェーンを通じた製品輸送に係るエネルギー消費削減やホイール軽量化による燃費向上など、Scope 3への対応についても、技術、営業、生産管理などグループ一体で戦略的な対応を図り、取り組みを推進することで、カーボンニュートラルの実現に向け、チャレンジを続けています。

CO₂排出量に関する目標および実績



● CO₂排出量ロードマップ



用語解説

Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼および工業プロセス）
Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3：Scope 1およびScope 2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

▶環境への取り組み

環境リスクへの対応と循環型社会構築への貢献

生物多様性保全

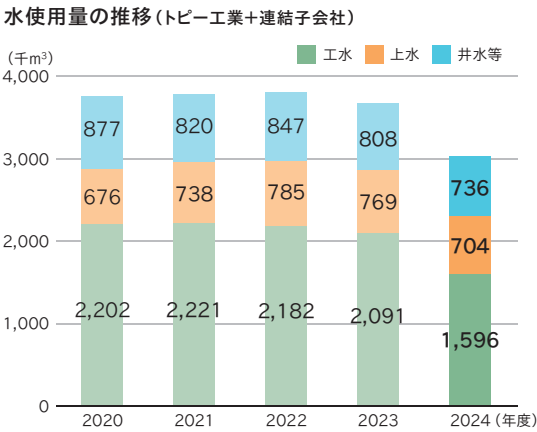
》生物多様性への対応

当社グループは、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていないですが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現する上で重要と考えています。当社グループにおいては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。

》水資源保護への取り組み

当社グループは、水資源保護に取り組み、工場で使用する冷却水を循環させて再利用するなど、使用量の削減に努

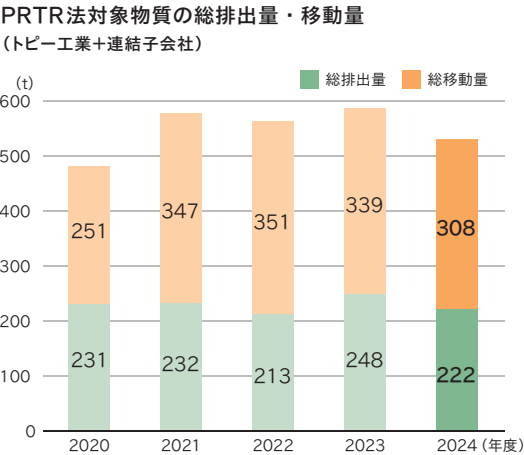
めています。また、環境を汚染しないよう排水は処理施設で環境基準値以下に浄化しています。



化学物質管理

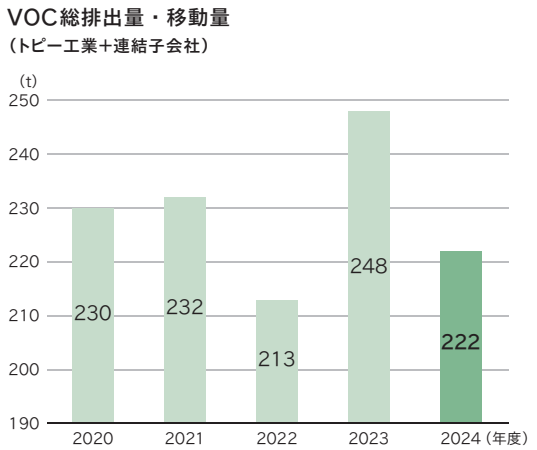
》PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。当社グループもこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理を行っています。



》大気汚染防止への取り組み

当社グループでは、大気汚染防止の取り組みとして、VOC（揮発性有機化合物）排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応を実施しています。



▶ 環境への取り組み

環境リスクへの対応と循環型社会構築への貢献

Point

循環型社会構築への貢献 ▶ 社内リサイクルの促進と納入荷姿までを考慮した廃棄物削減

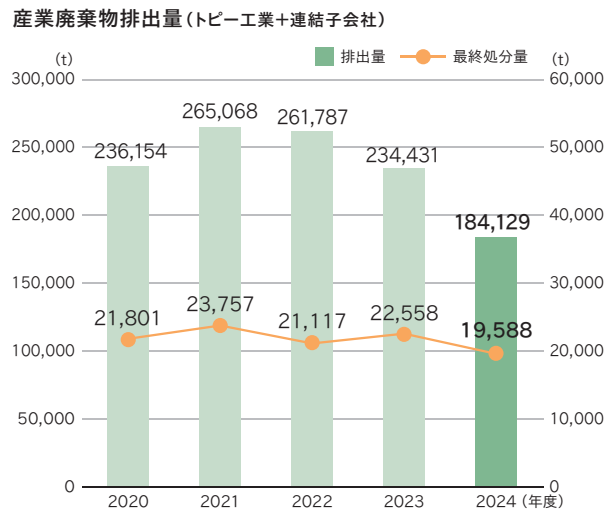
廃棄物削減・リサイクルの取り組み

》廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化を図り、最終処分量の削減に努めています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

2024年度の当社グループにおける産業廃棄物の合計は、排出量が184千トン、最終処分量が20千トンでした。

引き続き、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。



》電気炉スラグの有効活用

当社グループは、電気炉スラグのリサイクルによる資源の有効活用を推進しており、電気炉スラグの発生量に相当するリサイクル製品を販売しています。

電気炉酸化スラグ骨材

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破碎設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続铸造後に取鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4：コンクリート用スラグ骨材-第4部：電気炉酸化スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として利用されています。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘に伴う自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

電気炉スラグ再生路盤材

電気炉スラグ再生路盤材（商品名：ECOストーン™）は、酸化スラグと還元スラグを破碎、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度（愛称：あいくる）」の認定を2014年8月に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている“あいくる材”として認められました（認定番号：2-201）。

ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。



▶ 環境への取り組み

製品・サービスを通じた環境負荷削減

Point

グリーンイノベーションの推進 ▶ CO₂排出量の少ない発電方法や燃料の転換、環境配慮型製品の開発とLCAの考慮

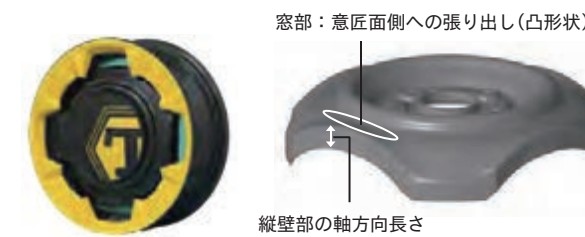
環境配慮型製品の開発

サプライチェーン排出量（Scope 1,2,3の合計）の約8割をScope 3が占める当社グループにとって、環境配慮型製品の開発は社会からの期待に応えることにつながります。製品の耐久性向上や軽量化、使用時の効率性、環境負荷の低い原材料の利用、リサイクルの高度化などにより製品・サービスを通じた環境負荷削減を進めています。

》軽量化ホイール「超タスクエアホイール」

EV化に向けたディスクの軽量化

自動車業界では、環境負荷低減を目的としたBEV（Battery Electric Vehicle）化が加速する中で、電費改善など車両の航続距離向上の取り組みが日々続けられています。また、ホイールに対しては、軽量化や空力性能、高意匠が求められています。当社の乗用車用スチールホイール「超タスクエアホイール」は、ディスク外周部に垂直に立ち上げた縦壁を設けた現行品（超スクエアホイール）の窓部を意匠面側へ張り出させ、縦壁部の軸方向長さを確保することで、窓部の拡大による軽量化と高剛性化を両立できる製品です。現行品に対してディスクの素材使用量を約10%削減することができ、素材使用量削減と車両の電費・燃費の向上により環境負荷低減に貢献する技術です。



》アルミホイール塗装ノンクロム前処理

業界初のクロムフリー工法に成功

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しています。



》「SuMPO EPD（旧エコリーフ）」認証の取得

一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）の環境ラベルプログラムに基づく「SuMPO EPD（旧エコリーフ）」の認証を新たに1件取得し、SuMPO EPD認証製品は7製品※1となりました。SuMPO EPDは、ライフサイクルアセスメント（LCA）手法を用いて、資源採取から製造、物流、使用、廃棄、リサイクルまでの製品のライフサイクル全体の環境情報を定量的に開示する製品環境宣言（EPD）の認証制度の一つです。この認証により、お客さまは製品の環境負荷を客観的に評価し、環境に配慮した製品を購入する上での判断材料とすることができます。

2024年に認証を取得した平鋼製品は長方形断面に熱間圧延された鋼材で、建築、橋梁、造船、建設機械など幅広い分野で使用されています。

建築物等でSuMPO EPD認証を取得した製品を一定数量以上使用する場合、LEED※2認証の申請時に加点される等のメリットが得られます。

※1 平鋼、H形鋼、山形鋼、溝形鋼、フォークリフト用マスト材、異形棒鋼（直棒）、異形棒鋼（TACOIL®）
※2 LEED（Leadership in Energy & Environmental Design）、建築や都市の環境（ビルト・エンバイロメント）を評価する、米国の国際的な性能評価システム



▶ 環境への取り組み

製品・サービスを通じた環境負荷削減

》「TACoil®」の新技术情報提供システム「NETIS」への登録

新技术の活用促進へ

鉄筋コンクリート用棒鋼「TACoil®」は、その加工生産性の向上や加工時の材料廃棄ロスの低減が評価され、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS (New Technology Information System)」に登録されました。

TACoil®は、鉄筋コンクリート用棒鋼を高密度で巻き取ったコンパクトコイルで、NC加工機と併用することで鉄筋加工における加工生産性を大幅に向上させるとともに、鉄筋を自由な長さに切り出せるため加工時のロスを極限まで低減させられます。こうした特長を生かし、建設業界の少子高齢化による人手不足などの課題解決に貢献する製品です。



》水溶性塗装履帯

環境負荷の大幅な削減に貢献

建設機械用の足回りに使われる履帯は防錆などの目的で塗装されて使用されます。従来は溶剤系塗料を用いてきましたが、2019年、豊橋製造所に新履帯組立ラインが新設されたことにあわせて水溶性塗料に切り替えしました。これによりVOC（揮発性有機化合物）の排出量を大きく抑制することができました。また、同所における履帯の素材から製品までの一貫生産を実現し、輸送量を大幅に削減することで、CO₂排出量の削減に貢献しています。



》オンサイトPPAモデルによる太陽光発電設備導入の決定

再生可能エネルギーの活用を推進

当社グループは、CO₂排出量削減の一環として再生可能エネルギーの活用を促進するため、オンサイトPPAモデルによる太陽光発電設備を導入し、2025年3月に豊川製造所で稼働を開始しました。当社グループは、2050年の持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ長期ビジョンを策定し、気候変動に対する取り組みとして、2050年におけるカーボンニュートラルの実現を目指しています。豊川製造所への設置を皮切りに、国内外のグループ会社の拠点で設置を進めてまいります。



豊川製造所 社員駐車場・総合事務所駐車場
(2025年3月稼働開始)



豊橋製造所 履帯工場屋根
(2025年7月稼働開始)

》明海リサイクルセンターによるリサイクルの高度化

日本最大級のシュレッダープラントを持つ連結子会社の明海リサイクルセンターは、廃自動車や雑品屑等をシュレッダーで破碎し、鉄スクラップと非鉄スクラップに再生するとともに、プラスチックやゴム等からなるシュレッダーダストを炭材の代替品として当社の電気炉で活用するなど、廃棄物の発生を極限まで抑制したリサイクルシステムを構築しています。



2025年10月、選別処理能力の増強とリサイクル事業の高度化を目的として、非鉄選別ラインの新設と移設を行い、稼働を開始しました。新ラインの新設により、ミックスメタルの高度選別が可能になり、高品質な非鉄金属の販売が実現し、収益拡大が期待されます。



明海リサイクルセンター
<https://www.akemi-rc.co.jp/>

》環境データの独立した第三者保証

当社は、2024年度におけるCO₂排出量算定報告書に基づいて、2025年9月にソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による独立した第三者保証報告書を取得しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。



》亜鉛リサイクル技術開発に参画しキノテック社との共同研究スタート

キノテック社の開発した、電気炉ダストから亜鉛をリサイクルする新キノテック法（直接アルカリ浸出電解法）に関する共同研究を2024年9月に開始しました。この技術は、電気炉で鉄スクラップを溶解する際に発生する電気炉ダストから直接高純度の亜鉛を再生する革新的な方法であり、従来の手法に比べて環境負荷とコストの大幅な削減が期待されています。共同研究を通じて実用化に向けて取り組み、持続可能な資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

▶ 社会への取り組み

お客さま・お取引先さまとの関わり

Point

事業を通じた社会への貢献 ▶ さらなる品質保証体制強化によるお客さま満足度の向上、重大クレームゼロ

品質保証理念

当社は、顧客第一主義に徹し、QMS[※]の有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

1. 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
2. 設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
3. 教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
4. 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

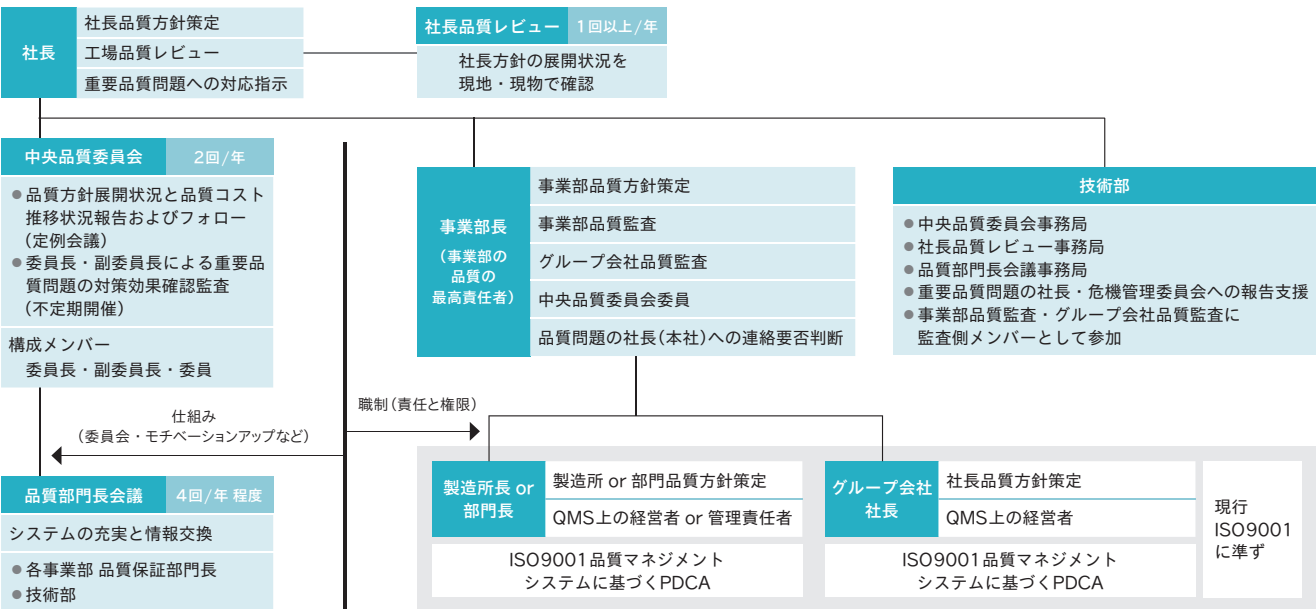
※QMS(品質マネジメントシステム)：Quality Management System

2024－25年度 品質方針

『DXで築く強固な品質保証体制！ One トピーで実現する社会からの確かな信頼！』
～品質保証・品質管理の変革による三恥クレーム[※]撲滅！その先へ～

※三恥クレーム：異品納入、員数違い、表示違い

品質管理体制



品質マネジメントの強化

私たちは、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築しています。

品質コンプライアンスに関する要求が高まる中で、お客さまに安心してご使用いただける製品を提供するための取り組みを強化しています。具体的には、材料調達から製造、出

荷に至るすべての製造工程におけるトレーサビリティの強化および製品出荷時の許可の厳格化を図っています。これらの活動により、重大クレームゼロを継続目標としています。

さらに、DXの活用により品質管理を強化し、製品品質向上のためのPDCAサイクルを継続的にスパイラルアップしています。これにより常にお客さまにご満足いただける製品の提供を目指してまいります。

調達・サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

現代のサプライチェーンにおいては、人権、倫理、環境、情報セキュリティなどの世界的な規模の問題への対応が重要な課題となっています。また、政情不安、異常気象、市況・為替変動、技術・情報漏洩などの調達に関連するリスクが高まっており、当社グループの安定的かつ効率的な生産活動を継続的に支える調達を実現する必要があります。

当社グループは、このような課題への対応として「トピー工業グループ 調達方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を掲げています。これらの方針に従い、当社グループは、サプライチェーンを構成するすべてのお取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築を通じ、高い倫理観の下、人権保護や地球環境保全をはじめとした安全・安心なサプライチェーンの構築・維持に努力し続け持続可能な社会の実現に貢献するとともに、お取引先さまに高いレベルの品質・納期・コストを維持していただき、当社グループの安定的・効率的な生産活動を実現させます。

また、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携」および「振興基準」[※]の遵守を推進することをうたった「パートナーシップ構築宣言」を公表し、お取引先さまとのより良い関係の構築を進めています。

※「振興基準」とは…親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行のこと。当社では取引適正化の5分野（(1)価格決定方法の適正化、(2)型管理などのコスト負担の適正化、(3)手形などの支払条件の適正化、(4)知財・ノウハウの保護、(5)働き方改革に伴うしわ寄せの防止）を重点項目と設定しています。

●「トピー工業グループ 調達方針」「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」および「パートナーシップ構築宣言」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

基本的な考え方の周知および考え方に沿った取り組みの例

- 国内外グループ会社「トピー工業グループ 調達方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を周知(海外グループ会社については現地語の翻訳版を配付)
- 当社の主要サプライヤーであるお取引先さまに「トピー工業グループ 調達方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を配付。同時に方針に関するアンケート調査を実施(調査票の回収率100%)
※今後も定期的にアンケートを実施予定
- 当社が直接取引を行う下請代金支払遅延等防止法の下請事業者に該当するお取引先さまへの支払サイトを60日に短縮(2023年5月より)
- 法令に反した保管・操業を行っているスクラップヤード、いわゆる「不適切ヤード」に由来する鉄スクラップの受け入れをお断りすることを表明(2023年9月)
- 日本自動車部品工業会における取引適正化のさらなる強化に向けた取り組み、「襟を正す」活動に参画

公正な取引の徹底

当社グループは、グループ行動規範において「公正、透明、自由な競争を行う」ことを掲げています。「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)や「下請代金支払遅延等防止法」(下請法)などの国内法令や、関

連する海外の法令に則った公正な取引を行うため、従業員への教育・周知を徹底するとともに、法令の趣旨に沿った取引基本契約書のフォームを作成・活用や、内部監査による法令遵守状況の確認などの取り組みを行っています。

Topic トピー工業グループ、お取引先さまからの表彰

当社グループのお取引先さまである米国キャタピラー社より、建設機械用足回り部品部門および鉱山機械用ホイール部門においてSER[※]の最高位認証「エクセレント」を取得しました。SERは、毎年キャタピラー社が独自の基準によりサプライヤーを認証する制度で、さまざまな要求項目を総合的に評価するものです。

また、アサヒテック・アルミニウム・タイランドが品質について、ミツビシ・モーターズ(タイランド)社より「Excellence Quality With Zero Defect」、ニッサン モーター タイランド社より「Regional Supplier Quality Award Finalist (ASEAN地域)」を受賞したほか、トピー実業が株式会社クボタより「2024年度ベストサプライヤー賞」を受賞するなど、国内外でお取引先さまから高い評価を頂いています。



アサヒテック・アルミニウム・タイランドはミツビシ・モーターズ(タイランド)社より2年連続で「Excellence Quality With Zero Defect」を受賞

※ SER：Supplier Excellence Recognition(優秀取引先評価)

▶ 社会への取り組み

事業を通じた社会への貢献

》鉄道輸送モダリティシフトでCO₂排出量削減、環境と物流課題の解決を目指した取り組み

当社スチール事業部では、株式会社アイ・テック、日本貨物鉄道株式会社、浜松委託運送株式会社および三八五通運株式会社とともに「モダリティシフト豊橋北上コンテナ輸送協議会」を設立し、鋼材輸送において鉄道活用を推進しております。

この取り組みは、CO₂排出量の削減や物流の効率化を主な目的として、2024年11月から運用を開始しました。具体的には、当社豊橋製造所（愛知県）で製造された建築や土木向け等に使用される鋼材製品を、アイ・テック北上D・M・C（岩手県）へ輸送する際、従来のトレーラー輸送から新造した31

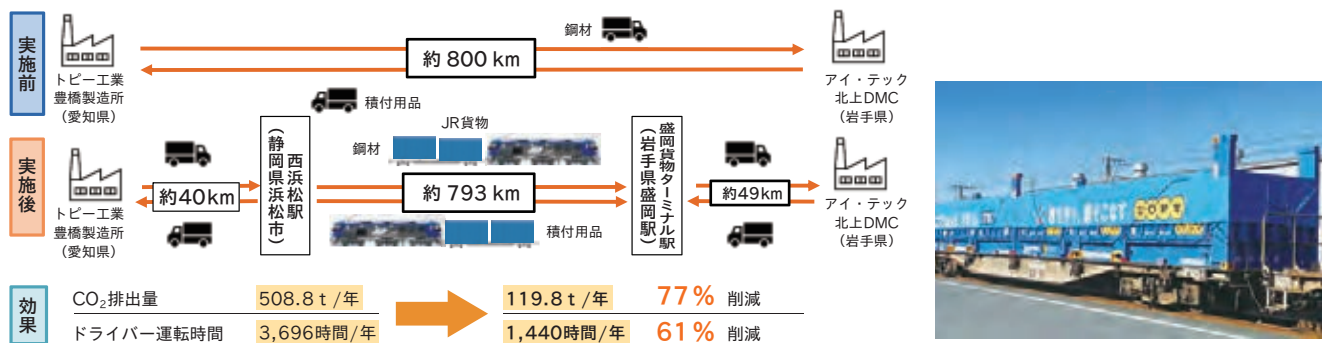
フィートコンテナを使用した鉄道輸送へ切り替えております。

この輸送方法の転換により、以下の成果を達成しております。

- 輸送全体のCO₂排出量を年間約389トン（77％）削減
 - 長距離トレーラー輸送の運転時間を年間2,256時間（61％）削減
 - ドライバーの負担軽減による働き方改革の推進
 - 2024年問題（物流業界の労働時間規制強化）への対応
- 当社は今後も、環境負荷低減と社会課題の解決に貢献する持続可能な物流体制の構築に取り組んでまいります。

私有31フィート無蓋コンテナ輸送

愛知県豊橋市～岩手県北上市間における鋼材輸送およびその際に使用した積付用品の返送について、経路の一部を鉄道輸送に転換し、トラック運転手の省力化とCO₂排出量の削減を推進



》内航船省エネルギー格付けで最高評価 一般貨物船「東進丸」

トピー海運の所有する一般貨物船「東進丸」が、省エネルギー・省CO₂排出性能が極めて高い船舶として、国土交通省が認証する内航船省エネルギー格付制度で最高評価の5つ星を2023年9月に獲得しました。

【東進丸の概要】

- 1) 船種：一般貨物船
- 2) 総トン数：499トン
- 3) 主な航路：豊橋～京浜・関西



》鉱山機械用超大型ホイール Evolution Type SGOR®

鉱山機械用ホイールであるEvolution Type SGOR®は、ホイール本体を鉱山機械から外すことなくタイヤを交換することが可能な製品で、鉱山機械の稼働率向上やメンテナンス時の作業効率性および安全性の向上といった鉱山事業者が求めるニーズに高い次元で応えるホイールです。

- 1) サイズ：57インチ、63インチ
- 2) 重量：約2トンから3トン
- 3) 特長

タイヤ交換作業の工数が削減されることで作業時間が大幅に短縮するだけでなく、作業の効率化により危険な作業を減らすことができます。また、インパクトレンチを使用する作業を完全に撤廃し、血管性運動神経障害（白蠟病）を引き起こすリスクを軽減します。



鉱山機械用ホイール

▶ 社会への取り組み

地域社会への貢献

》国内外での地域社会への貢献

学生への支援

インドネシアに拠点を置くトピー履帯インドネシアでは、近隣地域の小学校に学習支援用具や清掃用具の寄贈、また奨学金の提供を通じて、教育環境の向上に貢献しています。さらに、現地大学が推進する水力発電プロジェクトにも協賛し、学生の活動を支援しています。

国内においては、各製造所が地域の小学校からの工場見学を積極的に受け入れ、モノづくりの魅力や重要性を体感できる貴重な機会として、参加校からは高い評価を頂いています。



企業版ふるさと納税を活用した地域社会への貢献

当社製造所が所在する神奈川県綾瀬市に対し、「笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト」および「保育士処遇改善給付金事業」への支援として、企業版ふるさと納税制度を活用した寄付を実施いたしました。この取り組みが綾瀬市のまちづくりの発展に貢献したとして、市より感謝状を贈呈いただきました。



フードバンクなどを通じた食糧支援・食品ロスの削減

当社グループでは、各拠点において食品支援活動を積極的に展開しています。愛知県の豊橋製造所では、フードドライブ活動を実施し、集まった食品を東三河フードバンクへ届けています。また、長野県松本市を拠点とするトピーファスナー工業においても、フードバンク信州の「こども応援プロジェクト」食糧支援活動に参画しています。これらの取り組みを通じて、食品ロスの削減に貢献するとともに、地域の子どもたちや支援を必要とする方々の豊かな暮らしづくりをサポートしてまいります。



スポーツ・文化を通じた支援

当社グループは、グループ基本理念の下、地域社会と連携し、善き企業市民として積極的にスポーツ・文化を通じた支援を行っています。

スポーツ分野では、当社製造所がある三河地域をホームタウンとする、プロバスケットボールリーグ (B.LEAGUE) に所属の「三遠ネオフェニックス」とのオフィシャルスポンサー契約を2018年より継続しています。三河地域のさらなる発展を願い、ファンの皆さまとチームを応援するとともに、地域社会との連携を積極的に推進しています。2024年12月に開催した当社冠試合では、主力製品を展示するブースを設置したほか、来場者参加型のクイズ企画を実施するなど、スポーツを通じて地域の皆さまとの交流を深めました。



文化分野では、これまで国立博物館や日本科学未来館における特別展など、当社グループの事業に関わりのあるイベントを中心に協賛をしてきました。当社グループの思いに見合うイベント・展示会について、今後も協賛を検討してまいります。

その他の地域社会への取り組み

各製造所およびグループ会社では、地域社会と連携して、環境保全活動に取り組んでいます。豊橋製造所では、環境保全のための「ごみゼロ運動」を実施し、綾瀬製造所では、近隣河川のごみ拾い活動へ参加しました。



また、地域住民からの要望に応じて、豊橋製造所内にあるホールやグラウンド、神奈川製造所内にあるテニスコートの貸し出しを行い、地域との交流を通じて日ごろの製造活動への理解を深めています。

さらに、各製造所のある地域で開催されるお祭りや花火大会等へ協賛することで、地域社会への貢献活動を推進しています。

▶ 社会への取り組み

人権の尊重

》 基本的な考え方

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的な人権規範を支持・尊重しています。また、当社グループの基本理念やサステナビリティ基本方針に基づき、人権を「誰もが人間らしく幸せに生きる権利で、すべての人々が生まれながらに平等に持っているもの」とし尊重しています。具体的には、差別、児童労働、強制労働の禁止、ハラスメントの防止、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、労働における基本的権利の尊重等を実践しています。

トピー工業グループ人権方針

- 基本的な人権の尊重と差別の禁止
- ハラスメントの防止
- 児童労働・強制労働の禁止
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 労働における基本的権利の尊重
- 教育・研修の充実
- 検証・防止等
- 是正・救済の仕組みの強化

これらの人権の尊重に関する基本的な考えとして、当社グループは、グループ行動規範において「従業員の人格、個性の尊重」について定めています。また、当社グループのマテリアリティとして「人権の尊重」を掲げるとともに、当社グループにおける人権尊重の各種取り組みについての具体的な考えを定めた「トピー工業グループ人権方針」を制定しています。この人権方針の下、当社グループは今後もより一層人権尊重の取り組みを進めていきます。

》 人権教育・人権を尊重する風土の確立

当社グループでは、外部講師や社内の人権啓発担当者による研修会開催のほかに、ハラスメント防止指針をはじめ人権に関連する社内ルールを、イントラネットへの掲示や「コンプライアンスガイドブック」への掲載を通して役員・従業員へ人権啓発意識の向上を図っています。また、就業規則等において人権侵害時の罰則を明記し、人権を尊重する企業風土を確立しています。

人権の負の影響の防止・低減に向けては、「グループ企業倫理相談室」および「グループ・コンプライアンス・ホットライン」の2つの窓口を設け、従業員・家族等からの相談・通報を受け付けています。

人権に関する研修会開催実績（トピー工業+連結子会社）

2024年度開催回数	14回
2024年度開催拠点数	8拠点

※当社の人権主管部門での開催分。インターネット上の人権問題やアンガーマネジメントをテーマとした研修を実施しました。上記のほか、各グループ会社や事業所ごとに人権尊重への取り組みを推進しています。



労働時間・賃金等に関する労働基準遵守状況（トピー工業）

2024年度労働基準違反件数	0件
----------------	----

全管理職を対象に、ラインケア研修を実施しています。管理職が部下のメンタル不調に「気づき」、「声をかけ」、「必要な対応につなげる」一連のスキルを習得することを目的に毎年行っています。



》 サプライチェーンにおける取り組み

当社グループは、グローバルに事業を展開し、多様なサプライチェーンを構築しており、グローバルな事業活動を円滑に推進する上で、サプライチェーンの担い手が連携して人権の尊重等の課題に取り組むことが重要であると考えています。

当社グループでは、サプライチェーンにおけるさまざまな課題について社会的責任を果たし持続可能な社会に貢献すべく、2022年に「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を定めました。この方針では、人権・労働に関する事項を定め、当社グループがサプライチェーンにおける人権の尊重に取り組むことを宣言するとともに、

当社グループのお取引先の皆さまにも当社の取り組みをご理解いただき、協力してサプライチェーンにおける人権の尊重の取り組みを進め、ともに発展していくことを目指しています。加えて、当社の国内のお取引先さまとの取引基本契約において労働関連法令の遵守義務を定めるなど、契約レベルでも人権の尊重のための措置を講じています。

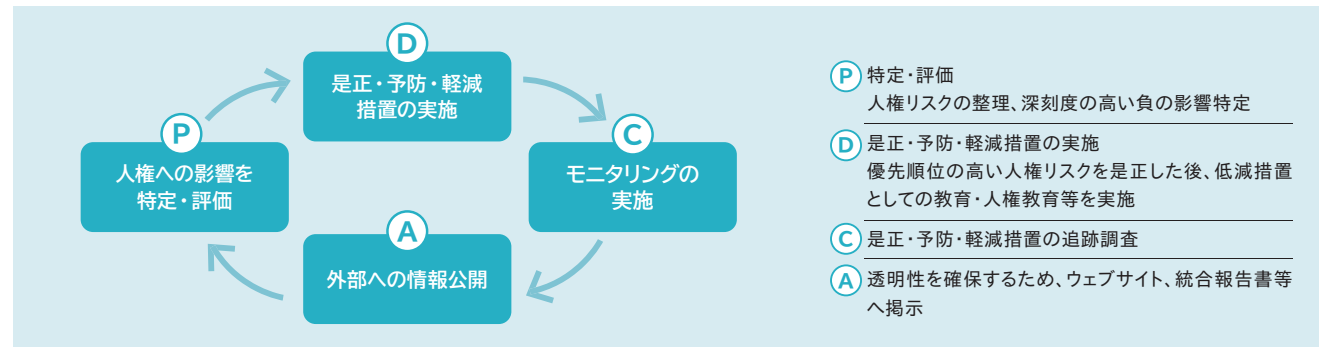
また、人権問題に関し、当社グループの内部通報窓口で当社グループのお取引先さまからの相談・通報を受け付けるなど、サプライチェーンにおける人権問題の是正・救済のための措置も講じています。

》 人権デュー・デリジェンスの実施に向けて

当社グループは、マテリアリティの「人権の尊重」に関する目標の一つとして「人権デュー・デリジェンスの実施」を掲げています。実施のために外部講師による勉強会の継続

開催を予定しており、今後も当社グループにとって有効なデュー・デリジェンスの実施に向けた活動を継続していきます。

● 人権デュー・デリジェンスの実施プロセス



● リスクの特定を評価

2022年度に従業員向けに実施した「コンプライアンスアンケート」、2023、2024年度に外部講師を招聘して実施した人権啓発セミナー後のアンケート、2024年度に実施した「従業員満足度調査」の結果から、2025年度末までに【人権リスクマップ】を作成し、当社グループに潜む「負の影響」を特定・評価します。2026年度以降「負の影響」の是正・予防・軽減を開始します。それらの結果を追跡調査して、ウェブサイト、統合報告書等で公開し、PDCA活動を継続していきます。

プロセス	取り組み
P 人権への影響を特定・評価	・セミナー後のアンケート、従業員満足度調査、コンプライアンスアンケート結果分析 ・通報窓口の相談内容・リスクマネジメント報告内容を精査
D 是正・予防・軽減措置の実施	・特定された事象に関するセミナーを開催 ・問題発生プロセスを解明し項目を絞った指導・教育の実施 ・コンプライアンスガイドブックの活用 ・人権啓発携帯カードの配布
C モニタリングの実施	・行動と結果を追跡調査（対処の方法・手段は適切か）
A 外部への情報公開	・ウェブサイトへの掲載や統合報告書への記載等で活動内容報告

社会への取り組み

人的資本の強化

社員への取り組み

人財戦略

当社グループは、グループ行動規範の第3条(従業員のために)において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。人財は最大の財産であり、その力を高めることこそが、当社グループの価値創造の源泉であると考え、人財基盤の強化に向けた取り組みを推進しています。

2025年5月に公表した“TOPY Active & Challenge 2027”においては、事業戦略の推進を実現するための人財戦略として「人的資本の強化」を掲げ、専門人財の確保や社員教育、健康経営の推進を主軸に、以下のような施策を進めています。



人的資本の強化	重点テーマ	課題	施策
	人財の確保・活用	●既存事業の基盤強化に対応する専門人財の確保 ●多様な社員が幅広く活躍できる働き方の仕組みづくり	●現業系・技術系等専門人財の採用強化 高校・高専・大学等との連携拡大 ●シニア人財の活用 継続雇用制度および処遇の見直し ●人事制度の見直し 多様な働き方に対応する制度の導入 ●自己申告制度に基づく適所適材の人員配置
	人財育成	●既存事業の基盤強化に対応する専門人財・グローバル人財育成 ●社員の多様な能力を高め、自律性を引き出す教育体制の整備 ●業務改善や事業創出を担う人財育成	●専門人財の育成 組織の特性・人財ニーズと社員が保有するスキルに応じた能力開発講座の実施 ●グローバル人財の育成 語学力向上研修や海外トレーニー・留学制度の充実 ●自律型人財の育成 自律マインド醸成のための教育を階層別研修で実施 ●事業創出に向けたリテラシー向上のための研修実施
	働き方改革	●すべての社員がいきいきと働き、多様な能力や価値観を生かせる自由闊達な組織風土の醸成 ●社員の健康保持、増進による生産性向上と組織活性化	●エンゲージメント向上施策の推進 全社横断活動「ONE TEAM」を中心とした組織風土改革プロジェクトの促進 ●健康経営優良法人の維持によりアブセンティズム・プレゼンティズムを良好 健康診断やストレスチェック結果を活用した改善指導 健康保持・増進のきっかけ・機会の提供 上記を通じてホワイト500を目指す

2030年度までの目標達成に向けた進捗状況

人財の確保と育成について2030年度までの目標に向けた対応を順調に進めています。人財確保の面では、インターンシップなどの対応が奏功してほぼ採用計画どおりに推移し、総合職における女性の採用比率40%以上の目標を達成しています。また、ダイバーシティ推進のための環境整備の取り組みの一つとして進めている育児休業取得率においても、男女ともに目標を達成しました。女性管理職比率については、2024年度は5.7%となり、2030年度の目標10%以上に向けて順調に進捗しています。

人財の確保・活用

新卒採用の強化

当社は、企業価値を生み出す源泉は「人財」との考えに基づき、中期経営計画を踏まえた要員計画や労務構成のバランスを考慮し、中長期的な視点で人財を確保するため、積極的に新卒採用を実施しています。採用力の強化として、①初任給の改善、②ワーク・ライフ・バランスの実現、③採用活動強化のための各種施策を実行しました。

- ①初任給の改善：(2025年度)大学卒26.5万円、高校卒22.3万円
- ②ワーク・ライフ・バランスの実現：年次有給休暇の付与日数を1日増加、育児・介護支援施策の拡充、休職制度の拡充等
- ③採用活動の強化：インターンシップや広報活動の強化、大学・高専・高校への訪問や受入による学生との交流促進

中途採用の強化

①ジョブリターン採用

当社は、結婚・出産・育児・介護・病気療養・配偶者の転勤・転職や留学によるキャリアアップ等、やむを得ない事情で一度退職した社員が一定の条件の下、再び当社に戻って働くことができるジョブリターン制度を導入しています。本制度を利用し、2024年度は1名が再び当社に戻り、即戦力として活躍しており、重要な人財確保策として機能するとともに、社員の多様なキャリア支援にも寄与しています。

②リファラル採用

当社は、社員の人財ネットワークを活用した新たな人財確保の手法としてリファラル採用制度を2023年より導入し、中途採用を強化しています。制度導入以降、約2年間で12名が本制度により入社し、当社の新しい仲間として活躍するとともに、その後の定着率の向上にもつながっています。

専門人財の確保・活用

現業系人財や営業・エンジニア、DX人財等の専門人財が不足していると認識しています。人財確保の強化策としては、積極的な中途採用により必要な人財の確保を進めています。同時に、未経験者の採用や社内人財の活用促進として、人財育成による能力向上にも注力していきます。また、人財育成の基本はOJTであるという考えの下、若手人財でも仕事の成果を感じられるよう、自ら考えて行動し、責任を持って成果を創出できる自律型人財の育成を進めています。これらの多様な経験を通じて、社員一人ひとりが常に学ぶ姿勢を持ち、個々の専門性を高められる育成支援や環境を整備していきます。

シニア人財の活用

当社は、60歳定年、65歳までの継続雇用制度を導入しています。労働人口が減少する中で競争力を維持・強化するため、シニア人財が継続して就労意欲を持てるよう賃金改善を実施するとともに、処遇制度の見直しを検討しています。

人的資本への投資による人財確保と活躍促進

当社は、人的資本への投資による人財確保ならびに活躍促進のため、以下の取り組みを進めています。

①従業員向け株式報酬制度の導入

株式報酬制度は、株主還元と従業員の報酬のベクトルを合わせる制度であり、人的資本への投資の一環として従業員向け株式報酬制度の導入を検討しています。株式報酬制度の導入により、従業員利益と会社や株主の利益との連動性によるインセンティブ付与が期待でき、従業員の中長期的な視野に立った経営マインドを醸成することで、当社の企業価値向上を図っていきます。

②社宅・独身寮制度の見直し、製造所の厚生施設等の更新

当社は、社宅・独身寮制度の見直しや製造所の厚生施設の更新などの人的資本への投資について、3年間で30億円を計画しています。働く環境の整備により、エンゲージメント向上を図り、より成果を発現できる風土を醸成していきます。

▶ 社会への取り組み

人的資本の強化

多様な人財の確保・活躍支援(ダイバーシティの推進)

当社グループは、グループ行動規範の第3条(従業員のために)において「従業員の人格、個性の尊重」を掲げるとともに、「多様な人財の活躍支援」をマテリアリティの一つと位置づけています。新中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”では、2030年度までに当社グループ全体における女性管理職比率を10%以上とする目標を掲げています。これらの目標を達成するために、若手・中堅社員の早期育成を進め、将来の管理職候補を育ててまいります。

さらに、ダイバーシティ推進に向けて、性別や国籍、新卒・中途等の採用区分を問わず社員の能力、識見、人格等を公正に評価して管理職(幹部社員)への登用を行っています。

① 管理職(幹部社員)の登用状況とその考え方

当社グループ全体における女性管理職比率は、2025年3月末現在5.7%で、2030年の目標に対し、順調に進捗しています。

外国人や中途採用の社員の管理職への登用に関しては、特段の目標は設定していませんが、適任者は国籍や新卒・中途等の採用区分を問わず管理職に登用しています(当社における2025年6月末現在の管理職に占める割合 外国人：1.2%、中途採用者：25.8%)。

② 障がい者の雇用推進

当社では、障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、雇用率は2.9%(2025年6月1日時点)で、令和8年7月以降の法定雇用率(2.7%)を先行して上回っています。障がいのある社員も個人の適性に応じて、各製造所の製造現場から本社の事務部門まで幅広い職場で活躍しています。また、2024年3月より「農園型障がい者雇用」を開始し、新たな雇用創出にも取り組んでいます。加えて、障がいのある社員が安心して働けるための労働環境の整備や、他の社員がともに同じ職場で働くことを可能とするための周囲の社員への理解浸透(勉強会等)も進めています。将来的な法定雇用率の引き上げを見据え、養護学校

や就労移行支援事業所との関係構築も積極的に行っており、今後も障がい者の就労機会の拡大と活躍の支援を継続していきます。



③ 多様な人財の活躍支援

当社では、社員一人ひとりの個性を尊重した人財の活用を推進し、社員と会社がともに成長できる風土を醸成するため、多様で柔軟な働き方を実現するための以下の制度の導入や、職場環境の整備を実施しています。

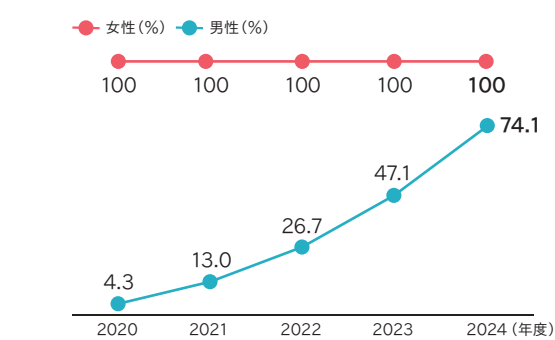
- ・テレワーク制度
- ・フレックスタイム制度
- ・時間単位の年次有給休暇
- ・積立休暇制度
- ・不妊治療支援制度
- ・配偶者の海外転勤による休職制度

また、社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代法に基づく行動計画として、2025年4月より新たな目標を掲げ推進しています。

(計画期間：2025年4月1日～2030年3月31日)

- 計画期間内に、育児休業の取得率を水準以上にすること
男性社員…取得率を85%以上とすること
女性社員…取得率を100%にすること
▶2024年度の育児休業取得率は、男性74.1%、女性100%となり、男性社員がさらに育児休業を取得しやすい風土を醸成していきます。
- 計画期間内に、フルタイム労働者一人当たりの総労働時間を1%削減する。
- 計画期間内に、育児を目的とした休暇制度を導入する。

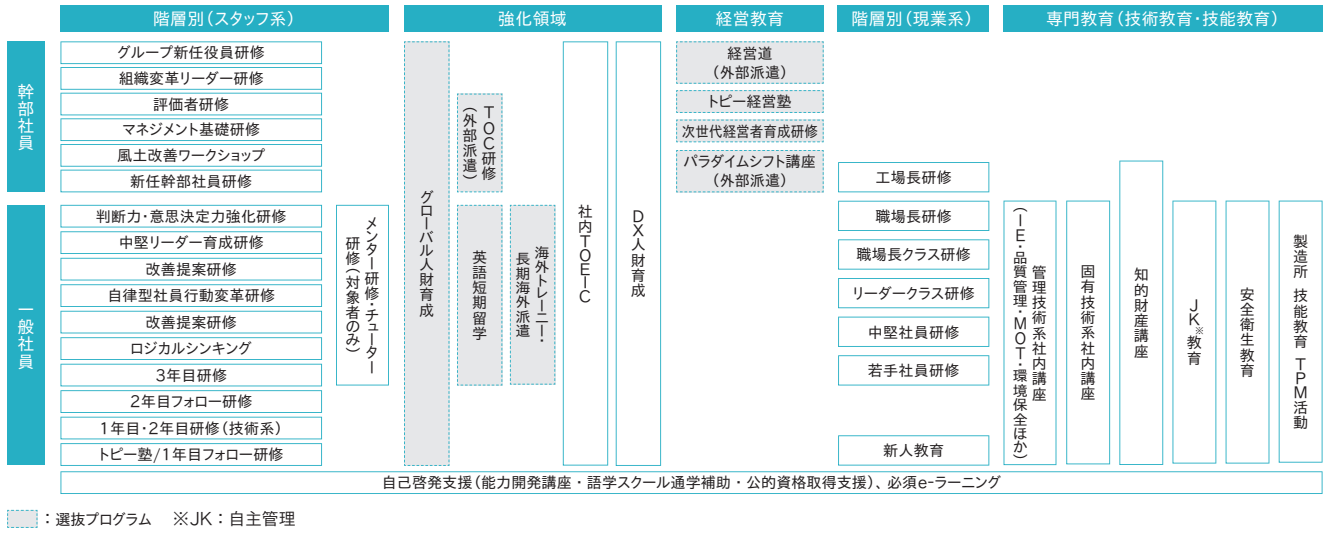
育児休業取得率の推移(トピー工業)



なお、2024年度の育児休業平均取得日数は、106.1日(男性57.7日、女性309.4日)です。また、育児休業取得者の復職率は100%です。

人財育成

教育体系



当社は「人的資本の強化」に向け、人財育成の方針を定め、社会環境や時代の変化を見据えた人財の育成に取り組んでいます。社会環境が急激に変化する中で、企業が持続的に成長していくためには、社員一人ひとりの能力・パフォーマンスの最大化が不可欠です。そのために、多様な人財が自律的に能力開発に取り組み、仕事を通じて成長し続けることを大切にしています。

2024年度の研修実績：研修受講者数1,800名以上、研修時間35,000時間、研修費用1億円(すべて延べ数)

新入社員研修(トピー塾)

当社では、定期採用の大卒スタッフ系新入社員に対し、入社後4カ月にわたる研修(トピー塾)を実施しています。事業内容や会社全体の基礎知識、ビジネスマナーなどを学ぶ座学研修に加えて、合宿研修でIE基礎や品質管理、改善手法について演習を交えて学びます。その後、各製造所にて現場実習と改善テーマ研修を実施します。現場実習では、製造現場での業務体験を通じてモノづくりの原点を学び、改善テーマ研修では、先輩社員の指導の下、本社・座学研修での学びを生かして改善活動に取り組みます。

自律型人財・専門人財の育成

当社では、経営戦略の実現と企業価値向上に貢献する人財の育成を目指し、社員一人ひとりの能力向上とその発揮に重点を置いて研修・教育の充実を図っています。OJTを

人財教育の基本と捉え、現場でしか習得できない知識・技能の定着を図るとともに、職種別・領域別の研修プログラムを整備し、専門人財の育成に取り組んでいます。さらに、自己啓発支援や階層別研修を充実させることで、入社直後から「自ら考え行動し成果を出す」自律型マインドを育成し、多様な力を引き出す人材育成を推進します。

DX人財の育成

当社グループでは、デジタル情報を活用して業務変革を行うことができる人財を「DX人財」と定め、その育成に取り組んでいます。2025年度末までに、スタッフ系社員約600名をDX人財として育成することを目標に、各人財レベルの要件に沿った教育体系を整備してDX人財の育成を進めています。

グローバル人財の育成

当社グループは、言語・文化・価値観・性別などの多様性を尊重し、国境や背景を超えて活躍できるグローバル人財の育成に注力しています。具体的には、海外グループ会社での実務経験を通じて異文化対応力や対話力を養う「長期海外トレーニング制度」や、多国籍の受講者とのコミュニケーションを通じてスピーキング力を強化する「ビジネス英語オンライン研修」などの施策を実施しています。これらの取り組みにより、海外市場での事業展開を支える人財基盤を戦略的に強化していきます。

▶ 社会への取り組み

人的資本の強化

》働き方改革

組織風土の改革

当社は、人的資本強化の重要な要素として、社員のエンゲージメントの可視化・向上の取り組みを推進し、社員が自身の成長を実感し自発的な貢献意欲を持って仕事に取り組める社内環境の整備を進めています。

また、人事部門・推進チームによる活動を通じて組織風土の改革に向けた取り組みを実行しています。

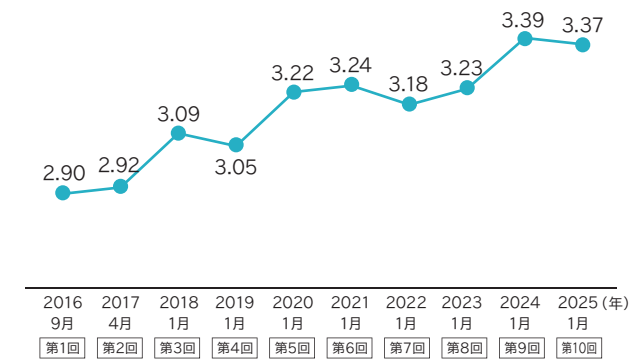
具体的には、「従業員満足度調査」を2016年度より毎年実施し、全社・組織別のエンゲージメント状態を可視化、組織課題の解決に向けた施策の検討・実行につなげています。調査結果や収集した社員の声を踏まえて組織課題を特定し、その解決を目的に経営層や関連部門へ提言を行っております。調査結果は各事業部や部門にもフィードバックし、組織ごとの強み・弱みや課題を把握・分析できる環境を整備するとともに、調査結果と対話に基づいて拠点・部門ごとの改善アクション実行を促し支援するサイクルを回し続けています。

従業員満足度[※]は、2024年度の調査結果は3.37であり、調査開始から上昇傾向にあります。「組織風土」の項目は、年々上昇しているものの相対的にはやや低いため、さらなる改善に取り組んでいます。

社員一人ひとりが自らの仕事、会社に自信と誇りを持てる、魅力ある会社を目指し、全社一丸となって社員のエンゲージメント向上に取り組んでいます。

※当社に対する総合的な満足度を5段階で評価した平均値

従業員満足度



エンゲージメント向上活動

2016年より、社員が働きがいを持てる組織風土や社内環境の改善を目指し、社員が主体となってエンゲージメント向上活動に取り組んでいます。これまで「Topy Talk」(経営層と社員の双方向性コミュニケーション)や「チームアップ活動」(チームで決めたテーマに皆で挑戦する自主活動)など計120以上のさまざまな施策を実施してきました。

2024年度から「ONE TEAM」という名称で、各拠点の困りごとや課題の解決に焦点を当てた活動に取り組んでいます。拠点が丸丸となって活動に取り組む体制を整備し、一体感の醸成とエンゲージメントの向上を目指します。また、「ONE TEAM」メンバーは事業部や世代を超えた多様な社員で構成され、アイデアを出し合い切磋琢磨する場として参画メンバーの人財育成の機会にもなっています。

感謝を伝える風土の醸成(感謝カード)

社内コミュニケーションの活性化を目的として2017年度より導入した「感謝カード」は、社員同士が日常の小さな貢献や気遣いを認めることで、エンゲージメントの向上につながっています。流通枚数は年々増加し、2024年度は4,000枚を超えました。また、毎年経営層より最多利用者を表彰しています。



一体感の醸成(クロスリンク交流会)

「クロスリンク交流会」は拠点を越えた協力関係を築くきっかけの場として、交流の機会を提供しています。他の拠点の理解を深め、個人の持つスキルを共有することで、拠点をまたいだ社員交流による会社一体感の醸成、個人のノウハウ共有による全社スキル向上、社内コミュニケーション活性化を通じたエンゲージメント向上に取り組んでいます。



》従業員の健康・安全

健康安全基本理念

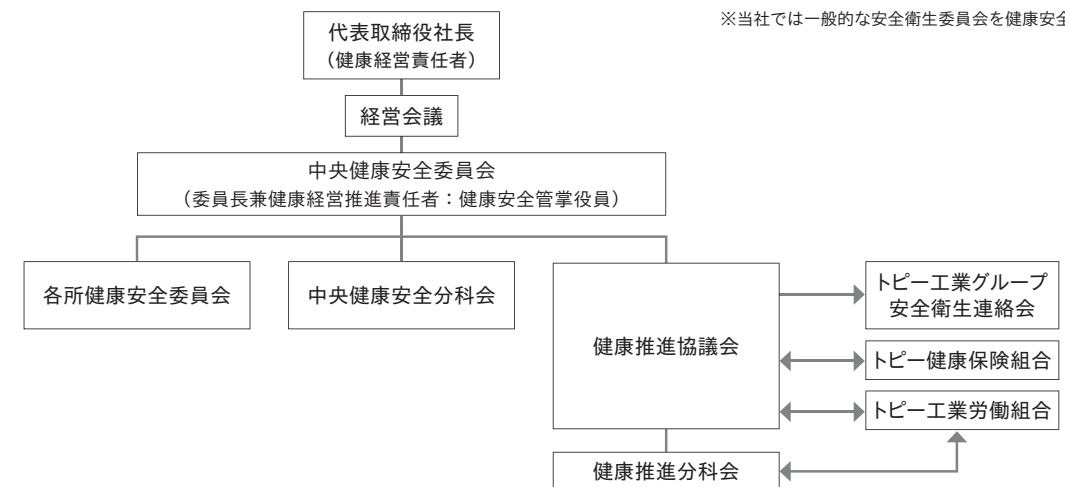
トピー工業グループは、安全の基本は「健康」との考えのもと、安全を全てに優先させ、当社グループで働く全ての人の参画により、継続的な健康増進・本質安全活動に取り組み、持続可能な安全で快適な職場環境づくりを推進する。

健康安全推進体制

代表取締役社長をトップとした健康安全推進体制を整備し、社長からの安全メッセージを当社およびグループ会社へ周知しています。さらに、中央健康安全委員会[※]による労使一体となった労働安全活動を実施しています。また、グループ会社との安全交流会などの活動を通じて、グループ全体で安全に対する情報交換や課題の共有を行っています。

当社は、継続的な健康増進・本質安全活動に取り組み、持続可能な安全で快適な職場環境づくりを推進するために、中央健康安全委員会の下に各所健康安全委員会、中央健康安全分科会、健康推進協議会および健康推進分科会を組織しています。

※当社では一般的な安全衛生委員会を健康安全委員会としています。



リスクアセスメント活動

当社では、従業員の安全と健康を守るため、リスクアセスメント活動を積極的に実施しています。この活動は、職場における潜在的な事象も含めたリスクを特定、評価し、適切な対策を講じることで、労働環境の安全性を向上させることを目的としています。具体的な取り組みとしては、以下のよう

1. リスクの見直し

毎年、各製造所および作業現場においてリスクの見直しを実施し、新たなリスクや既存のリスクを再評価しています。

2. 勉強会の実施

リスクアセスメントの理解を深めるため、各種研修会を開催しています。

- 新入社員向け研修会：各製造所で新入社員を対象にリスクアセスメントの研修会を開催し、基本的な知識

と実践方法を学んでいます。

- 中堅社員向け研修会：年2回、グループ会社を含む選抜された中堅社員を対象にリスクアセスメントの研修会を開催し、より高度な知識とスキルを習得しています。
- 各製造所に合わせた研修会：各製造所の特性やリスクに応じたリスクアセスメント研修会を開催し、現場の実情に即した対策を講じています。

3. 危険体感トレーニング

当社には危険体感道場が併設されており、リスクアセスメント研修会の前などに実際に危険を体感することで、従業員がリスクの重要性を深く理解し、安全意識を高めることができます。

これらのリスクアセスメント活動を通じて、当社は全従業員が安心して安全に働ける環境を整備し、労働災害の未然防止に努めています。

▶ 社会への取り組み

人的資本の強化

Point 国内労働災害件数 ▶ 毎年0件を目指す（休業災害以上）

労働災害ゼロに向けた取り組み

当社グループは、「健康が安全の基本である」との考えの下、社員の健康安全を確保することが企業としての第一の責任であると考えています。安全をすべてに優先させ、当社グループで働くすべての人の参画により、継続的な健康増進および本質的な安全活動に取り組んでいます。これにより、持続可能で安全かつ快適な職場環境の構築を目指したさまざまな取り組みを実施しています。また、労働災害統計調査の結果を社員一人ひとりの意識向上のために、社内イントラネットや社内報などで周知・啓発しています。2025年は第18次3ヵ年計画の初年であり、下記の重点項目の下、安全活動を推進しています。

【重点実施項目】		
日頃の健康管理、KY考動※1が確実に実践できる安全人間づくりの推進	経験の浅い作業者に対する、“見守り”“声掛け”の強化	3Sを基本に、明るく・安全に・安心して働ける(3A)職場づくりの推進

※1 危険を予知して考え行動

労働災害統計調査票（期間：2024年1月～12月）
（トビー工業+国内子会社）

	延労働時間（時間）	休業災害（件）	休業度数率※3	強度率※4
トビー工業	5,500,768	4	0.73	1.146
国内連結子会社※2	4,790,479	3	0.63	0.034
合計	10,291,247	7	0.68	0.614

※2 国内連結子会社には、持分法適用会社を含みます。

※3 休業度数率＝ $\frac{\text{休業災害件数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$

※4 強度率＝ $\frac{\text{延労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$

活動状況

当社では、社長・中央健康安全委員長による新年の各製造所の巡視、および中央健康安全委員会での労使一体となった本質安全※5についての年2回の情報共有、意見交換による追求・推進とグループ健康安全連絡会による当社グループでの交流、安全活動の向上を図っています。また、年1回の労働組合による各製造所の巡視も実施しています。

さらに、毎月、各製造所の安全担当者が参加する中央健康安全分科会を開催し、各製造所およびグループ会社の作業環境と危険源の現状把握、情報交換や課題の共有を行っています。

これらの活動を通じて、安全に関するコミュニケーションを図り、全社的な健康安全の向上に努めています。

※5 本質安全：全員参加による管理監督者主導でルールに逃げない安全活動の推進

危険体感道場

従業員を災害や事故から守ることは、企業にとって重要な責任です。従業員の安全は、製品の安定供給を支え、お客さまからの信頼につながります。また、従業員自身や家族の安心を生み出し、健康・安全な社会づくりに貢献します。

こうした考えから、当社グループでは、全社目標の一つに休業以上の“災害ゼロ”を掲げています。この目標を実現するために、豊橋製造所では擬似的に危険を体験できる「危険体感道場」を2013年に設立しました。職場で実際に使用する機器等を用い、重大なけがにつながる可能性の高い災害を疑似体験することで、不安全行動・不安全状態の怖さを再認識する研修を実施しています。「危険体感道場」では、今後も現場での安全管理につながるプログラムを実施し、従業員の安全衛生管理を進化させていきます。



危険体感道場では、過去の事故の事例などから体感対象となる危険を抽出し、「危険体感メニュー」を作成しています。特に挟まれ災害は、発生頻度が高かったことで最優先の体感項目となっています。危険を疑似体験する体感機は、できる限り所内各所の資材を流用し、自分たちで現場の作業に合ったものを自主制作しています。

現在は24種類の危険についてのリアルな体感と、12種類の危険についてのバーチャルリアリティ（VR）での体感が可能となっています。作業の中にひそむ危険をカラダで感じることで、安全への意識を変える気づきを得ることができます。

さらに、地元の高校生やインターンシップ研修のカリキュラムに危険体感・VRを織り込んだり、機器構造の教育でも実際の体感機を活用した研修を実施する等、さまざまな機会でも有効活用しております。

2024年度参加人数	危険体感：551名 VR：245名
------------	-------------------



〈階段踏み外し体感〉



〈長梯子すべり体感〉

健康経営の推進

健康経営優良法人の維持

当社は、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」に直接つながる活動として、2020年より「健康経営宣言・取り組み方針」を掲げ、健康で安心して社員が能力を発揮できる環境を整備し、会社および職場の魅力を高める「健康経営®」を推進しています。

健康経営宣言

当社は、社員が「こころ」も「からだ」も健やかでいることで、職場が笑顔と活気にあふれ、能力を最大限に発揮できると考えています。社員とともに会社がさらに活性化していくために、健康づくりや職場環境づくりに全力で取り組むことを宣言いたします。

「健康行動3原則」

1. 社員は、自らの健康の維持・増進について主体的に考え、学び、実践していく
2. 職場は、自職場の健康課題を認識して改善に取り組むとともに、同僚間で互いの健康に気を配り、健康づくりを推進していく
3. 会社は、社員と職場の健康づくりが促進されるよう、具体的な制度や施策を推進する

健康推進の取り組み

社員と会社がともに健康づくり・健康職場づくりに取り組むための行動をしています。

● Active 7

社員一人ひとりが明るく・安全に・安心して働き、その能力を十分に発揮できる状態をつくるため、全社員が取り組むべき健康行動として、心身の健康や生産性に影響を与える可能性がある7項目を選び「Active 7」と決めました。

- ① 運動：毎日1時間はからだを動かそう
- ② 睡眠：質の良い睡眠をとろう
- ③ 食事：就寝2時間前までに食事をとろう
- ④ 飲酒：お酒は2合未満/日 かつ 休肝日を2日/週 設けよう
- ⑤ 禁煙：タバコはやめよう
- ⑥ 体重：適正体重を維持しよう
- ⑦ ストレス：ストレスとうまく付き合おう

社員のアブセンティズム、プレゼンティズム良化による
業務パフォーマンスUP

● Active 7に紐付けた施策の展開

- | | |
|-------|---|
| ①運動 | ・全社でラジオ体操やストレッチ体操を実施
・健康アプリ「SUNTORY+」の活用
※2024年度ウォーキングイベント(2回)1,145名参加 |
| ②睡眠 | ・全社員に睡眠セミナーを実施 |
| ③食事 | ・全社にベジチェックの設置と測定
・昼食メニューの見直し、置き型社食の導入
※2024年度ベジチェック測定率56.6% |
| ④飲酒 | ・全社員に「お酒の飲み方ハンドブック」配布 |
| ⑤禁煙 | ・各種禁煙サポートの実施
・2024年4月より敷地内禁煙を実施
※禁煙プログラム30名参加 |
| ⑥体重 | ・BMI改善チャレンジ、筋肉増強チャレンジ等の実施 |
| ⑦ストレス | ・メンタルヘルス(ラインケア・セルフケア)研修の実施
・外部相談窓口によるメンタルヘルスカウンセリング
※2024年度ラインケア研修参加率94.3%、満足度88.6% |
| ⑧その他 | ・性別特有の健康課題セミナーの実施 ※参加者：600名
・トビー健康月間の実施(毎年10月開催、社長メッセージ発信、体力測定会など各種健康イベントの企画・実施) |

● 2024年度における健康施策投資額：1.4億円

ウェルネスリーダーの設置

健康経営の推進をさらに強化するために、各職場の健康づくりを一緒に推進していく「ウェルネスリーダー」を配置し、「率先垂範」「周知徹底」「同心協力」の役割を担い、社員・職場の健康づくりを促進しています。

My健康宣言による社員のヘルスリテラシー向上

当社評価制度の一つである目標管理制度を活用し、毎年全社員が「My健康宣言」を掲げています。これは社員一人ひとりのヘルスリテラシーの向上を狙いとしており「Active 7」より各自が取り組むチャレンジ目標を決めることで、健康意識の向上や行動変容を促し、健康リスクの低減・生産性の向上を図っていきます。

健康経営に関する認定

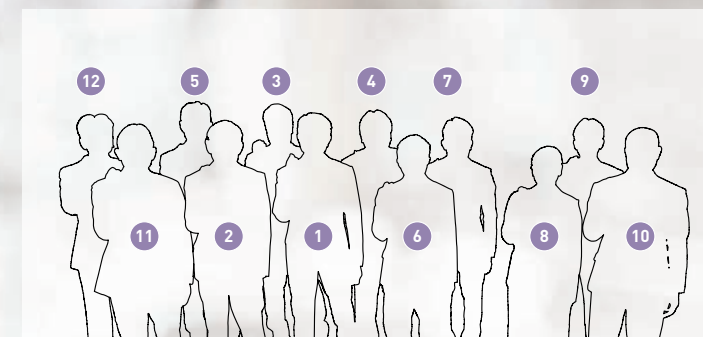
経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。また、スポーツ庁より2025年の「スポーツエールカンパニー（Sports Yell Company）」に認定されました。



▶コーポレート・ガバナンス

役員一覧

「One トピー」で一丸となり、新たな 価値創造へ。



1 代表取締役社長
石井 博美

2 専務取締役
立花 修一
社長補佐、総務、財務、
リスクマネジメント管掌

3 専務取締役
阿部 正裕
技術、健康安全、DX戦略、
研究開発センター管掌
・カーボンニュートラルに関する事項につき
サステナビリティ戦略管掌に協力

7 取締役(社外・独立)
礒崎 隆郎

8 取締役(社外・独立)
城所 敦子

9 常勤監査役
川野 孝徳

4 専務取締役
田中 克芳
経営企画、人事、
サステナビリティ戦略管掌
・健康に関する事項につき健康安全管掌に協力
・DX人材の育成に関する事項につき
DX戦略管掌に協力

5 常務取締役
安原 優
営業戦略、調達、物流管掌

6 取締役(社外・独立)
三上 高弘

10 常勤監査役
早川 進也

11 監査役(社外・独立)
藤木 靖久

12 監査役(社外・独立)
牧野 真也

▶コーポレート・ガバナンス

役員一覧

役職名	氏 名	委嘱職掌
専務執行役員	酒井 哲也	自動車・産業機械部品事業担当、自動車部品事業部長
常務執行役員	青山 英樹	営業戦略担当、自動車部品事業部 副事業部長
	高橋 正年	財務部長
	川上 浩司	D X戦略部長
	野秋 明弘	鉄鋼事業担当、スチール事業部長
執行役員	田口 周一	自動車部品事業部 アルミホイール事業統括部長 兼 旭テック株式会社代表取締役社長
	竹内 浩二	研究開発センター長
	多田晋一郎	内部統制・監査部長
	小柳津智毅	総務部長
	小川 博史	営業戦略部長 兼 研究開発センター 副センター長
	柿澤 昇	自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長
	吉川 隆憲	経営企画部長
	上手 研二	スチール事業部 豊橋製造所長
	小松 健	自動車部品事業部 副事業部長 兼 リンテックス株式会社代表取締役社長
	宮下 敏	技術部長
	松永 俊宏	人事部長

取締役のスキル・マトリックス

氏 名	スキル経験項目							
	企業経営	財務会計	法務リスク マネジメント	グローバル 海外事業	人事/労務 人財育成	営業	技術/安全 IT/DX	ESG サステナ ビリティ
石井 博美	●	◆	◆	●	◆	◆	●	●
立花 修一		●	●		●	●		
阿部 正裕	●			●			●	●
田中 克芳	●	●			●			●
安原 優				●	●	●		●
三上 高弘	●	◆	●	◆	●	●	●	
磯崎 隆郎	●	●	●	●				
城所 敦子			●	●				●

◆は、代表取締役経験者としてのスキルを表しています。
代表取締役経験者を除く業務執行取締役のスキルは、4項目を上限としています。

▶コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・
ガバナンスに関する
基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループは、事業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、持続可能な循環社会の実現に貢献する。」というグループ基本理念の下、ステークホルダーの信頼の維持・向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上を目指します。

》コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役で構成する取締役会が、経営の重要事項に関する意思決定と経営の監督を行うとともに、法的に強い監査権が付与された監査役が経営の監査を行うことにより、経営の効率性と健全性の維持・強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

業務執行体制

当社は、経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しています。

指名諮問委員会

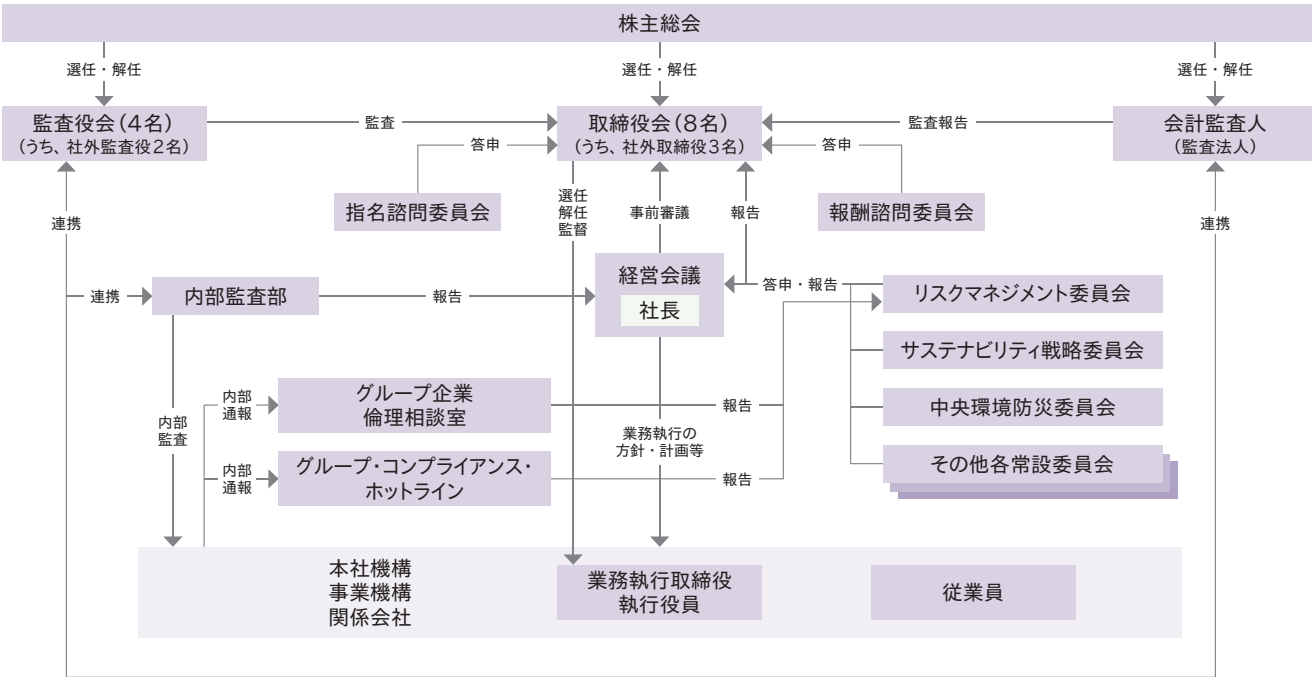
役員指名の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長および社外取締役3名で構成し、委員長を独立社外取締役とする「指名諮問委員会」を設置しています。

報酬諮問委員会

役員報酬の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長および独立社外取締役3名で構成し、委員長を独立社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置しています。

※ 2024年度の指名諮問委員会および報酬諮問委員会の活動状況の詳細（個々の委員の出席状況）は、2025年6月23日提出の当社有価証券報告書をご参照ください。

コーポレート・ガバナンスの体制図



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性向上への取り組み

取締役会の構成

当社は、取締役を9名以内と定款で定め、実効性ある経営体制および取締役会における実質的な議論を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性および専門性の確保のため、人格・識見・実行力ともに優れ、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役のバランスに配慮し、適切と思われる人物で構成することとしています。社外取締役については、社会から期待される社外取締役の経営への助言や牽制という役割を果たすため、高い独立性と専門性を有する多様な社外取締役を選任することが重要であると考えます。また、社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めることとしています。

取締役の職務執行

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」で定める会社の重要事項を決議しています。また、業務執行取締役等で構成する経営会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、経営会議に出席していない社外取締役へは事前説明を行っています。また、社外取締役と事業執行部門のコミュニケーションとして、取締役会のほかに、各部門の部門長から社外取締役への部門運営状況の報告会を開催しています(2024年度開催実績：4回)。加えて、「取締役会付議書の作成に関する細則」を定めて運用するなど、取締役会の審議の効率化と意思決定の合理性の確保に努めています。

※2024年度の取締役会の活動状況の詳細(個々の取締役の出席状況を含む)は、2025年6月23日提出の当社有価証券報告書をご参照ください。

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果を踏まえて課題点を協議し、今後の取締役会の運営等の改善に活用しています。

2024年度の取締役会全体の実効性の分析・評価の概要は次のとおりです。

2024年度取締役会の実効性評価の概要

実施方法	①評価の客観性・透明性を担保するため、独立性を持った第三者機関を活用
	②すべての取締役と監査役を対象にアンケート調査(回答率100%)
	③アンケート結果を踏まえて2024年5月開催の取締役会で評価
評価結果	ポジティブな評価(満点5点のうち5点または4点)が多数を占めており、とりわけ「独立社外取締役の責務」「自由闊達な議論」「取締役会の運営」等については極めて高い評価。当社の取締役会の機能は十分に発揮され実効性は確保されている。
課題認識	「リスク管理体制の監督強化」や「ステークホルダーへの開示・説明の強化」についてさらなる充実など

本実効性評価を踏まえ、当社の取締役会の実効性を高めるために必要な具体的施策を検討・実施します。

社外取締役の事業所・国内外グループ会社訪問

社外取締役が当社やグループ会社の事業状況に関する認識を深め、取締役会において当社グループ全体を俯瞰した充実した議論を実現するために、社外取締役の事業所および国内外グループ会社訪問を計画的に実施しています。

2024年度の訪問実績

(国内事業所:4か所) 豊橋／豊川／綾瀬／神奈川 製造所
(国内グループ会社:1社) 明海リサイクルセンター

各グループ会社において、工場の見学や収益状況、現在の課題、対策案等のヒアリングを実施したほか、グループ会社経営陣との意見交換を行いました。

役員報酬

取締役の報酬に関する基本方針

会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しており、報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用するなど、より客観性を高めています。取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第121回定時株主総会において月額40百万円以内(ただし、使用人分

給与は含まない)と決議されています。また別枠で、2016年6月23日開催の第122回定時株主総会において社外取締役を除く取締役に対する業績連動型株式報酬として3年間で100百万円以内と決議されています。

取締役の報酬構成および業績連動報酬

報酬区分	基本報酬		株式報酬 (中长期インセンティブ)
	定額報酬	前事業年度業績連動報酬 (短期インセンティブ)	
給付形式	現金	現金	株式(一部現金)
報酬の内容	●役位に応じた定額 ●基本報酬の70%	●前事業年度を対象期間とした会社業績と個人業績に連動 ●基本報酬の30%を標準として、0～75%の範囲で変動し、そのうち会社業績連動分は0～65%、個人業績連動分は0～10%	●中期経営計画の達成度に連動 ●基本報酬の5%を標準として、0～10%の範囲で変動
		●連結EBITDA(連結営業利益に連結減価償却費を加えて算出)と親会社株主に帰属する当期純利益の各業績指標の達成度を基準に算定された定量評価を原則としつつ、必要に応じて経営活動その他の諸状況を考慮した定性評価を加味 ●個人別ミッションの達成度	●連結営業利益、自己資本利益率(ROE)および総資産事業利益率(ROA)の各業績指標の達成度を基準に算定された定量評価
報酬の減額・不支給	取締役の重大な任務懈怠や法令、社内規程等の違反が生じた場合、一定の要件の下、支給前の報酬の減額や株式報酬の不支給を可能とするマルス条項を導入しています。		

社外取締役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、原則として定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

取締役の報酬額決定の手続

報酬諮問委員会において、報酬決定方針および会社業績等を勘案した報酬の水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長が取締役の個人別の報酬額を決定します。なお、委任された権限が代表取締役により適切に行使されるよう、会社業績に連動した前事業年度業績連動報酬の支給割合は報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会が決定した内容に従うほか、取締役の個人別の報酬額について事前に報酬諮問委員会がその妥当性について確認します。

なお、報酬諮問委員会は、公正性、透明性の高い報酬制度とするため、独立性を有する社外委員3名および社内委員1名で構成し、かつ社外委員が委員長に就任します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役会で決議した監査役報酬規程に従い、監査役全員の協議により決定します。監査役は、必要に応じて報酬諮問委員会に諮問することができます。

監査役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第118回定時株主総会において月額8百万円以内と決議されています。

監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

2024年度における役員報酬の実績

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の 員数(名)
		定額報酬	前事業年度 業績連動 報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	267	162	105	19	9
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	—	—	2
社外役員	56	56	—	—	8

経営者候補の選定・育成

経営者候補の選定

当社は、経営トップの後継者育成を経営上の最重要課題の一つに位置づけ、指名諮問委員会において客観性・透明性の高いプロセスで審議を行い、その答申を踏まえて、取締役会で決定しています。年に1回、取締役が候補者案を作成し、指名諮問委員会で候補者の過去の実績や経歴、マネジメント適性、社内外関係者の多面的な情報による人物評価に基づき、最適な後継者を見極めるべく、継続的に議論しています。

経営者候補の育成

執行役員以下の主要な経営幹部や重要ポジションの後継者を育成するために、職位に応じた体系的なトレーニングや経営スキルを習得する研修を実施しています。

将来の経営候補者を育成すべく、「トピー経営塾」を実施し、見識や人格、リーダーシップ、事業構想力などのスキルや経験を習得する機会を提供しています。受講者は全10回の講義やグループ活動、経営陣へのプレゼンテーションを通じて、企業経営の方向性を自ら考える経験を積み重ねます。

▶コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

金融機関における多様な部門の経験を生かし
取締役会の実効性向上への提言や挑戦を後押しする
環境整備を行い企業価値の向上に貢献します



社外取締役
儀崎 隆郎

Message

就任の背景・就任以来の活動

私は金融機関において、人事、総務、業務企画、企業投資、内部監査など多様な部門を経験し、特に企業投資部門では投資先企業の経営陣とともに事業再生などにも取り組んできました。業務執行取締役として直接経営に携わった経験はありませんが、企業経営を異なる立場から幅広く見てきたことで、経営トップのリーダーシップと、最高意思決定機関である取締役会の機能が最大限に発揮されることの重要性を強く認識しています。

当社の社外取締役に就任してから1年が経過しましたが、この間、取締役会の機能向上に向けて、細かな点も含めてさまざまな指摘や提案を行ってきました。今後も引き続き、取締役会の実効性向上に貢献していく所存です。

新中期経営計画

“TOPY Active & Challenge 2027”の策定

本年5月、当社は新たな中期経営計画（以下「中計」）“TOPY Active & Challenge 2027”を策定・公表しました。私のこれまでの経験から、中計策定には大きく2つの意義があると考えています。1つ目は、中計が企業のステークホルダー、特に上場企業においては株主や投資家に対する経営陣のコミットメントであるという点です。2つ目は、中計が将来のありたい姿を示すものでもあり、自社の強みや弱みを振り返る絶好の機会となる点です。中計策定の過程で自己分析を徹底し、具体的な行動計画を立て、策定後はグループ丸となって実行に移すことができる企業は、自然と強い企業へ成長していくと考えます。

当社の強みは、鉄鋼、自動車部品、産業機械部品という事業特性が異なる3つの事業部門を持ち、外部環境の変化に応じて相互に補完し合える点にあるといえます。一方で、

「自部門が苦戦しても他部門が補ってくれる」という、甘えにつながる意識が時にはあったようにも思われます。今回の中計の策定にあたっては、社内では活発な議論が交わされ、各事業部門がそうした甘えを排し、“自立的な”競争力強化計画を策定した点を高く評価しています。また、当社のコアコンピタンスを改めて見つめ直し、鉄鋼原料から製品までの一貫生産が可能である強み等を生かした新製品・新技術の開発などの成長事業への種まきにも取り組むこととしました。これらを実現するには、当社グループ全体で部門間の連携が不可欠です。“自立”と“連携”を両立させ、「One トピー」として新たな価値創造を実現できるかどうか、今回の中計の成否を左右すると考えています。社外取締役として大いに期待するとともに、株主、投資家に対するコミットメント達成に向け、取締役の一員として身の引き締まる思いです。

企業価値向上に向けて

ご承知のとおり、当社の株式市場での評価は、現状、決して高いとはいえません。今回の中計では、資本効率の向上を重視する姿勢を明確化し、財務戦略において株主還元の強化を掲げましたが、株式市場での持続的な評価を得るためには、本業の収益性および成長性を高めなければなりません。“自立”と“連携”を通じて国内事業基盤を強化しつつ、新事業や海外展開にも果敢に挑戦し、中計目標を着実に達成していく必要があります。そのために最も重要なのは価値創造の主体である人財です。当社グループ全体で多様な挑戦に取り組む人財を育成し、従業員一人ひとりの挑戦を後押しするためには、経営陣自らが挑戦している姿勢を示すことも不可欠です。私も社外取締役として、当社経営陣や当社グループ全体の挑戦を後押しできるよう、積極的に環境整備に取り組んでまいります。

》リスク管理・コンプライアンス

内部統制システム全般

当社グループでは、グローバルに事業展開を図っています。各拠点において、さまざまなリスクが発生しますが、そのリスクに対し、リスクマネジメント委員会の指揮の下、リスクマネジメント第一報を発信し、経営および関係部署と情報共有を図り、改善に取り組んでいます。また、内部統制における取り組みとして、グローバルスタンダードである「3ラインモデル」に沿った取り組みをグループ全体で進めています。

第1ラインは、主に製造所やグループ会社の製造や販売部門であり、いわゆる「現場の第一線」です。各拠点において業務遂行上想定されるさまざまなリスクを適切にコントロールしています。

第2ラインは、本社部門や各中央委員会が中心となり、コンプライアンス、人権、財務経理、IT、品質、健康安全などを主管しています。担当する領域において、リスクマネジメント第一報に対する対応だけでなく、過去に発生した事例をもとにした勉強会を開催するなどグループ全体の統制機能の支援に取り組んでいます。

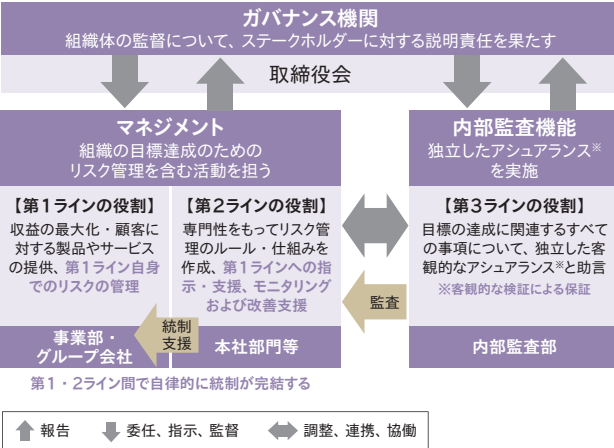
第3ラインは、内部監査部が組織内の利害から独立した立場で、取締役会や経営に対してリスクマネジメントとコントロールの有効性に関するアシュアランス（保証）を提供する役割を担っています。監査対象は、第1・2ラインの活動を含む、組織のあらゆる領域となっています。

リスクマネジメント委員会では、グループ会社を含めた内部統制を統括的に実施し、各中央委員会および本社部門と連携し、リスクマネジメント活動におけるPDCAサイクルを実現させています。

3ラインモデル

- ・第1ライン（業務執行）：製造所、グループ会社
- ・第2ライン（監 督）：本社部門、各中央委員会（健康安全・環境防災・品質）
- ・第3ライン（内部監査）：内部監査部

出所：内部監査人協会（IIA）ウェブサイトより引用し、当社グループ用に一部加工



リスク管理体制

当社では、リスクマネジメント委員会を中心に、グループ全体でリスクの未然防止および発生時の迅速な対応に取り組む体制を構築しています。各部門およびグループ各社がリスクマネジメントに関わる年間活動計画を策定し、継続的な改善活動を推進しています。リスク事案が発生、またはそのおそれがある場合には、リスクマネジメント委員会等に報告され、重大性に応じてリスクレベルを判定し、対応しています。あわせて、毎年度、リスク管理に関する重点テーマを設定し、実効性のある運用に取り組んでいます。2024年度は以下の3点を重点テーマとして定め、取り組みを進めました。

- (1) 想定外の領域を縮小させるBCM（事業継続マネジメント）の推進
災害や感染症などの緊急事態に備え、BCP（事業継続計画）の見直し、耐震化や訓練の実施を通じて、事業の持続性確保に取り組みました。
- (2) サイバー攻撃への対応強化
技術面では、なりすましメール対策や脆弱性対策ツール、EDR・SOCの導入を進めたほか、年4回のeラーニングや年2回の標的型攻撃メール訓練を通じて、セキュリティ意識の定着を図りました。
- (3) 人権尊重を含むコンプライアンスの充実
刷新したコンプライアンスガイドブックを活用し、従業員への意識浸透を図るとともに、講習やフォローアップを継続的に実施しました。

これらリスクマネジメント委員会の活動内容は、委員会での報告後、取締役会に報告され、継続的な監督の下、実効性の確保に努めています。

また、財務面では流動性リスクへの備えとして、主要金融機関とのコミットメントライン契約を締結し、緊急時における資金確保にも対応できる体制を整えています。

グループ会社の経営管理

「グループ会社管理規程」に基づいて、当社の主管部門がグループ各社から事業方針、計画、決算等について適宜報告を受け、重要事項については経営会議または取締役会において決裁しています。また、グループ各社の自律的な経営を促すとともに、グループ各社の業績やリスクマネジメントの状況等を評価項目とした経営健全度評価を年度ごとに実施し、この結果に基づいて、当社の主管部門がグループ各社への指導・支援を行っています。

▶コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス体制

「グループ基本理念」および「グループ行動規範」を定め、ウェブサイト、社内報、グループ・コンプライアンスガイドブック（2023年10月第3版改訂）等を用いて、当社グループの役員および従業員へ周知しています。また、当社のリスクマネジメント委員会の主導の下、当社の各部門およびグループ各社は、コンプライアンスの徹底についての年間活動計画を策定し、改善活動を推進するとともに、情報共有を行っています。加えて、当社の主管部門等が、当社グループの各階層に対する各種のコンプライアンス教育を実施しています。

なお、「グループ基本理念」および「グループ行動規範」については、年1回取締役会の業務の適性を確保するための整備・運用状況の確認を通じてその有効性を確認し、必要に応じて改正しています（いずれも2022年5月11日が最終改正年月日）。

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス強化のため、社内外に相談・通報のための窓口を設け、当社グループの従業員や取引先事業者等から企業倫理全般に関する相談・通報を受け付けています。匿名による相談・通報が可能で、窓口に寄せられた相談・通報に関わる秘密は守られます。相談者・通報者はもちろん、事実関係の確認に協力した方に不利益な扱いは行いません。

【内部通報制度の概要】

相談・通報窓口	① 社内：グループ企業倫理相談室 ② 社外：グループ・コンプライアンス・ホットライン（外部の弁護士事務所）
相談・通報できる人	当社グループの役員、従業員およびその家族、退職者、取引先事業者（請負業者、合弁相手、その他協業先等を含む）
相談・通報の対象	当社グループの業務に関し、法令、企業倫理、グループ基本理念、グループ行動規範または社内規程に違反していると思われる行為（ハラスメントや児童労働等の人権侵害や贈収賄を含む汚職に関する事項なども含む）
調査・是正	●相談・通報の内容は速やかに当社のリスクマネジメント委員会委員長に報告されます。 ●通報を受け付けた日から20日以内にリスクマネジメント委員会または委員長が調査の実施要否を決定し、調査実施の有無および調査を実施する場合はその理由を通報者に連絡します。 ●リスクマネジメント委員会または委員長は通報事案が生じた部門またはグループ会社に対して調査を指示します。調査結果は、リスクマネジメント委員会または委員長に報告されます。 ●法令違反行為等があると判断された場合、リスクマネジメント委員会が是正を指示します。 ●調査結果の通知を希望する通報者には、調査結果および是正結果を通知します。

監査役の監査

監査役は、取締役会のほか、常勤監査役による経営会議その他重要な会議への出席等を通じて、内部監査部やリスクマネジメント委員会等の活動内容、その他当社グループに重要な影響を及ぼす事項等についてモニタリングおよびヒアリングを行っています。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会のほか、社外取締役と監査役との情報共有ミーティングを開催しています。

腐敗防止に関する取り組み

当社グループは、汚職・贈収賄等の腐敗行為は企業の信頼を著しく損なうリスク要因であると認識し、健全な企業活動と発展促進のため、すべてのステークホルダーの皆さま（お客さま、お取引先さま、地域の皆さま等）と公正・透明な関係を構築し、あらゆる形態の腐敗行為を行わないことを宣言する「トピー工業グループ 腐敗防止方針」を制定しています。また、サプライチェーンに関する「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」においても腐敗防止について規定しており、当社グループの取引先事業者とも協働して腐敗防止に取り組んでいます。

ルールの整備にとどまらず、グループの役員・従業員への腐敗防止に関する教育の実施や、汚職・贈収賄等の腐敗行為が疑われる事項について当社グループの内部通報窓口で相談・通報を受け付ける体制を整備するなど、運用面でも腐敗防止に向けた取り組みを進めています。

※「トピー工業グループ 腐敗防止方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

税務コンプライアンス・ガバナンス

当社グループは、さまざまなステークホルダーに対して税の透明性を高める必要があると考えており、税務に関するコンプライアンスやガバナンスについて定めた「トピー工業グループ タックスポリシー」を制定しています。

※「トピー工業グループ タックスポリシー」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

知財コンプライアンス・ガバナンス

当社グループは、「トピー工業グループ 知財方針」を制定しています。本方針では、知的財産を事業の持続的成長を支えるツールと位置づけ、特許に限らずノウハウを含むものと定義し、その管理の厳格化を進めるとともに、知的財産の可視化、分析、活用により、イノベティブな知的財産戦略を創出することを定めています。本方針の下、当社グループは知的財産の創出や知的財産に関するコンプライアンス・ガバナンスの向上に努めます。

※「トピー工業グループ 知財方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

情報セキュリティ基本方針

当社グループは、営業秘密、個人情報、未公開の経営情報、ならびにお客さま・お取引先等からお預かりする情報を「情報資産」として重要な経営資源と位置づけ、その適切な管理・活用に取り組んでいます。

情報資産の保護と適正な取扱いを通じて、持続可能な事業運営と社会的責任を果たすため、「トピー工業グループ 情報セキュリティ基本方針」を定め、法令や社会的規範の遵守の下、不正アクセス、漏洩、改ざん等のリスクに対して予防策と対応策を講じています。

また、全役職員を対象に継続的な教育・啓発を実施するとともに、経営層のリーダーシップの下で、体制・規程の整備および定期的な見直しを行い、情報セキュリティの継続的改善を推進しています。

※「トピー工業グループ情報セキュリティ基本方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

▶株主・投資家との対話

決算説明会の実施

当社は、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施し、代表取締役社長が直接内容の説明を行っています。この説明会の様子は、当社ウェブサイトの株主・投資家情報の「IRライブラリ」のストリーミング配信、書き起こし記事で公開しています。

2024年度決算に関する決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2024年 11月13日	第2四半期 決算説明会	28名 ストリーミング配信視聴数：96回 書き起こし記事閲覧回数：1,445回
2025年 5月24日	通期 決算説明会	18名 ストリーミング配信視聴数：191回 書き起こし記事閲覧回数：1,409回

※ストリーミング配信の視聴数は、2025年8月31日現在の数値、書き起こし記事閲覧回数は掲載後1カ月間の数値です。

機関投資家との面談

当社は、決算に関する機関投資家によるIR取材への対応や、ESGへの取り組みなどを議題とするエンゲージメントなど、機関投資家との面談を実施し、当社グループの経営状況や各種取り組みについて説明を行っています。面談内容については、毎月速報として取締役、監査役および経営管理部門に情報を展開するほか、定期的に経営会議で分析を交えた報告を行うなど、市場の声を当社の経営にフィードバックするよう努めています。

2024年度の機関投資家との面談の状況	
面談回数:40回 当社対応者:IR担当者(財務部、総務部) ※一部面談には財務管掌取締役が参加。	
対話における主なテーマ	
●会社説明 ●業績動向 ●中期経営計画 ●株価・PBR向上策	●事業の将来性 ●ESGに関する取り組み ●情報開示の内容

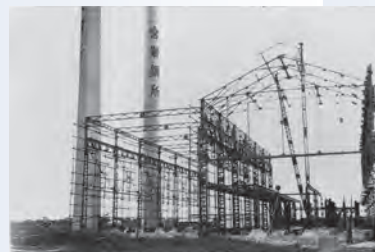
個人投資家との対話

当社は個人投資家向けIRフェアへのブース出展を行うなど、個人投資家との対話を充実化する取り組みを進めています。今後も、個人投資家向けの情報開示の充実やIRイベントの参加などを通じて、個人投資家との双方向の対話の強化に努めます。



日経・東証IRフェア2025の当社ブース

沿革



宮製鋼所 建設中の平炉工場

1921
宮製鋼所(東都製鋼の前身)創設

1922
宮製鋼所、サッシバー圧延に成功

1926
東京シャリング株式会社
(東都製鋼の前身)設立

1930
帝国発条製作所(車輪工業の前身)、
自動車用ホイールの試作開始

宮製鋼所創業者
高妻 俊秀

1940
共進運輸株式会社
(現 トビー海運株式会社) 設立

1941
東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工
所が合併し、車輪工業株式会社が発足

1943
宮製鋼所と東京シャリングが合併し、
東都製鋼株式会社が発足

1947
萩原商事株式会社
(現 トビー実業株式会社) 設立

1920 ~

1940 ~

1934
株式会社東京車輪製作所
(車輪工業の前身) 設立

1938
旭可鍛鉄株式会社
(現 旭テック株式会社) 設立

1952
金井機械工業
(現 リンテックス株式会社) 設立

1955
東都造機株式会社設立

1956
東都鉄構株式会社設立

1958
東都製鋼、豊橋製鋼所
(現 豊橋製造所) 開設



東都製鋼 豊橋製鋼所(現 豊橋製造所)

1961
東都造機、茅ヶ崎製作所
(現 神奈川製造所) 開設
車輪工業、豊川工場
(現 豊川製造所) 開設

1963
水島金井車輪工業
(現 西部ホイール株式会社) 設立
三和工業株式会社設立

1964
トビー・トージツ株式会社
(現 株式会社トージツ) 設立
車輪工業、綾瀬工場
(現 綾瀬製造所) 開設
車輪工業・東都製鋼・東都造機およ
び東都鉄構の4社が合併し、トビー工
業株式会社が発足

1965
株式会社番町保険代理部
(現 株式会社トビーエージェンシー)
設立

1969
トビーインターナショナル, INC. 設立

1960 ~

1972
豊橋製造所内に技術研究所
(現 研究開発センター) 創設
トビー不動産株式会社
(現 株式会社トビーレック) 設立

1973
株式会社三和部品設立
株式会社オートブラザトニーワン
(現 株式会社オートピア) 設立

1974
トビーファスナー株式会社(現 トビーファ
スナー工業株式会社) 設立

1976
九州ホイール工業株式会社(現 トビー
工業九州株式会社) 設立

1977
合成マイカの販売開始

1979
明海ガス株式会社設立



4社合併調印式

1980
PT. インコアスク社と技術援助契約締結

1982
PT. パリンダ社と技術援助契約締結
綾瀬製造所、商用車向け大中型チュー
ブレスタイヤ用ホイールを開発
鉦山機械用超大型ホイール(SGOR®)
を開発

1980 ~

1985
トビーコーポレーション
(現 トビーアメリカ, INC.) 設立

1987
化粧品用高品質合成マイカの実用化

1988
トビープレジジョン・MFG., INC. 設立
PT. パコアクイナ社と技術援助契約締結

1989
Asahi Somboon Aluminium Co., Ltd.
(現 アサヒテック・アルミニウム・タイランド)
設立
豊橋製造所「造機工場」操業開始



豊橋製造所「きもとぼくホール」

1990
豊川製造所「明海工場」操業開始

1991
豊橋製造所「きもとぼくホール」完成

1992
明海リサイクルセンター株式会社設立
豊川製造所「鞍手工場」操業開始

1994
トビーファスナー(タイランド) LTD. 設立

1990 ~

1995
豊橋製造所「棒鋼工場」操業開始

1998
全生産拠点でISO9001の認証取得

1999
トビーインターナショナル, U.C.A., INC.
(現 トビーアメリカ, INC.) 設立
トビー工業の全生産拠点でISO14001
の認証を取得



トビーコーポレーション(現 トビーアメリカ, INC.) 設立

2003
福建源興トビー汽車零件有限公司
(現 福建トビー汽車零件有限公司) 設
立
広東ダイカстал旭汽車零部件有限公
司設立

2004
トビー実業(大連保税区)有限公司設立
綾瀬製造所「羽村工場」操業開始

2006
広州旭ドリン リサーチ&デベロップメ
ント有限公司設立

2000 ~

2007
広州ホイールホース旭アルミニウム有限
公司設立
トビーアメリカ, INC. 設立
(トビーコーポレーションとトビーインター
ナショナル, U.C.A., INC. が合併、ト
ビーインターナショナル, INC. は解散)
本社を東京都品川区大崎に移転

2008
サイエンス事業部
(現 研究開発センター)を新設
新日本製鐵株式会社(現 日本製鉄株
式会社)との業務提携強化

2011
トビー履帯(中国)有限公司設立
トビーファスナー・ベトナム・カンパニー・
リミテッド設立

2013
トビー パリンダ マニファクチャリング
インドネシア設立
トビー履帯インドネシア設立
トビー・エムダブリュ・マニファクチャ
リング・メキシコ S.A. DE C.V. 設立

2014
トビーファスナー・メキシコ S.A. DE
C.V. 設立

2010 ~

2015
豊橋製造所「新製鋼工場」操業開始

2016
MWイタリア社との業務・戦略的提携
強化

2017
ホイールズ インディア リミテッド社との
合併会社
WIL カー ホイールズ リミテッド設立

2018
リンテックス株式会社を完全子会社化
ATCホールディングス株式会社を完全
子会社化

2020 ~

2021
創立100周年



創立100周年記念ロゴマーク

11年間 連結財務データ

年 度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経営業績（会計年度）〈単位：百万円〉											
売上高	237,677	215,872	208,237	230,462	286,227	263,305	225,121	271,178	334,496	333,992	300,610
営業利益または損失	6,422	10,000	7,180	7,997	7,505	2,851	△ 2,943	△ 1,706	7,175	10,440	5,300
経常利益または損失	6,037	8,806	6,116	8,034	9,357	3,597	△ 575	△ 1,401	8,043	10,462	6,246
税金等調整前当期純損益	4,476	4,681	10,897	7,933	10,345	1,741	856	1,790	7,421	3,517	8,982
親会社株主に帰属する当期純損益	2,360	1,700	7,191	5,500	7,114	△ 4,497	578	386	6,321	4,676	6,387
設備投資額	20,374	8,815	9,874	12,132	25,100	13,397	10,371	8,429	8,939	9,847	9,769
減価償却費	10,315	11,321	10,631	10,599	11,110	12,332	12,515	12,775	13,295	12,787	12,199
EBITDA※1	16,737	21,322	17,812	18,596	18,616	15,184	9,571	11,068	20,471	23,227	17,500
研究開発費	1,202	1,059	1,137	1,131	1,096	1,115	1,057	1,107	1,045	1,081	1,152
財務状況（会計年度末）〈単位：百万円〉											
総資産	252,456	231,583	223,050	248,102	284,198	254,659	264,672	282,195	292,322	298,291	281,751
自己資本	106,187	98,893	103,951	108,959	111,304	102,732	107,428	112,657	120,265	139,682	135,278
純資産	107,941	99,973	104,853	109,859	112,362	103,800	108,385	113,703	121,425	140,988	136,713
有利子負債残高	77,516	70,070	55,831	61,096	79,676	76,782	81,075	86,035	83,587	74,441	68,171
キャッシュ・フローの状況（会計年度）〈単位：百万円〉											
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,440	19,346	10,130	10,780	11,725	16,206	5,730	△ 5,528	15,058	22,318	15,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,141	△ 7,529	△ 1,016	△ 5,861	△ 20,835	△ 16,048	△ 8,931	△ 2,609	△ 8,360	△ 9,403	△ 1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,157	△ 8,391	△ 16,861	1,834	15,936	△ 6,461	3,668	3,527	△ 4,677	△ 12,578	△ 10,828
1株当たり情報〈単位：円〉※2											
当期純損益	99.65	71.80	303.90	234.25	302.85	△ 191.42	24.70	16.61	276.51	204.88	281.13
配当金	40	60	80	80	90	40	20	20	88	103	103
財務指標〈単位：％〉											
売上高営業利益率（ROS）	2.7	4.6	3.4	3.5	2.6	1.1	△ 1.3	△ 0.6	2.1	3.1	1.8
自己資本利益率（ROE）	2.4	1.7	7.1	5.2	6.5	△ 4.2	0.6	0.4	5.4	3.6	4.6
自己資本比率	42.1	42.7	46.6	43.9	39.2	40.3	40.6	39.9	41.1	46.8	48.0
期末従業員数〈単位：人〉 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,596 〔573〕	4,408 〔597〕	4,568 〔587〕	5,034 〔581〕	6,241 〔869〕	6,181 〔1,016〕	6,153 〔756〕	5,897 〔779〕	5,706 〔842〕	5,621 〔1,034〕	5,340 〔883〕

※1 営業利益または損失に減価償却費を足して算出しています。
※2 2016年10月1日を効力発生日として、普通株10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しています。

財務データの詳細については、当社ウェブサイトに掲載の「有価証券報告書」などをご参照ください。

非財務ハイライト

環境

	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境マネジメントシステム							
ISO14001取得割合	%	連結 ^{※1} 生産拠点	71	75	75	75	75
温室効果ガス排出量 ^{※2}							
Scope 1	千t-CO ₂	連結	1,228	1,294	1,239	982	295
Scope 2 ^{※3}	千t-CO ₂	連結	370	363	361	399	360
Scope 3	千t-CO ₂	連結	—	—	—	4,139	3,077
エネルギー使用							
エネルギー使用量 ^{※4}	TJ	連結	12,694	13,224	13,039	11,712	11,320
取水							
市の水道総供給量および工業用水	千m ³	連結	2,878	2,959	2,967	2,860	2,300
地下水取水量	千m ³	連結	877	820	847	808	736
排水							
排水量合計	千m ³	連結	1,819	1,869	1,829	1,964	1,399
廃棄物							
リサイクル量	t	連結	217,248	248,521	246,249	217,251	164,541
廃棄物排出量	t	連結	236,154	265,068	261,787	234,431	184,129
化学物質							
PRTR法 ^{※5} 対象物質の排出量	t	連結 日本	231	232	213	248	222
PRTR法対象物質の移動量	t	連結 日本	251	347	351	339	308
VOC ^{※6} 総排出量・移動量	t	連結 日本	230	232	213	248	222
汚染物質							
大気汚染物質 NOx(窒素酸化物)	t	連結 日本	189	146	167	157	62
大気汚染物質 SOx(硫黄酸化物)	t	連結 日本	85	92	30	58	1

※1 対象範囲を「連結」と記載した項目は、特段の記載が無い場合は連結子会社が対象です。ただし、環境に関する項目については、広州旭ドンリン リサーチ&デベロップメント 有限公司は含めていません。

※2 2023年度までの集計対象は、連結子会社の元発電事業分を含みます。

※3 電力の排出係数は、調整後排出係数/マーケット基準としています。

※4 2023年度までの集計対象は、連結子会社の元発電事業分を含めていません。

※5 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※6 揮発性有機化合物

社会

	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員構成 ^{※7}							
従業員人数 連結	人	連結	6,153	5,897	5,706	5,621	5,340
従業員人数 男性 連結	人	連結	4,974	4,742	4,585	4,505	4,272
従業員人数 女性 連結	人	連結	1,179	1,155	1,121	1,116	1,068
女性比率 連結	%	連結	19	20	20	20	20
管理職構成							
全管理職人数 連結	人	連結	739	721	735	734	733
管理職人数 男性 連結	人	連結	700	685	689	694	691
管理職人数 女性 連結	人	連結	39	36	46	40	42
女性管理職比率 連結	%	連結	5.3	5.0	6.3	5.4	5.7
全管理職人数 単体	人	単体	255	248	242	256	255
管理職人数 女性 単体	人	単体	6	6	6	6	7
女性管理職比率 単体	%	単体	2.4	2.4	2.5	2.3	2.7

採用							
新卒採用人数 男性	人	単体	44	40	35	35	40
新卒採用人数 女性	人	単体	11	10	9	14	18
中途採用人数 男性	人	単体	14	8	10	27	34
中途採用人数 女性	人	単体	1	0	5	20	5
中途採用比率	%	単体	21	14	25	49	40
平均勤続年数							
男性	年	単体	19	19	19	20	19
女性	年	単体	13	13	13	12	11
障がい者構成							
障がい者雇用率 ^{※8}	%	単体	2.4	2.5	2.5	2.9	3.0
休暇制度の利用状況							
年次有給休暇平均取得率	%	単体	67	76	72	73	79
年次有給休暇平均取得日数	日	単体	13	15	16	16	16
育児休職制度利用者	人	単体	7	14	11	25	27
介護休職制度利用者	人	単体	0	0	0	1	1
社会貢献支出							
寄付金	百万円	単体	1.0	0.4	1.6	10.3	3.5
労災、疾病 ^{※9}							
休業災害度数率(従業員)	件/1Mh	連結 日本	0.74	1.01	1.13	1.03	0.68
死亡事故数(従業員)	件	連結	0	1	0	0	1
労働災害件数	件	連結	11	15	17	15	9
労働災害件数	件	連結 日本	8	11	12	11	7

※7 「社会」の中の従業員に関する項目は、特段の記載が無い場合、日本国内についてはいわゆる正社員を対象にしています。

※8 有期労働契約者を含めています。

※9 広州旭ドンリン リサーチ&デベロップメント有限公司は含めていません。一方、持分法適用関連会社の北越メタル(株)を対象範囲に含めています。また、被災者等の属性にかかわらず、協力会社を含めた当社グループの事業所内で生じた災害等が対象です。

ガバナンス

	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会							
男性取締役数	人	単体	6	6	7	8	7
女性取締役数	人	単体	0	1	1	1	1
社外取締役数	人	単体	2	2	3	3	3
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	人	単体	2	2	3	3	3
非業務執行取締役または 独立取締役数	人	単体	2	2	3	3	3
業界経験のある社外取締役 または非業務執行取締役の数	人	単体	0	0	0	0	0
取締役会開催回数	回	単体	17	18	17	15	17
取締役出席率	%	単体	100	100	100	100	99
取締役の平均在任年数 (年度末在籍の取締役を対象)	年	単体	1.9	2.1	2.1	2.6	2.0
監査役会							
監査役会の人数	人	単体	4	4	4	4	4
社外監査役の数	人	単体	2	2	2	2	2
監査役会の開催回数	回	単体	15	16	15	15	13
監査役会の平均出席率	%	単体	100	100	100	100	100
指名報酬委員会							
指名諮問委員会の開催回数	回	単体	3	3	5	5	4
報酬諮問委員会の開催回数 ^{※10}	回	単体	4	3	2	2	3
コンプライアンス・リスクマネジメント							
内部通報・相談件数	件	連結	8	14	10	7	13

※10 取締役の報酬決定に関する会合のみ。報酬制度検討に関する会合は別途開催しています。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 または被所有割合(%)
(連結子会社)				
トビー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、 その他	100
トビー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トビーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トビーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業(株)	福岡県京都郡苅田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都八王子市	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電	100
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	100	自動車・産業機械部品	100
西部ホイール(株)	岡山県倉敷市	10	自動車・産業機械部品	100 (100)
ATCホールディングス(株)	静岡県掛川市	100	自動車・産業機械部品	100
旭テック(株)	静岡県掛川市	100	自動車・産業機械部品	100 (100)
トビーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市	600(米ドル)	自動車・産業機械部品	100
トビープレジジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグローブビレッジ	50千(米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
トビーファスナー(タイランド) LTD.	タイ国チョンブル県ドンファロムアン市	50百万(タイバーツ)	自動車・産業機械部品	90 (55)
福建トビー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	194百万(人民元)	自動車・産業機械部品	100
トビー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国山東省青島市	458百万(人民元)	自動車・産業機械部品	100
トビーファスナー・ベトナム CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国フニンエン省イエンマイ県	6,240千(米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (80)
トビー バリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	7,105億(ルピア)	自動車・産業機械部品	90
トビー履帯インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州ブカン県	412億(ルピア)	自動車・産業機械部品	100 (3)
トビー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市	867百万(ペソ)	自動車・産業機械部品	95
輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司	中華人民共和国広東省広州市	257百万(人民元)	自動車・産業機械部品	100 (100)
アサヒテック・アルミニウム・タイランド	タイ国チョンブル県クロンタムル市	1,480百万(タイバーツ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
広州旭ドンリン リサーチ& デベロップメント有限公司	中華人民共和国広東省広州市	11百万(人民元)	自動車・産業機械部品	51 (51)
(持分法適用関連会社)				
北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.1 (1.3)
広州 ホイールホース旭アルミニウム有限公司	中華人民共和国広東省広州市	216百万(人民元)	自動車・産業機械部品	49 (49)
広東ダイカスタル旭汽車零部件有限公司	中華人民共和国広東省英徳市	40百万(人民元)	自動車・産業機械部品	25 (25)
(その他の関係会社)				
日本製鉄(株)	東京都千代田区	569,519	鉄鋼製品等の製造、販売 およびエンジニアリング	0.1 (被所有) 22.7 (0.9)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています(その他の関係会社を除く)。
2. トビーアメリカ, INC.およびトビープレジジョンMFG., INC.は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額106,499,400米ドルおよび4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ106,500,000米ドルおよび5,000,000米ドルとなっています。
3. トビー実業(株)、トビーアメリカ, INC.、福建トビー汽車零件有限公司、トビー履帯(中国)有限公司、トビー バリンダ マニファクチャリング インドネシア、トビー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.、輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司およびアサヒテック・アルミニウム・タイランドの8社は特定子会社に該当します。
4. 九州ホイール工業(株)は、2025年10月1日に「トビー工業九州(株)」へ社名を変更しました。
5. 明海発電(株)は、2024年3月末で事業を廃止しています。
6. 北越メタル(株)、日本製鉄(株)は有価証券報告書を提出しています。
7. 「議決権の所有割合または被所有割合」欄の()は、間接所有割合または間接被所有割合で内数です。

2025年3月31日現在

株主・投資家情報

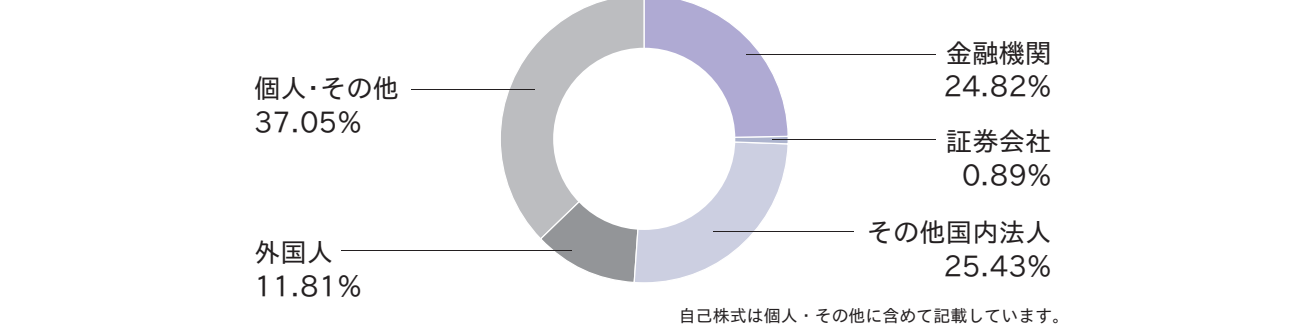
株式市場 東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミアム市場(証券コード7231)
発行可能株式総数 88,300,000株
発行済株式の総数 24,077,510株
株主の総数 15,503名

大株主一覧(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	4,818,264	21.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,059,000	9.32
トビーファンド	1,198,410	5.42
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.41
株式会社みずほ銀行	787,802	3.56
トビー工業グループ社員持株会	757,231	3.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	474,334	2.15
株式会社りそな銀行	413,605	1.87
INTERACTIVE BROKERS LLC	293,300	1.33
株式会社横浜銀行	255,919	1.16

(注) 1. 当社は、自己株式を1,973,863株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
なお、自己株式には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
3. トビーファンドは当社および関係会社取引先持株会の名称です。

所有者別株式分布状況



事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日(定時株主総会・期末配当)
9月30日(中間配当)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
お問い合わせ先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120(782)031(フリーダイヤル)

2025年3月31日現在